

財政事情

『滋賀県基本構想～変わる滋賀 続く幸せ～』の実現に向けて



令和7年(2025年)11月
滋 賀 県

表紙の写真

琵琶湖疏水施設 第一隧道（大津市三井寺町）<国宝>

琵琶湖疏水施設は、大津市から京都市へ至る長大な運河を構成する施設で、舟運、発電、水道などへの湖水の利用を目的として、明治中期から大正にかけて順次整備されました。特に第一隧道は、当時としては長大なトンネルで最大の難関であったため、新技術が積極的に導入されました。

令和7年8月には、各建造物に高度な技術が用いられたことや、琵琶湖の水資源を活かして京都の近代化と発展に大きく貢献したことなどが評価され、第一隧道をはじめとした24の施設が「琵琶湖疏水施設」として国宝や重要文化財に指定されました。滋賀県内の建造物の国宝指定は64年ぶりとなります。

琵琶湖から第一隧道までの間は桜の名所としても知られ、近年ではびわ湖疏水船が運航されるなど観光地としても親しまれています。

はじめに

県が取り組む施策は、福祉や教育、インフラ整備など多岐にわたり、県民の皆さんのもとで暮らすと密接にかかわっており、皆さんか納めた税金がどのように活かされているのか、理解と関心を持っていただくことが重要であることから、県では、「財政事情」として年2回（5月と11月）定期的に公表しています。

今回は、令和6年度決算の概要、令和7年度上半期における予算の補正状況やその執行状況、各公営企業の業務状況等について報告するとともに、健全化判断比率などの各種指標や地方公会計による財政状況についてお知らせします。

目 次

I 一般会計および特別会計の状況

1 令和6年度決算の概要	1
一般会計決算の概要	
特別会計決算の概要	
県有財産の状況	
普通会計決算の概要	
財政指標から見た滋賀県財政	
2 令和7年度の財政運営の状況	14
上半期における予算の補正状況	
予算の執行状況	
一時借入等および県債の状況	
3 滋賀県財政のポイントと今後の運営	17
滋賀県財政のポイント	
財政健全化に向けた取組	

II 公営企業の業務状況

1 モーターボート競走事業の業務状況	23
事業の概要	
経理の状況	
2 琵琶湖流域下水道事業の業務状況	26
事業の概要	
経理の状況	
3 病院事業の業務状況	29
事業の概要	
経理の状況	
4 工業用水道事業の業務状況	32
事業の概要	
経理の状況	
5 水道用水供給事業の業務状況	35
事業の概要	
経理の状況	

III 健全化判断比率および資金不足比率の概要

1 健全化判断比率および資金不足比率の概要	39
-----------------------	----

IV 地方公会計による財政状況

1 地方公会計制度の概要	42
2 統一的な基準について	43
3 財務書類4表の概要	43
4 貸借対照表	46
5 行政コスト計算書	49
6 純資産変動計算書	51
7 資金収支計算書	52
8 県民1人当たりの財務書類4表（一般会計等）	53

付 表

55

I 一般会計および特別会計の状況

1 令和6年度決算の概要

一般会計決算の概要

○決算規模

令和6年度の当初予算は6,145億円、前年度に比べ437億5,000万円減少しましたが、物価高騰の影響を受ける生活者・事業者への支援や国土強靭化等のための公共事業に取り組んだことなどから、決算額は、歳入・歳出ともに増加し、令和5年度に引き続き6,000億円台となりました。

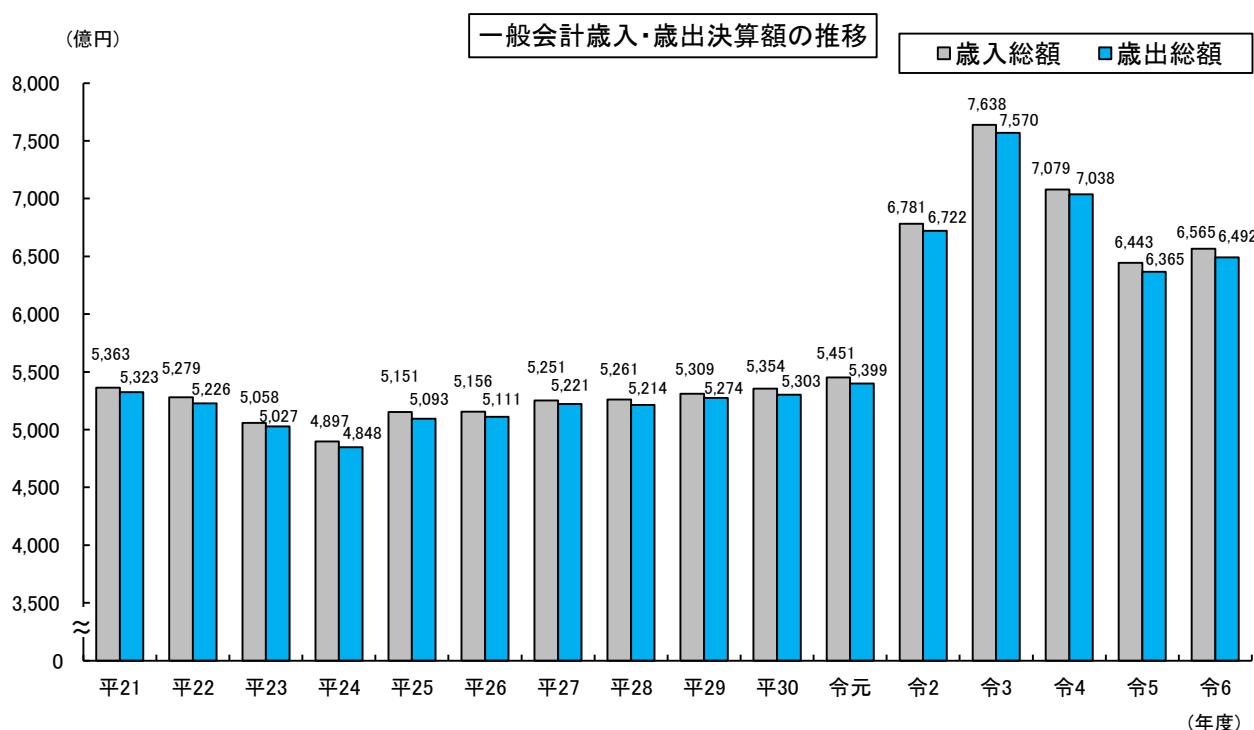
○歳入決算額

県税は、製造業を中心に業績が好調だったことによる法人二税の增收や物価上昇等による地方消費税の增收などにより、県税全体で前年度から増加しました。

また、国庫支出金は、感染症対策費国庫補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少などにより、減少した一方で、地方交付税は、普通交付税の増加などにより、増加したことなどから、歳入決算額は、前年度に比べ121億9,249万4千円増加し、6,564億9,670万円となりました。

○歳出決算額

「滋賀県行政経営方針 2023-2026」に基づき、財政健全化の取組を進めました。新型コロナウイルス感染症に係る事業費が減少した一方、人件費や国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催準備事業費などが増加したことから、歳出決算額は、前年度に比べ126億2,421万7千円増加し、6,491億6,122万4千円となりました。



(1) 決算収支の状況

歳入決算額と歳出決算額の差引額である形式収支は、73億3,547万6千円ですが、このうち翌年度に繰越した事業に充てる財源（翌年度へ繰越すべき財源）を差し引いた実質収支額は、9億4,391万9千円のプラスとなっています。

また、前年度の実質収支額と比べると2.5%の増となり、令和6年度単年度の収支額は、2,261万9千円のプラスとなっています。

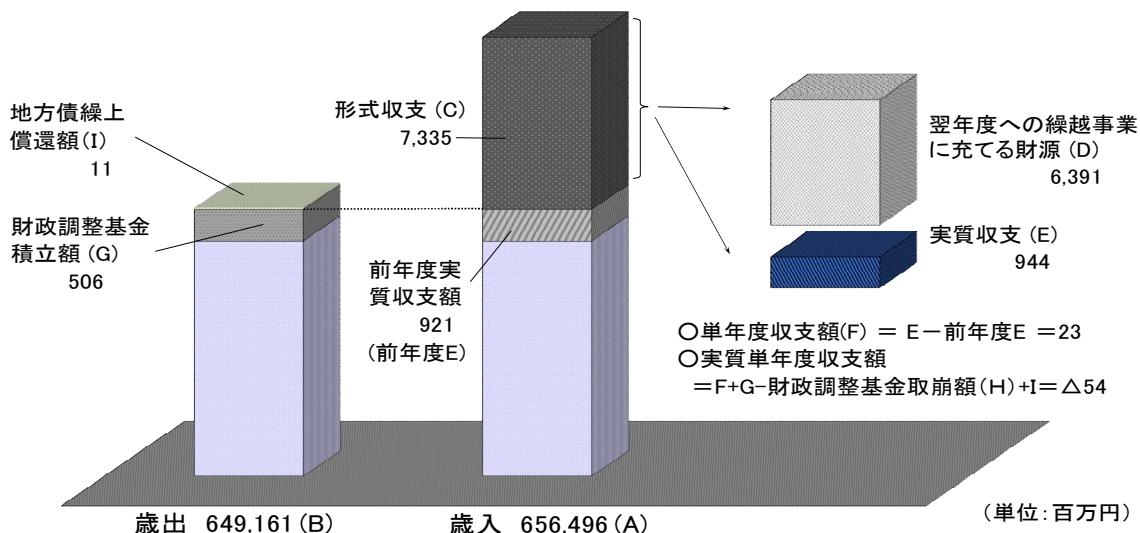
なお、財政調整基金の積立額および取崩額、地方債の繰上償還額を反映させた実質単年度収支額では、5,399万3千円のマイナスとなっています。

●令和6年度一般会計決算

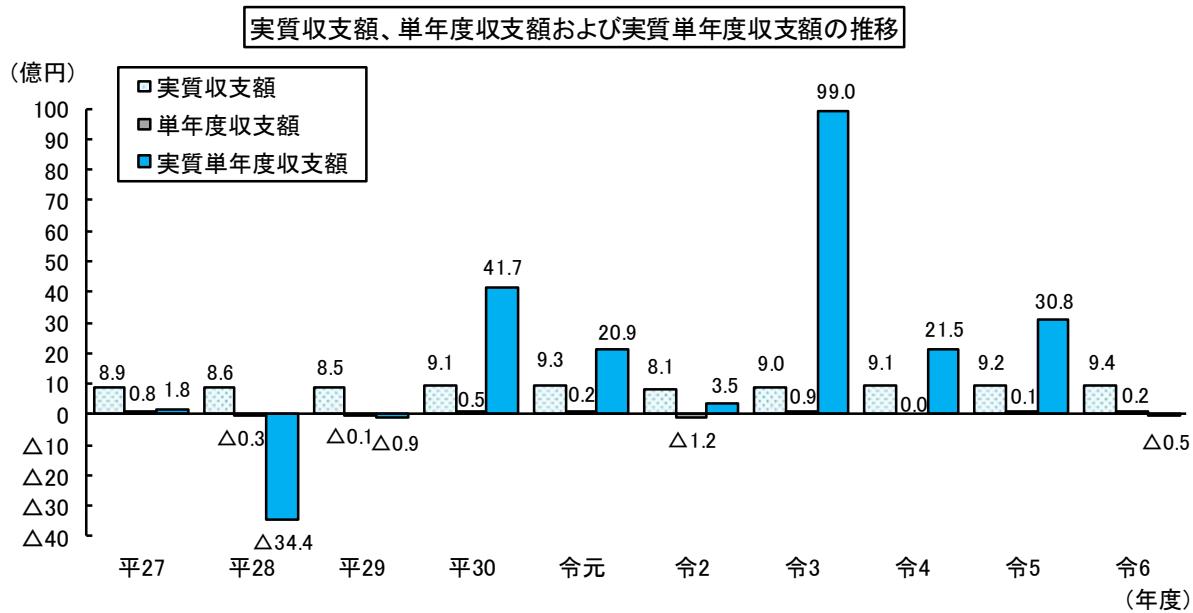
(単位：千円・%)

区分	令和6年度		令和5年度	
	決算額	対前年度比率	決算額	対前年度比率
歳入総額 A	656,496,700	101.9	644,304,206	91.0
歳出総額 B	649,161,224	102.0	636,537,007	90.4
歳入歳出差引額 (A-B) C	7,335,476	94.4	7,767,199	191.2
翌年度へ繰越すべき財源 D	6,391,557	93.4	6,845,899	217.0
(内訳) 繰越明許費	6,391,557	94.1	6,790,950	221.7
事故繰越	—	皆減	54,949	59.8
支払繰延	—	—	—	—
実質収支額 (C-D) E	943,919	102.5	921,300	101.5
単年度収支額 (E-前年度のE) F	22,619		13,979	
財政調整基金積立額 G	506,496	16.5	3,064,209	662.6
財政調整基金取崩額 H	594,313	皆増	—	皆減
地方債繰上償還額 I	11,205	170.1	6,587	0.1
実質単年度収支額 (F+G-H+I) △	53,993		3,084,775	

【令和6年度収支の状況】

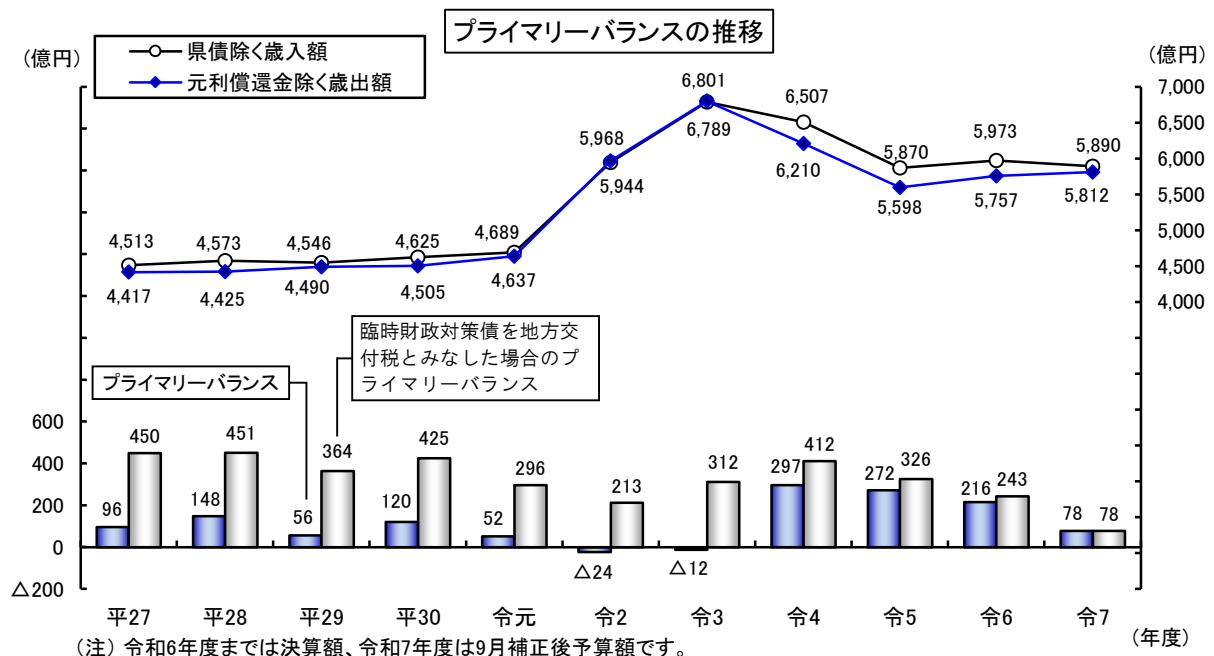


収支状況の推移を見ると、これまで行政経営方針等に基づき、歳入確保や歳出削減に取り組んできたことに加え、財源不足に対し、県債の発行や基金の取り崩しで対応してきたことから、実質収支額はプラスを確保できています。一方、令和6年度は、財政調整基金の取り崩しを行ったことなどから、7年ぶりに実質単年度収支額がマイナスに転じました。



プライマリーバランスは、県債以外の歳入で、県債元利償還金を除いた歳出をまかなえるかどうかを示す基礎的財政収支のことと、これが黒字であれば財政の中長期的な持続可能性を保つことができるとされており、令和元年度まではプラスが続いていました。

令和2年度は県税収入の減少などにより、令和3年度は県税収入が増加したものの臨時財政対策債の増加などによりマイナスに転じましたが、令和4年度以降は県税収入の増加と臨時財政対策債の減少などによりプラスとなっています。



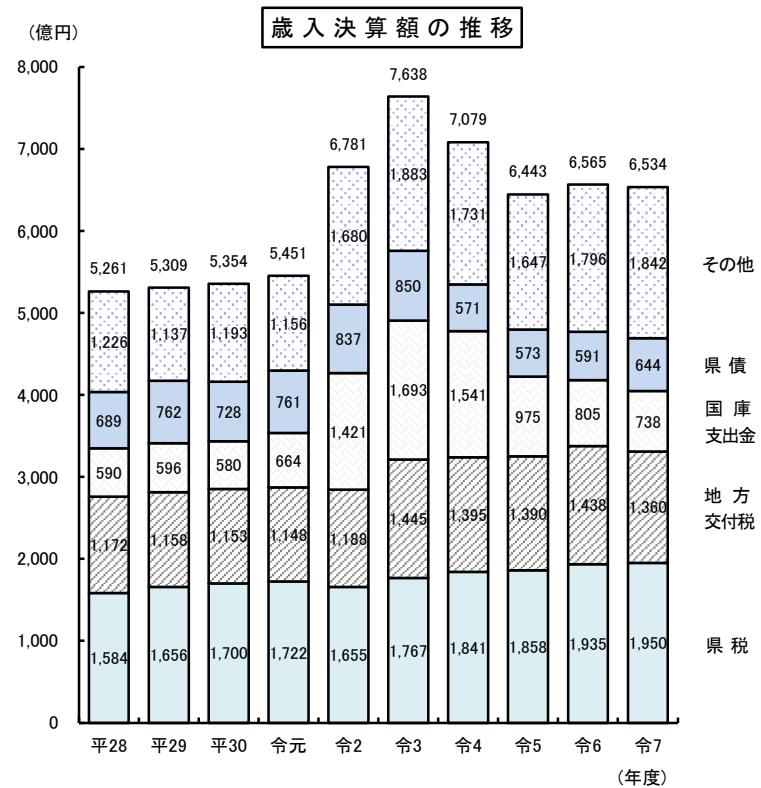
(2) 岐阜県の歳入決算額

○県税

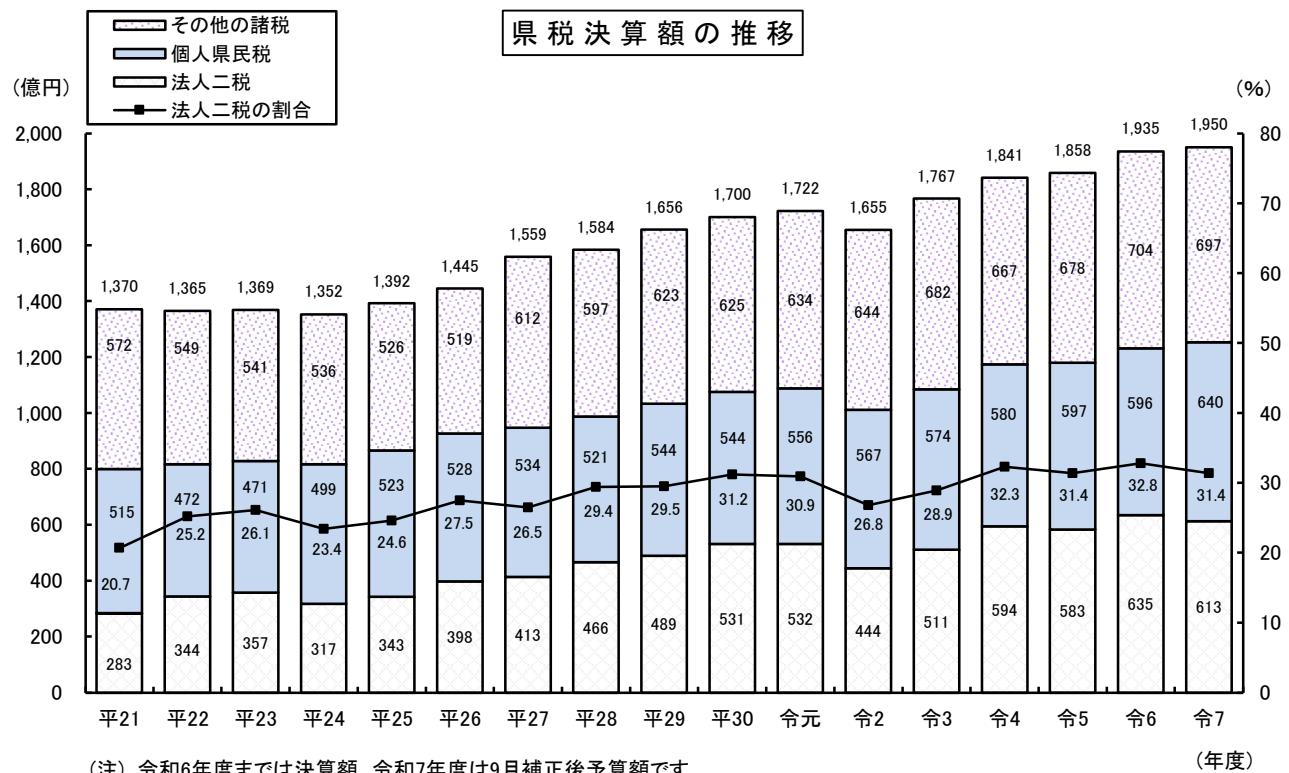
令和6年度の我が国の経済は、賃金・所得の伸びが物価上昇を安定的に上回る状況には至っておらず、個人消費は力強さを欠いた状態が続いているものの、企業部門は堅調さを維持し、実質 GDP 成長率はプラスとなりました。

本県では、円安や価格転嫁による値上げの浸透および販売量の増加などから製造業を中心とした業績が好調だったことにより、法人二税が前年度に比べて、52億5,375万円、9.0%増の635億4,009万9千円となるとともに、物価上昇等により、地方消費税が前年度に比べて、30億2,948万4千円、11.6%増の290億5,133万円となりました。

こうしたことから、県税全体では、前年度決算額に比べて、77億141万8千円、4.1%増の1,935億424万円となりました。



(注) 令和6年度までは決算額、令和7年度は9月補正後予算額です。



(注) 令和6年度までは決算額、令和7年度は9月補正後予算額です。

○地方譲与税

特別法人事業譲与税が増加したことなどから、前年度に比べ 38 億 630 万 5 千円、13.3% 増の 324 億 3,062 万 3 千円となりました。

○地方交付税

普通交付税が増加したことなどから、前年度に比べ 48 億 5,584 万円、3.5% 増の 1,438 億 3,010 万 3 千円となりました。

○国庫支出金

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や感染症対策費国庫補助金などの減少により、前年度に比べ 169 億 9,825 万 5 千円、17.4% 減の 805 億 4,769 万 7 千円となりました。

○県債

地方交付税の一部を振り替えて発行している臨時財政対策債が、前年度に比べ 27 億 1,600 万円、50.7% 減少したものの、臨時財政対策債以外の県債は、近江学園の整備やびわ湖ホールの大規模改修などにより 45 億 9,830 万円、8.9% 増加したことから、全体では 18 億 8,230 万円、3.3% 増の 591 億 4,610 万円となりました。

○一般財源比率と自主財源比率

県税等が前年度に比べ増加したことにより、歳入に占める一般財源の割合（一般財源比率）は、前年度から 1.5 ポイント上昇し、70.9%となりました。

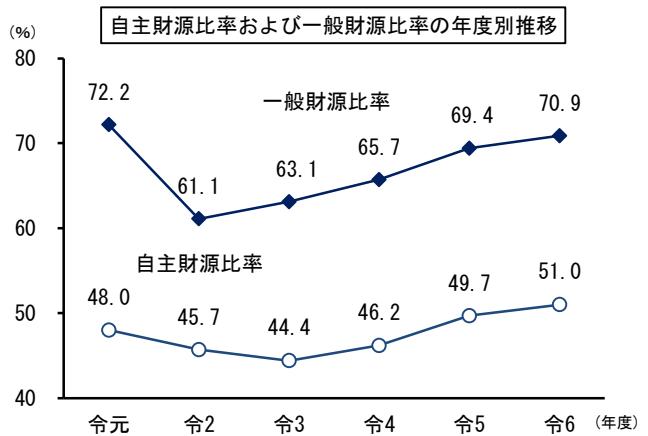
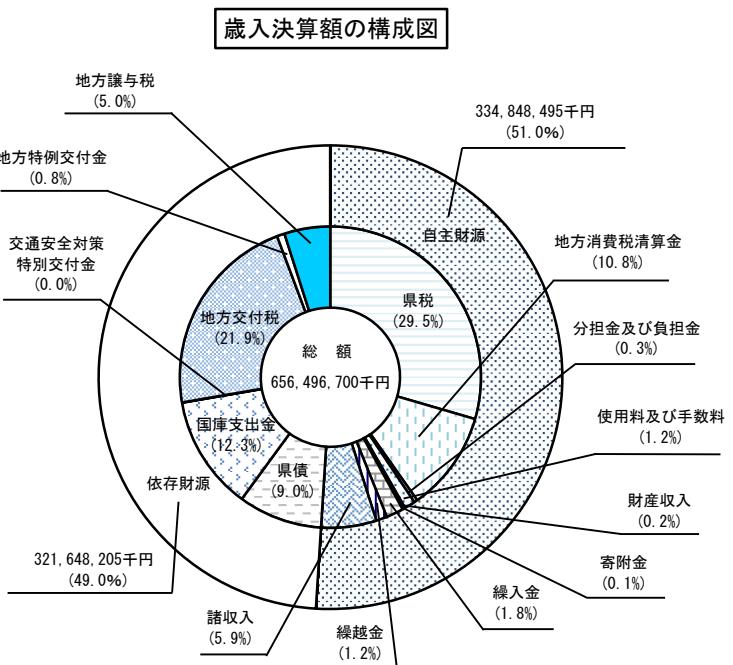
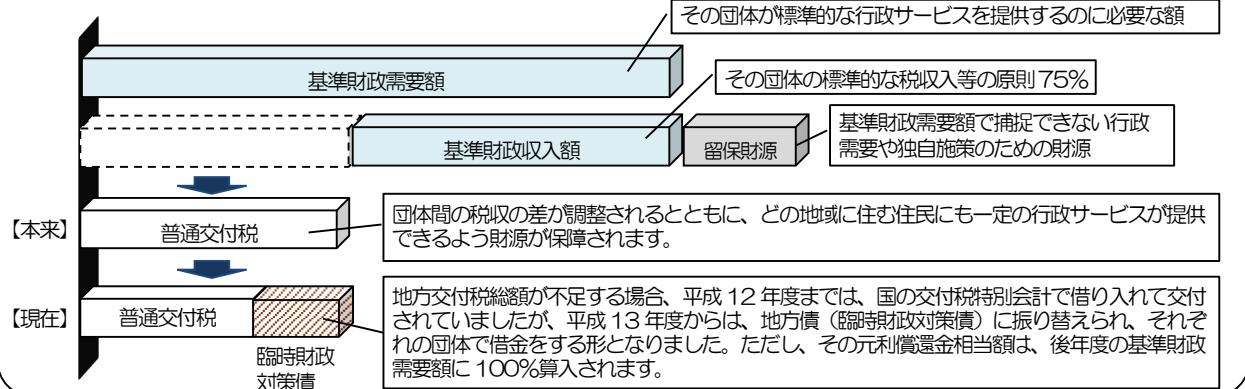
また、国庫支出金等の依存財源が減少したことから、歳入に占める自主財源の割合（自主財源比率）は、1.3 ポイント上昇し、51.0%となりました。

付表 第1表 令和6年度一般会計歳入決算状況 → 56ページ

第2表 自主財源と依存財源の構成状況（一般会計） → 56ページ

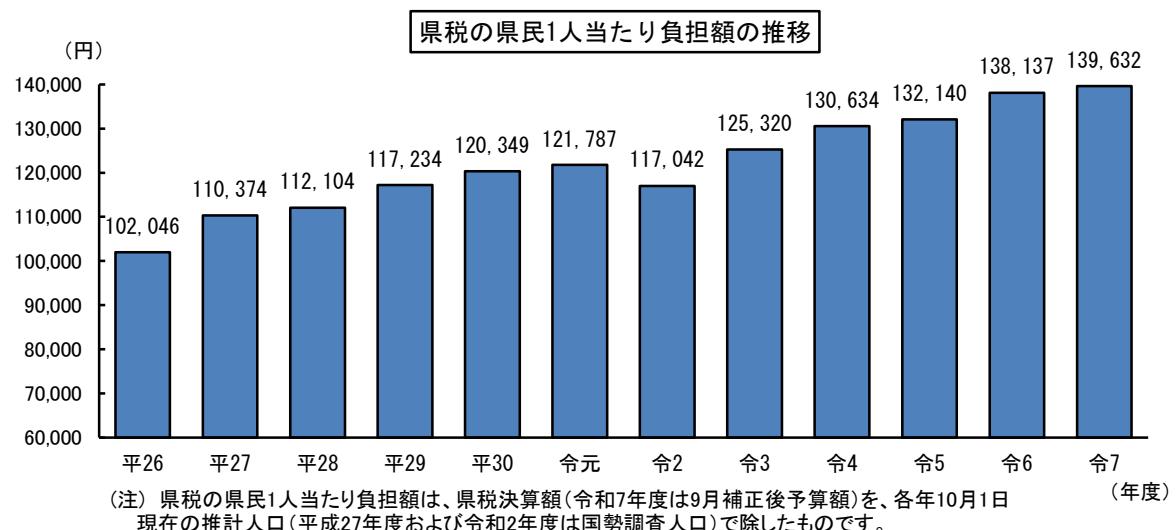
説明

地方交付税と臨時財政対策債の仕組み

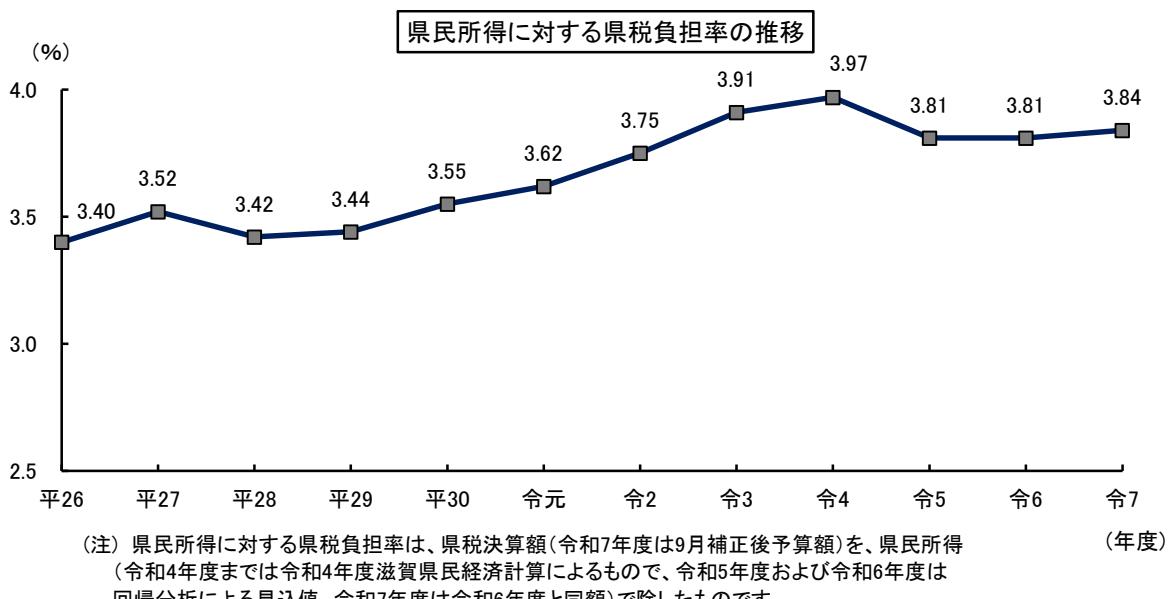


県民負担の状況

県の歳入で大きな割合を占める県税を県の人口で割ると、令和6年度決算額で138,137円となります。軽油引取税や個人県民税が減収となる一方で、製造業を中心に業績が好調であったことにより法人二税が増収となつたことなどから、前年度を上回る水準となっています。



また、県民所得に対する県税負担率は、県税決算額の増加に伴い上昇傾向にありましたが、近年、県民所得も伸びていることから、令和5年度以降は概ね同水準で推移しています。



付表 第3表 令和5年度～令和7年度県税収入状況 → 57ページ

第4表 県民負担と県財政規模および県民所得 → 58ページ

(3) 岁出決算額

令和6年度は、社会構造と価値観が変容する中、未来を展望し、行動に移す重要な分岐点にあるとの認識のもと、ともにいきる 未来につなぐ みんなでつくる「健康しが」を目指した施策の構築、財政健全化の推進という2つの基本的な方向性により当初予算を編成するとともに、必要な事業に機動的に取り組みました。歳出規模としては、令和7年度開催の国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催準備事業費の増加などにより、3年ぶりに前年度を上回りました。

目的別決算額

- 目的別に見ると、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催準備事業費やCO₂ネットゼロ社会づくり推進基金の積立金の増などにより、文化スポーツ費で51.7%、総合企画費で18.2%増加しています。一方、災害復旧費で53.2%、商工観光労働費で25.8%減少しています。
- 決算額の構成比は、教育費が全体の20.8%（前年度19.7%）を占め、以下、健康医療福祉費18.9%（同19.6%）、土木交通費12.7%（同13.0%）、諸支出金11.9%（同10.9%）と続いている。

○総合企画費

CO₂ネットゼロ社会づくり推進基金の積立金の増などにより、25億8,795万円、18.2%の増となりました。

○総務費

県債管理基金や公共建築物等長寿命化等推進基金の積立金の増などにより、35億3,579万7千円、15.5%の増となりました。

○文化スポーツ費

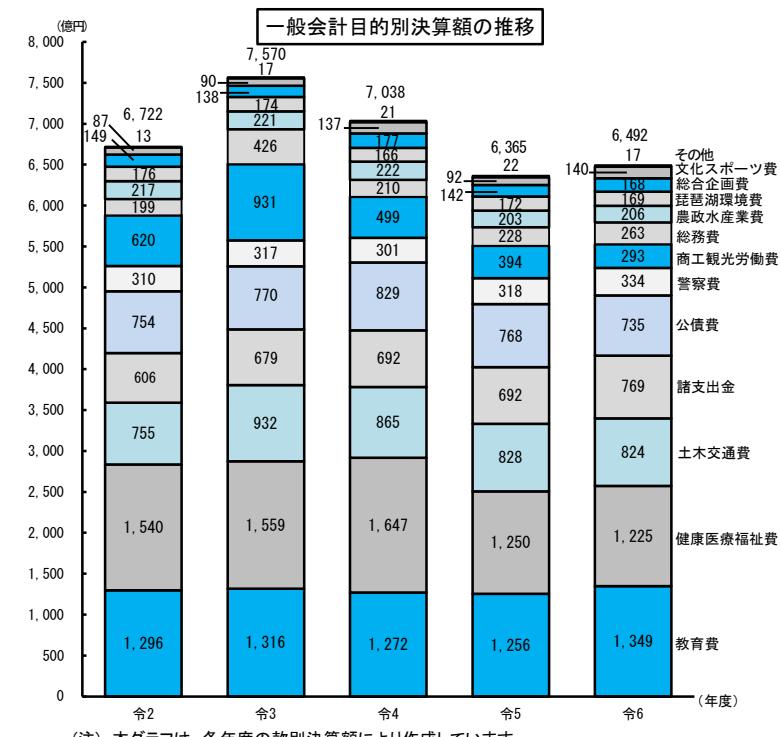
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催準備事業費の増などにより、47億6,044万8千円、51.7%の増となりました。

○商工観光労働費

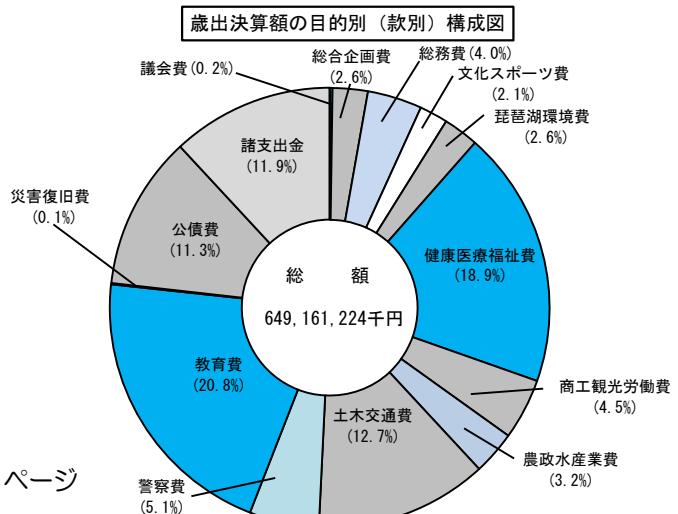
中小企業振興資金貸付金の減少などにより、101億7,649万9千円、25.8%の減となりました。

○教育費

退職手当などの職員手当や給料が増加したことなどにより、93億5,520万6千円、7.5%の増となりました。



(注) 本グラフは、各年度の款別決算額により作成しています。



性質別決算額

- 義務的経費については、退職者の増加による退職手当の増や人事委員会勧告を踏まえた給料等の増などにより人件費が増加したことから、前年度に比べ4.0%の増となりました。
- 投資的経費については、近江学園の整備やびわ湖ホールの大規模改修などにより普通建設事業費が増加したことから、前年度に比べ6.6%の増となりました。
- その他の経費については、新型コロナウイルス感染症への対応に伴う経費が減少したことなどから、前年度に比べ1.5%の減となりました。

○普通建設事業費

近江学園の整備やびわ湖ホールの大規模改修に伴う経費の増加などにより、前年度に比べ74億9,389万8千円、7.2%の増となりました。

- ① **補助事業費**： 大津能登川長浜線（山手幹線）整備事業の進捗などにより、前年度に比べ23億4,990万7千円、3.7%の減となりました。
- ② **単独事業費**： 近江学園の整備やびわ湖ホールの大規模改修に伴う経費の増加などにより、前年度に比べ105億375万2千円、34.4%の増となりました。
- ③ **国直轄事業負担金**： 国営土地改良事業費負担金の減少などにより、前年度に比べ2億9,213万9千円、3.4%の減となりました。

○災害復旧事業費

令和4年8月の大雨による被害への対応のための事業費が減少したことなどにより、5億7,755万円、58.3%の減となりました。

○人件費

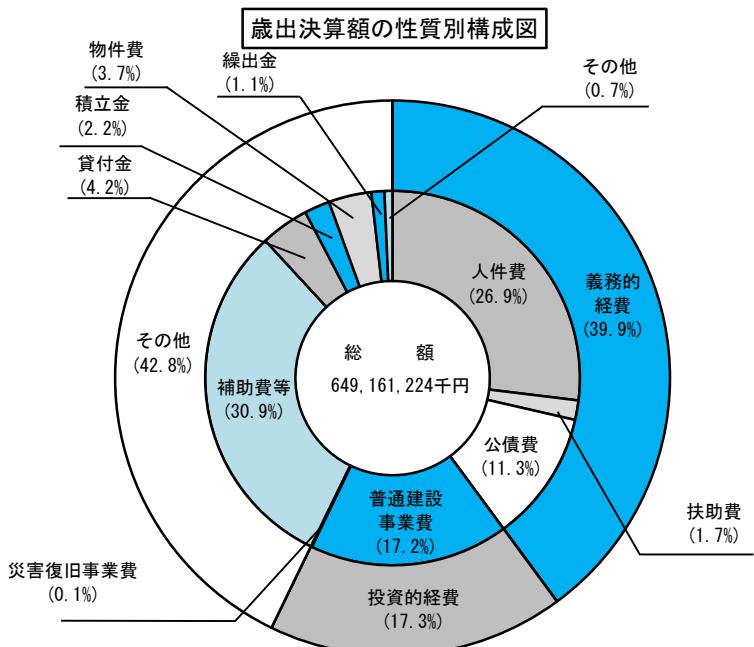
退職者の増加に伴い退職手当が増加したことや人事委員会勧告を踏まえて給料等が増加したことなどにより、135億7,619万6千円、8.4%の増となりました。

○貸付金

新型コロナウイルス感染症への対応に伴う中小企業振興資金貸付金の減少などにより、42億4,378万3千円、13.4%の減となりました。

○物件費

宿泊療養・自宅療養体制確保事業など新型コロナウイルス感染症への対応に伴う経費の減少などにより、18億4,799万5千円、7.2%の減となりました。



付表 第6表 令和6年度一般会計性質別歳出決算状況 → 59ページ

消費税および地方消費税の税率引上げによる増収分の活用状況 (令和6年度決算)

社会保障と税の一体改革により、消費税および地方消費税の税率引上げによる増収分は、全て社会保障の充実・安定化に活用することとしています。
令和6年度決算における状況は次のとおりです。

引上げ分の地方消費税収が充当される社会保障関係施策に要する経費

歳 入	引上げ分の地方消費税収	19,684 百万円
-----	-------------	------------

※社会保障財源化分の市町への交付金を除いています。

歳 出	社会保障施策に要する経費	84,524 百万円
-----	--------------	------------

(内訳)

(単位:千円)

分野	事 業 区 分	経 費	財 源 内 訳		
			特 定 財 源 (国庫補助金等)	一 般 財 源	引上げ分の 地方消費税①
社会 福祉	児 童 福 祉 事 業	16,970,419	1,301,906	7,037,558	8,630,955
	障 害 者 福 祉 事 業	14,723,676	1,142,379	2,201,475	11,379,822
	高 齢 者 福 祉 事 業	1,174,219	350,287	348,123	475,809
	生 活 保 護 事 業	1,191,304	772,680	70,319	348,305
	母 子 福 祉 事 業	317,124	110,230	32,554	174,340
	低 所 得 者 支 援 事 業	258	193	10	55
	そ の 他	6,239	0	982	5,257
小 計		34,383,239	3,677,675	9,691,021	21,014,543
社会 保 险	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	18,877,223	108,965	3,526,637	15,241,621
	介 護 保 険 事 業	16,852,530	0	2,986,973	13,865,557
	国 民 健 康 保 険 事 業	10,816,296	0	2,596,213	8,220,083
	小 計	46,546,049	108,965	9,109,823	37,327,261
保健 衛 生	感染症その他の疾病予防対策	2,811,428	1,408,127	652,746	750,555
	医 療 に 係 る 施 策 事 業	690,273	459,714	229,980	579
	そ の 他	93,061	89,091	625	3,345
	小 計	3,594,762	1,956,932	883,351	754,479
合 計		84,524,050	5,743,572	19,684,195	59,096,283

○上記①のうち、社会保障施策の充実に充当した地方消費税額（引上げ分）

8,221,767 千円

＜主な施策の内容＞

- | | |
|-------------------------------|--------------|
| ・子ども・子育て支援新制度への移行に伴う経費 | 4,775,267 千円 |
| ・地域医療介護総合確保事業に要する経費 | 405,004 千円 |
| ・国民健康保険等の低所得者保険料軽減措置の拡充に要する経費 | 1,144,380 千円 |
| ・国民健康保険への財政支援の拡充に要する経費 | 140,469 千円 |
| ・難病・小児慢性特定疾患にかかる助成制度に要する経費 | 486,477 千円 |
| ・介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化に要する経費 | 261,242 千円 |
| ・新しい経済政策（保育士等の処遇改善等）に要する経費 | 272,515 千円 |

○上記①のうち、社会保障施策の安定化に充当した地方消費税額（引上げ分）

11,462,428 千円

- | | |
|--|---------------|
| ・社会保障の安定化分として、既存の社会保障施策に要する経費
(介護保険給付費負担金、障害者自立支援給付費等負担金など) | 11,035,005 千円 |
| ・消費税および地方消費税の税率引上げに伴う社会保障経費の増（公経済負担分） | 427,423 千円 |

特別会計決算の概要

特別会計全体の歳入決算額は2,360億4,768万5千円、歳出決算額は2,329億2,956万5千円で、歳入歳出差引額は31億1,811万9千円となりました。

なお、主な会計別の決算の概要は、次のとおりです。

会 計	決 算 概 要
市町振興資金貸付事業	市町の振興を図るため、市町の行う公共施設等の整備事業に対して760万円を貸し付け、2億2,628万2千円の償還を受けました。
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	ひとり親家庭の父母および寡婦等の経済的自立の促進と生活意欲の向上を図るとともに、その扶養している子の福祉を増進するための資金として、84件、4,905万6千円を貸し付けました。
中小企業支援資金貸付事業	中小企業者の育成強化や経営基盤強化を図るための高度化資金貸付金等について、8億1,325万4千円の償還を受けました。
林業・木材産業改善資金貸付事業	木材産業の振興を図るための木材産業等高度化推進資金貸付金の原資として1億1,000万円を貸し付けました。
公債管理	県債発行額および公債費の実質償還額の明確化を図り、公債費を一元管理するための特別会計として、1,143億2,993万円の元利償還等を行いました。
国民健康保険事業	国民健康保険事業の円滑かつ確実な実施等を図るため、医療費（保険給付に必要な費用）として892億7,847万7千円を支出するとともに、国民健康保険運営方針に基づき、保健事業の推進と医療費の適正化などに取り組みました。

付表 第7表 令和6年度特別会計歳入歳出決算状況 → 60ページ

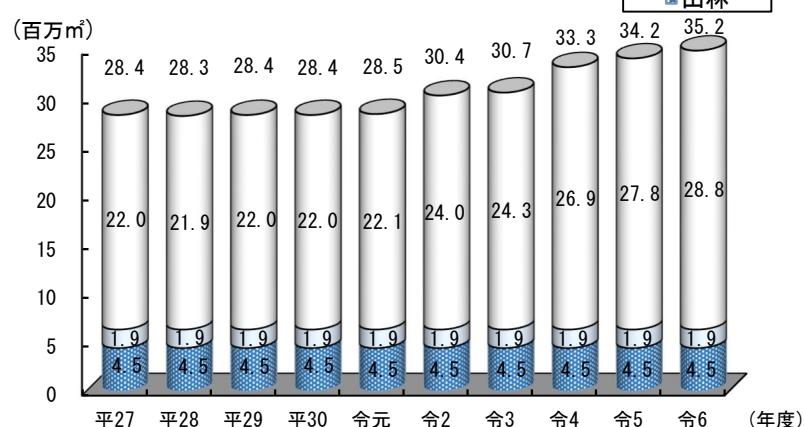
県有財産の状況

県は、県民のみなさんに利用していただきための文化施設や社会福祉施設、学校、公園などの土地や建物のほか、山林、有価証券などの財産を所有しています。

令和7年3月31日現在の県有財産は、土地2,878万3千m²、建物189万m²、基金1,242億4,047万6千円などとなっています。

県有財産の状況

□土地
□建物
■山林



付表 第16表 県有財産現在高状況（令和7年3月31日現在） → 67ページ

普通会計決算の概要

○決算収支の状況

令和6年度の普通会計決算額は、歳入が前年度に比べて93億7,131万4千円増の6,297億5,693万8千円、歳出が99億7,954万2千円増の6,219億5,615万4千円となりました。

実質収支は、前年度に比べて1,115万5千円増の11億198万円のプラスとなり、実質単年度収支は、6,545万7千円のマイナスとなりました。

●令和6年度普通会計決算

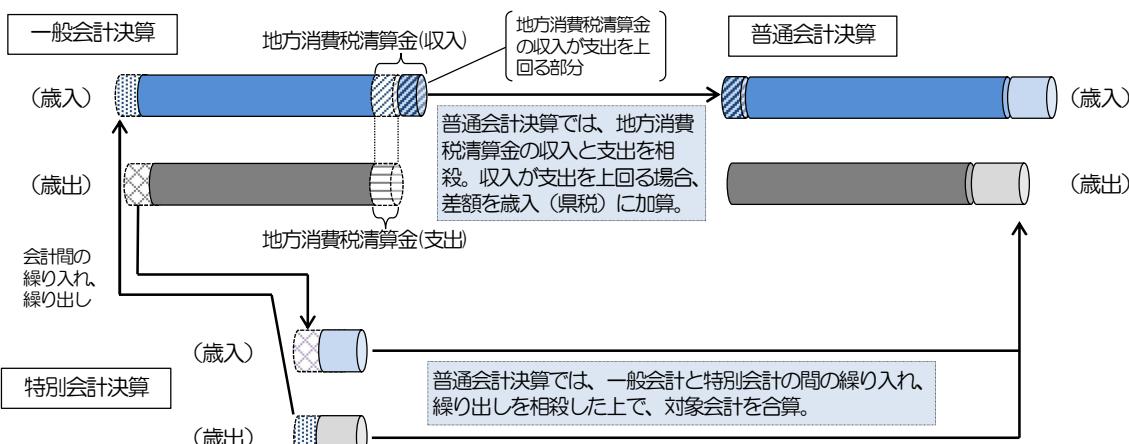
(単位:千円・%)

区分	令和6年度		令和5年度	
	決算額	対前年度比率	決算額	対前年度比率
歳入総額A	629,756,938	101.5	620,385,624	90.7
歳出総額B	621,956,154	101.6	611,976,612	90.1
歳入歳出差引額(A-B)C	7,800,784	92.8	8,409,012	177.2
翌年度へ繰越すべき財源D	6,698,804	91.5	7,318,187	198.0
実質収支額(C-D)E	1,101,980	101.0	1,090,825	103.9
単年度収支額(E-前年度のD)F	11,155		41,225	
財政調整基金積立額G	506,496	16.5	3,064,209	662.6
財政調整基金取崩額H	594,313	皆増	—	皆減
地方債繰上償還額I	11,205	170.1	6,587	0.1
実質単年度収支額F+G-H+I)	△ 65,457		3,112,021	

説明

普通会計は、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合わせたもので、その決算額は、各会計間における繰り出しや繰り入れなどの重複額を調整した純計額で示しています。これは、地方公共団体ごとに設置している会計の種類やその範囲などが異なっていることから、財政比較や統一的な把握を目的として、統計上設けられた会計区分です。

本県の普通会計は、一般会計と10の特別会計のうち公営事業会計として整理する国民健康保険事業を除く会計を合わせて、重複の調整を行い、純計額で表したものとなります。なお、普通会計決算額が一般会計決算額(2ページ参照)より小さくなっていますが、これは一般会計の歳入および歳出にそれぞれ計上されている「地方消費税清算金」の重複を調整していることによるものです。



付表 第8表 令和6年度普通会計歳入決算状況 → 60ページ

第9表 令和6年度普通会計目的別歳出決算状況 → 61ページ

第10表 令和6年度普通会計性質別歳出決算状況 → 61ページ

財政指標から見た滋賀県財政

《令和6年度普通会計決算による財政指標》

	滋賀県	全国平均
経常収支比率	91.9%	92.2%
実質公債費比率	11.2%	10.1%
将来負担比率	178.5%	144.1%
財政力指数	0.549	0.512

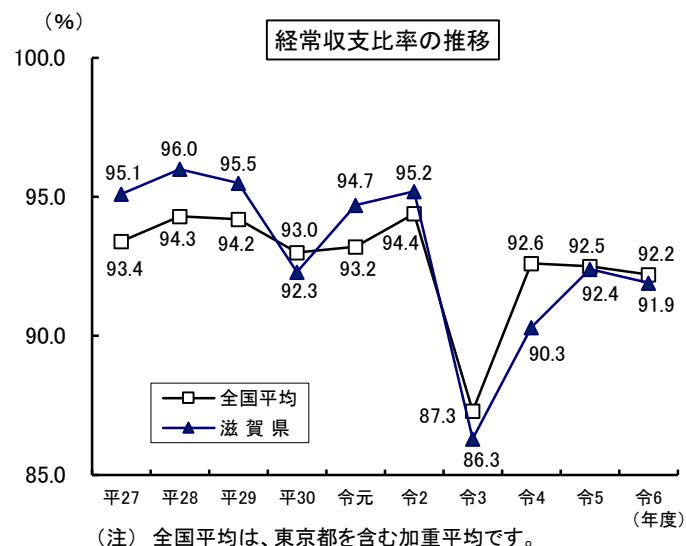
○経常収支比率

人件費や公債費、扶助費などの毎年度経常的に支出される経費に、県税や普通交付税など毎年度経常的に収入される使途の特定されない一般財源がどれだけ使われているかを示す指標で、社会や経済の変動などに伴う臨時の行政需要にどれだけ柔軟に対応できるかを見ることができ、比率が低いほど財政構造の弾力性が高いことを示しています。

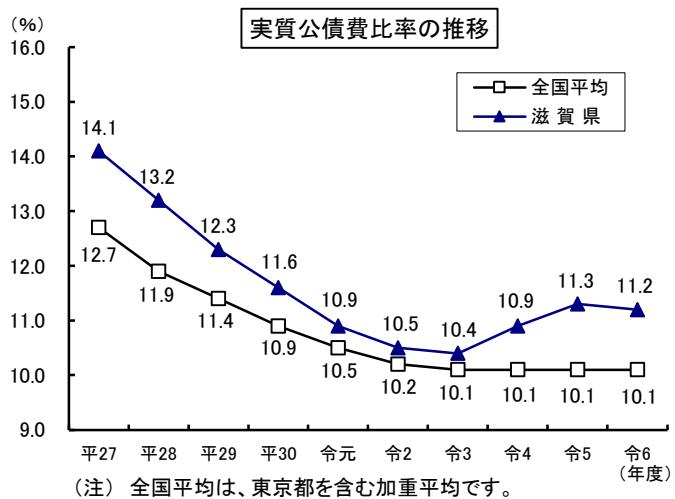
○実質公債費比率

県税や普通交付税など使途が特定されていない財源のうち、公営企業会計における借入金の返済に対する繰出金など公債費に準ずるものを受けた実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合を示すもので、過去3カ年の平均値で表します。この比率が18%未満の団体は、民間資金等を活用した地方債について国への届出による発行が可能となり、18%以上の団体は、地方債の発行に際しては国の許可が必要となり、25%以上の団体は地方債の発行が制限されます。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行により、平成20年度決算からは、25%以上の団体は「財政健全化計画」を、35%以上の団体は「財政再生計画」を作成し、財政の健全化を図ることとなりました。



(注) 全国平均は、東京都を含む加重平均です。



(注) 全国平均は、東京都を含む加重平均です。

説明

一般財源とは

県税や地方交付税のように、使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源です。一方、国庫支出金のように、使途が決まっている財源を「特定財源」といいます。

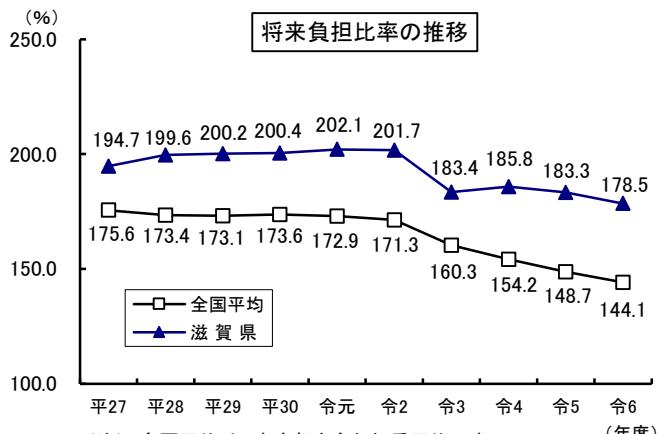
○将来負担比率

地方債の償還金や職員の退職手当、損失補償等を行っている出資法人等に係る負担見込額など、将来の負担として見込まれる実質的な負債の残高を指標化し、県税や普通交付税など使途が特定されていない財源に対する比率として表したもので、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

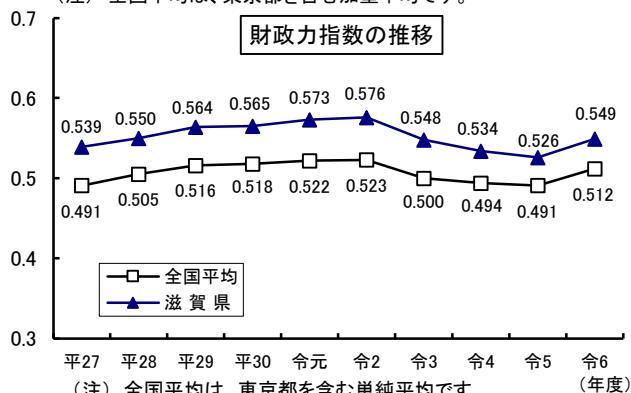
なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行により、平成20年度決算からは、この比率が400%以上の団体は「財政健全化計画」を作成し、財政の健全化を図ることとなりました。

○財政力指数

平均的な水準で行政を行う場合に必要と考えられる経費に対して、その団体が標準的に収入できると考えられる税収等がどれだけあるかを示した指標で、過去3カ年の平均値で表します。



(注) 全国平均は、東京都を含む加重平均です。



(注) 全国平均は、東京都を含む単純平均です。

(参考)

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補填特例分} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100 \text{ (%)}$$

$$\text{実質公債費比率} = \left(\frac{(A+B) - (C+D)}{E-D} \right) \text{ の3カ年分合計 } \times 1/3 \times 100 \text{ (%)}$$

A = 元利償還金（次の①～⑤を除く。①公営企業債の元利償還金、②繰上償還を行ったもの、③借換債を財源として償還を行ったもの、④満期一括償還方式の場合の元金償還金、⑤利子支払金のうち減債基金の運用利子等を財源とするもの。）

B = 元利償還金に準ずるもの（準元利償還金）

※「準元利償還金」とは、①満期一括償還方式の場合の1年当たりの元金償還金相当額、②公営企業債の元利償還金に対する一般会計等からの繰出金、③一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金・補助金、④債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの、⑤一時借入金の利子をいう。

C = AまたはBに充てられた特定財源

D = 元利償還金および準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額

E = 標準財政規模

$$\text{将来負担比率} = \left(\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \right) \times 100 \text{ (%)}$$

・将来負担額 : aからjまでの合計額

a = 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高

b = 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）

c = 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額

d = 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額

e = 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額

f = 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘査した一般会計等の負担見込額

g = 当該団体が受益権を有する信託の負債の額のうち、当該信託に係る信託財産の状況を勘査した一般会計等の負担見込額

h = 設立法人以外の者のために負担している債務の額及び当該年度の前年度に当該年度の前年度内に償還すべきものとして当該団体の一般会計等から設立法人以外の者に対して貸付けを行った貸付金の額のうち、当該設立法人以外の者の財務・経営状況を勘査した一般会計等の負担見込額

i = 連結実質赤字額

j = 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

・充当可能基金額 : aからhまでの償還額等に充てることができる地方自治法第241条の基金

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の過去3カ年の平均値}$$

実質公債費比率などの健全化判断比率については、39ページ以降に詳しく掲載しています。

2 令和7年度の財政運営の状況

上半期における予算の補正状況

令和7年度当初予算は、「わた SHIGA 輝く国スポ・障スポ」の開催や県税収入に連動した経費、後期高齢者医療給付費県費負担金などの社会保障関係経費の増などにより、予算規模は前年度に比べ 5.2%増加し、2年ぶりのプラス予算となりました。

その後、令和7年度上半期において、物価高騰に対応するとともに、デスティネーションキャンペーン実施に向けた準備に要する経費その他の当初予算成立後に生じた諸事情の変化に対応した事業等、真に必要なものに限定して補正予算を編成しました。

上半期における一般会計の補正の状況

○6月補正予算

デスティネーションキャンペーン実施に向けた準備や高等学校等の授業料負担軽減対象世帯の拡大に要する経費、国庫補助負担金の内定を踏まえた公共事業費の増額のほか、エネルギーの価格高騰の影響を受ける生活者や事業者への支援に要する経費の増額など、54 億 4,195 万 9 千円の増額補正を行いました。

○9月補正予算

新・琵琶湖文化館の整備に要する経費や7月の大雨により被害を受けた箇所の復旧等に要する経費の増額のほか、物価高騰への対応として、公定価格でサービスを提供する医療機関等への支援に要する経費の増額など、17 億 1,403 万 4 千円の増額補正を行いました。

この結果、現計予算額は 6,533 億 5,599 万 3 千円となり、前年度の9月補正後予算額 6,220 億 4,473 万 2 千円に比べて 5.0% の増となりました。

付表 第 11 表 令和7年度一般会計歳入予算の補正状況（令和7年10月17日現在）→ 62 ページ

第 12 表 令和7年度一般会計歳出予算の補正状況（令和7年10月17日現在）→ 63 ページ

上半期における特別会計の補正の状況

企業会計以外の特別会計では、令和7年2月定例会議での議決後、予算の補正是していません。

付表 第 13 表 令和7年度特別会計予算の補正状況（令和7年10月17日現在）→ 64 ページ

予算の執行状況

令和7年9月30日現在の一般会計における予算に対する収入および支出の割合を見てみると、まず、収入割合は、分担金及び負担金や繰入金などで前年度を上回っていることなどから、全体として前年同期を0.6ポイント上回っています。また、支出割合は、総務費や琵琶湖環境費などで前年度を上回っていることなどから、全体として前年同期を0.3ポイント上回っています。

特別会計では、収入割合で1.4ポイント前年同期を上回っていますが、これは国民健康保険事業において、収入総額が前年度を上回ったことなどによるものです。また、支出割合で0.4ポイント前年同期を下回っていますが、これは公債管理特別会計において、上半期の執行割合が前年度を下回ったことなどによるものです。

令和7年9月30日現在における収入および支出の状況

○ 一般会計	予算に対する収入割合	40.9% (前年同期 40.3%)
	支出割合	38.2% (前年同期 37.9%)
○ 特別会計	予算に対する収入割合	53.2% (前年同期 51.8%)
	支出割合	46.1% (前年同期 46.5%)

付表 第14表 令和7年度予算執行状況（令和7年9月30日現在） → 64ページ

一時借入等および県債の状況

一時借入等の状況

年間の予算執行に当たって支払資金が一時的に不足する場合、金融機関からの当座借越等による一時借入や、県の基金に属する現金を一時的に歳計現金に繰り替えて運用する繰替運用等により、その不足を補っており、その状況は次のとおりです。

■一時借入の状況

○ 一般会計		
令和7年度借入限度額	1,200 億円 (前年同期	1,200 億円)
令和7年9月30日現在の借入額	— (前年同期	—)
上半期の最高借入額	236 億円 (前年の上半期	299 億円)

■繰替運用の状況

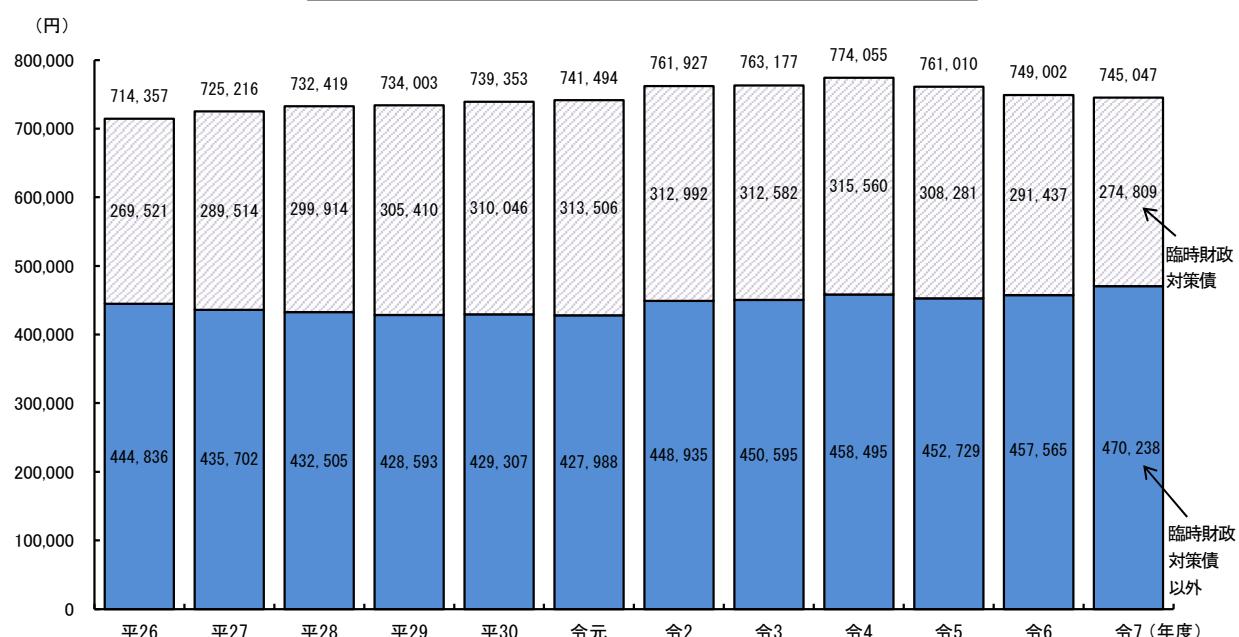
令和7年9月30日現在の繰替運用額	— (前年同期	—)
上半期の最高繰替運用額	— (前年の上半期	—)

県債の状況

県が事業を行う際に必要となる財源は、県債（借入金）以外の歳入でまかなうことが基本ですが、長期にわたって住民に利用される施設を建設する場合などは、現在の世代と将来の世代との間で負担の均衡を図る必要があることや、災害の復旧などのように臨時的に多額の費用が必要となる場合があることから、県債を発行して資金を調達することが認められています。

令和7年9月30日現在の一般会計の県債残高は、1兆404億8,170万5千円で、前年同期より87億2,893万2千円減少しています。また、県債現在高の県民1人当たり負担額は745,047円で、前年同期に比べ3,955円減少しています。臨時財政対策債を除く実質的な県債の県民1人当たり負担額については470,238円で、前年同期に比べ1万2,673円、2.8%増加しています。

県債現在高（一般会計）の県民1人当たり負担額の推移



（注）県民1人当たり県債負担額は、各年9月30日現在の県債現在高を各年10月1日現在の県統計課推計人口（平成27年度および令和2年度は国勢調査人口）で除したものです。

付表 第15表 県債の現在高状況 → 66ページ

3 滋賀県財政のポイントと今後の運営

滋賀県財政のポイント

○近年の財政状況の推移

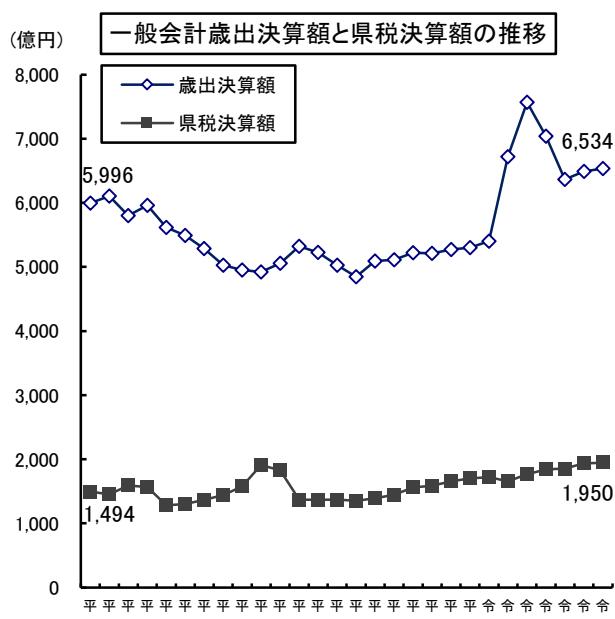
決算規模は、平成10年度からの財政健全化に向けた取組等により、概ね5,000億円台で推移していましたが、令和2年度から令和4年度までは新型コロナウイルス感染症対策により大きく増加し、令和5年度以降は物価高騰や国土強靭化対策のほか、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催などの影響で6,000億円台となっています。

県税は、平成25年度以降、法人二税や地方消費税の增收などにより増加傾向にありましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により減少しました。令和3年度以降は、企業業績の回復による法人二税の增收等により増加に転じています。

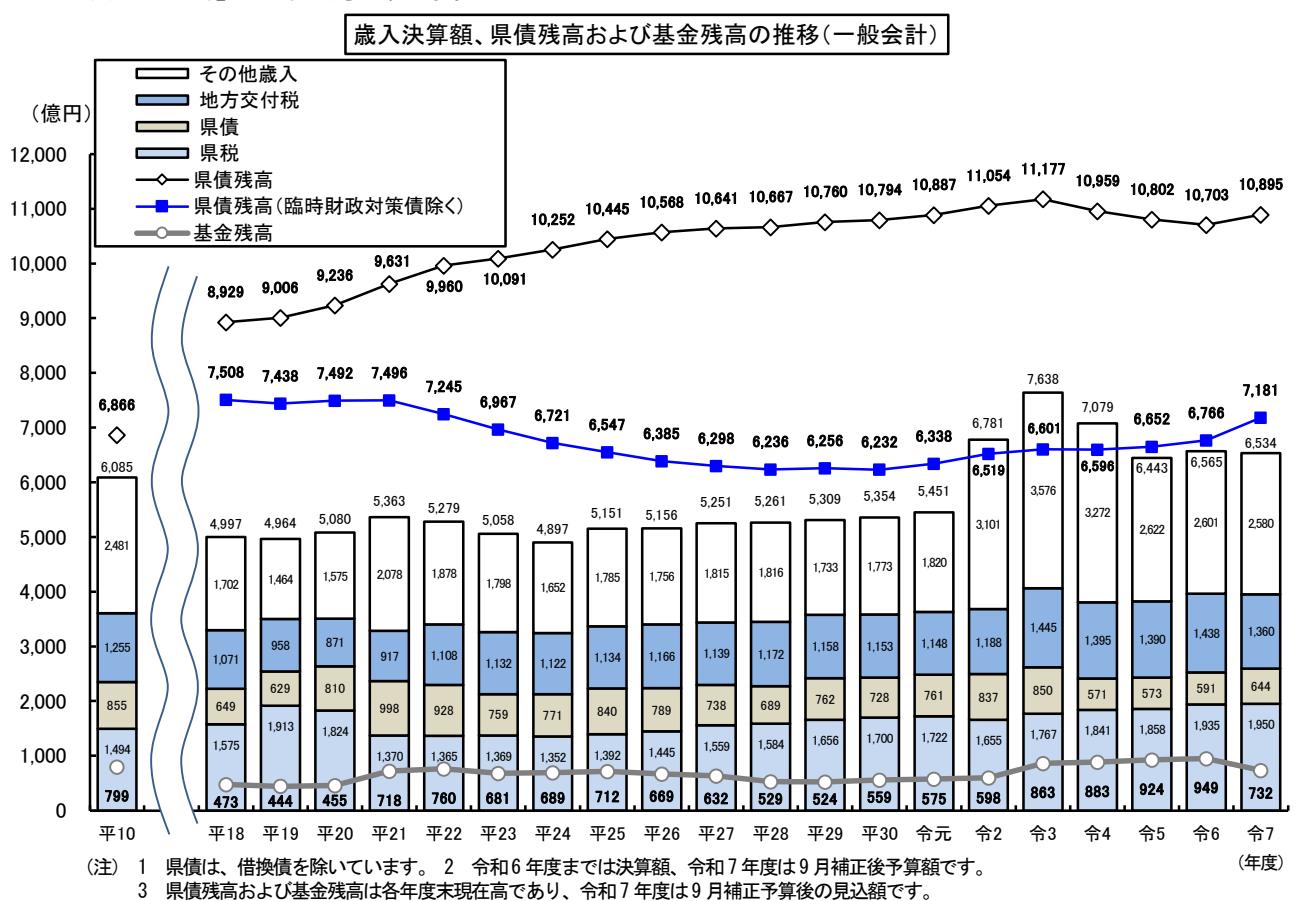
地方交付税は平成22年度以降、概ね同水準で推移していたものの、令和3年度以降は国の補正予算により総額が増額されたことなどにより増加しています。

県債残高は、平成30年度までは臨時財政対策債を除けば減少傾向にありましたが、防災・減災、国土強靭化対策をはじめとする公共事業費等の増加により、令和元年度からは増加傾向にあります。

また、基金残高は、平成20年度以降、国の経済対策関連基金等の積立てにより、一旦増加しているものの、全体としては財源不足の対応等により減少傾向にありました。令和3年度は、財政調整基金や県債管理基金の残高確保等により増加に転じましたが、令和7年度末残高は基金の取り崩しにより、前年度に比べ217億円減の732億円となる見込みです。



(注) 1 岁出決算額については、借換債に係る公債費を除いています。 (年度)
2 令和6年度までは決算額、令和7年度は9月補正後予算額です。



(注) 1 県債は、借換債を除いています。 2 令和6年度までは決算額、令和7年度は9月補正後予算額です。

3 県債残高および基金残高は各年度末現在高であり、令和7年度は9月補正予算後の見込額です。

ポイント1

景気変動の影響を受けやすい県税収入

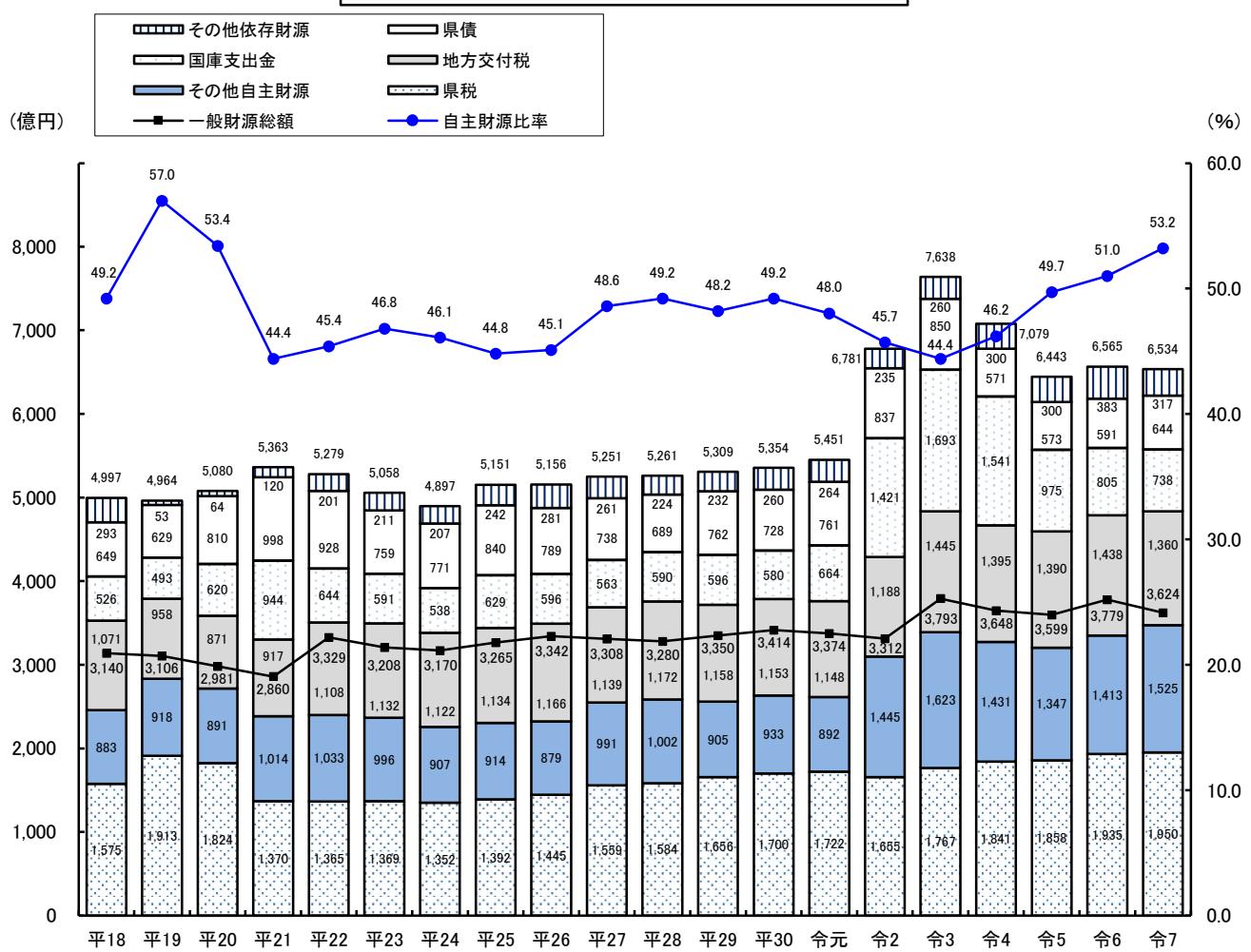
県が行政活動を行う上で最も基礎的な財源である県税収入は、平成20年秋からの世界的な景気の後退により、平成20年度から減少し、平成21年度は、法人事業税の一部が地方法人特別税として国税化された影響も加わり、対前年度比で過去最大の減収となりました。平成25年度以降は景気の回復による法人二税の増収や、税率引上げの影響による地方消費税の増収などにより増加傾向にありましたが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症等の影響により減少しました。令和3年度以降は企業業績の回復による法人二税の増収などにより再び増加傾向にあります。

また、県税と並ぶ重要な一般財源である地方交付税は、平成21年度に税収の減や地方交付税総額の増額などにより、増加した後、平成22年度からはほぼ横ばいで推移しましたが、令和3年度以降は国の補正予算により地方交付税総額が増額されたことなどにより再び増加しています。

なお、国は地方一般財源総額について、「2024年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する」方針としています。

県が自主的に収入できる財源の歳入に占める割合（自主財源比率）は、平成19年度に57.0%に達しましたが、平成20年度以降は、平成19年度に比べると低い水準となっています。

歳入決算額および自主財源比率の推移(一般会計)



(注) 1 令和6年度までは決算額、令和7年度は9月補正後予算額です。

(年度)

2 一般財源総額は、県税、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金、市町たばこ税交付金、臨時財政対策債の合計です。

パート2

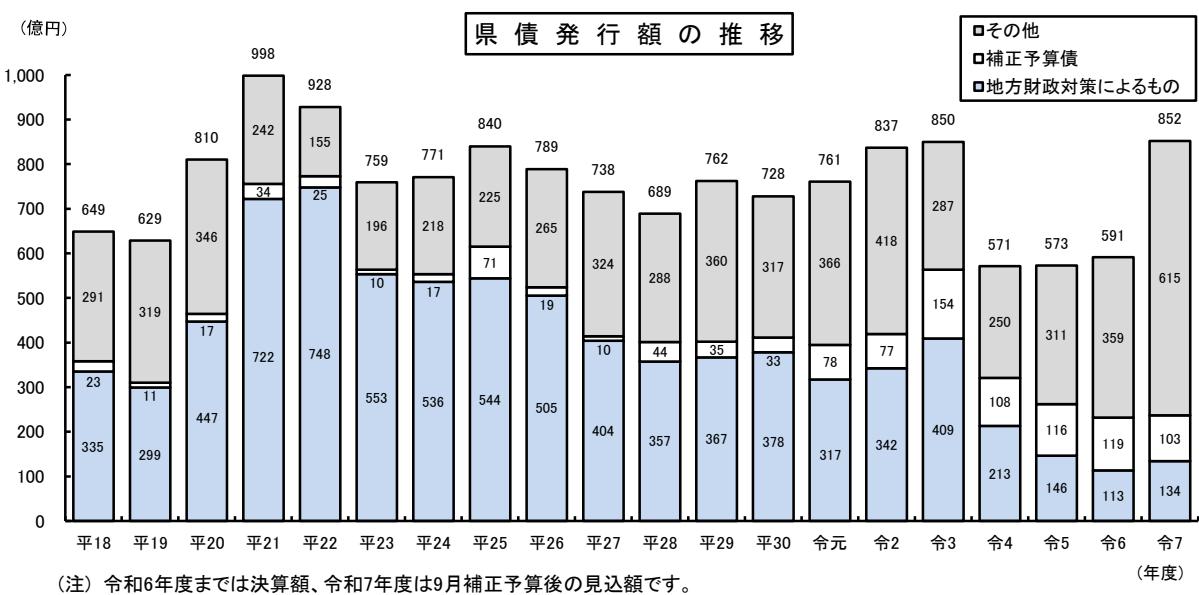
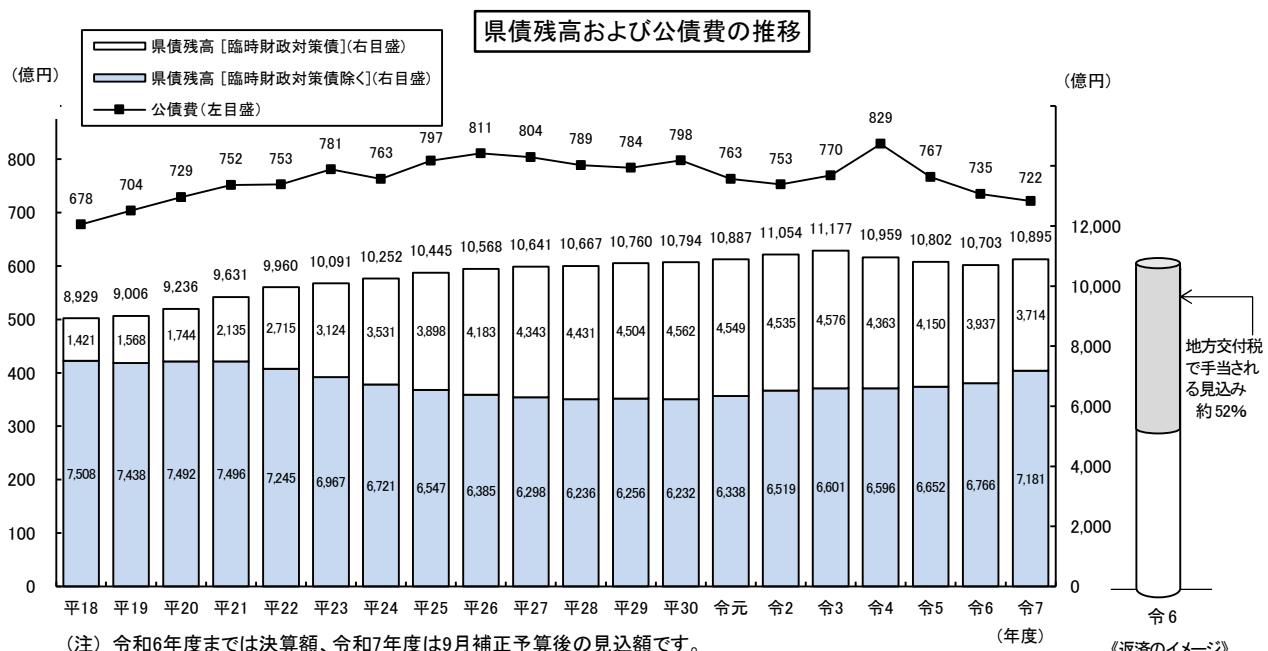
増加傾向の県債残高

県債は、単年度に多額の財源を必要とする事業の財政負担を平準化することや、住民負担を世代間で公平化することなどの機能を有しており、道路や河川、学校や社会教育施設などの地域に必要な社会基盤を整備するための財源として大きな役割を担っていますが、同時に、これらを返済するための公債費は、将来世代の負担となる点にも留意が必要です。

これまで、財政構造改革の取組において、県債の発行をできる限り抑制してきたところですが、県民のみなさんの安全・安心を守るための防災・減災、国土強靭化対策のほか、公共施設等の老朽化対策などにより、臨時財政対策債を除く県債残高は増加傾向にあります。

公債費は、県債残高が増加しているものの、令和4年度に行った県債償還の前倒しの影響を除けば、借入利率の低下などにより、横ばいで推移しています。今後は、防災・減災、国土強靭化対策等による県債残高の増加や借入利率の上昇により増加が見込まれます。

今後も、県債の発行にあたっては、「次世代の負担」ととのバランスに十分留意し、中長期的な公債費の増加を見据え、県債発行の管理や収支状況を勘案した償還の前倒しなどの対策を実施していきます。

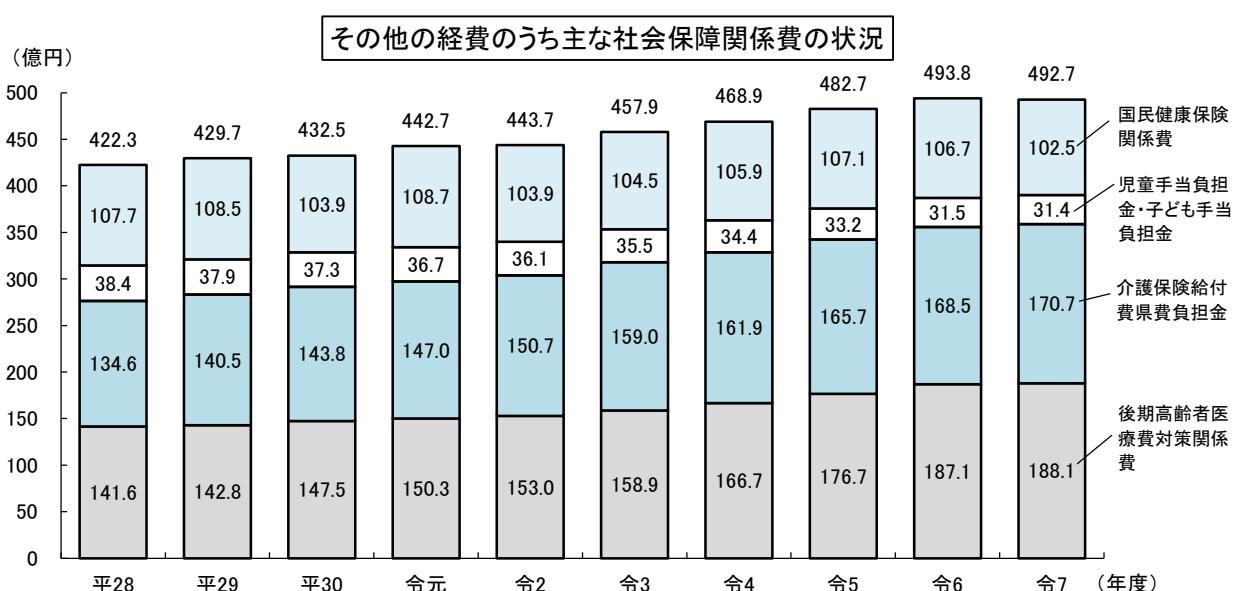
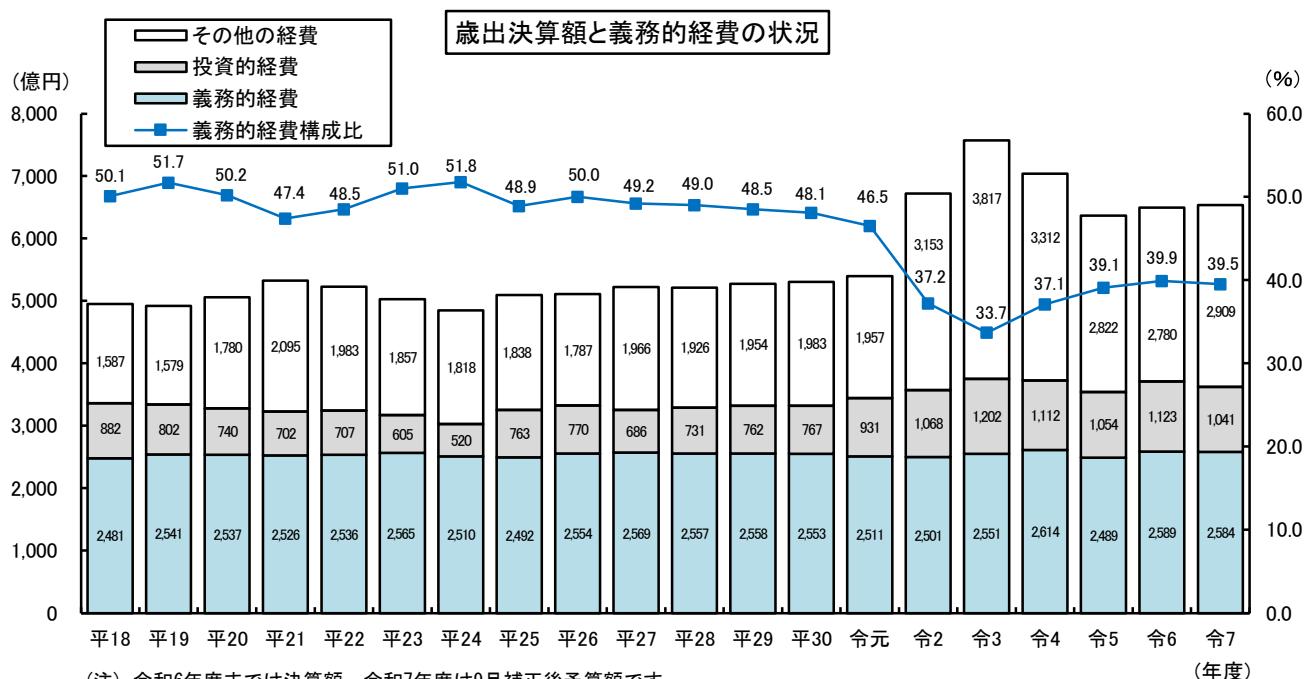


ポイント3

裁量の少ない社会保障関係費の増加

県の裁量が少ない経費である人件費、扶助費および公債費を合わせた「義務的経費」は、これまで 2,500 億円前後で推移していましたが、近年は、給与の増額改定や少子高齢化の進展などのため、2,600 億円に迫るまで増加し、歳出決算額のうち 4 割程度を占めています。

また、義務的経費とは別に、「その他の経費」に含まれる国民健康保険や介護保険等の法定に基づく負担金など、県の裁量の少ない社会保障関係費も増加傾向にあることから、県が独自に取り組む施策が圧迫され、今後も財政が硬直化した状況が続くことが見込まれます。

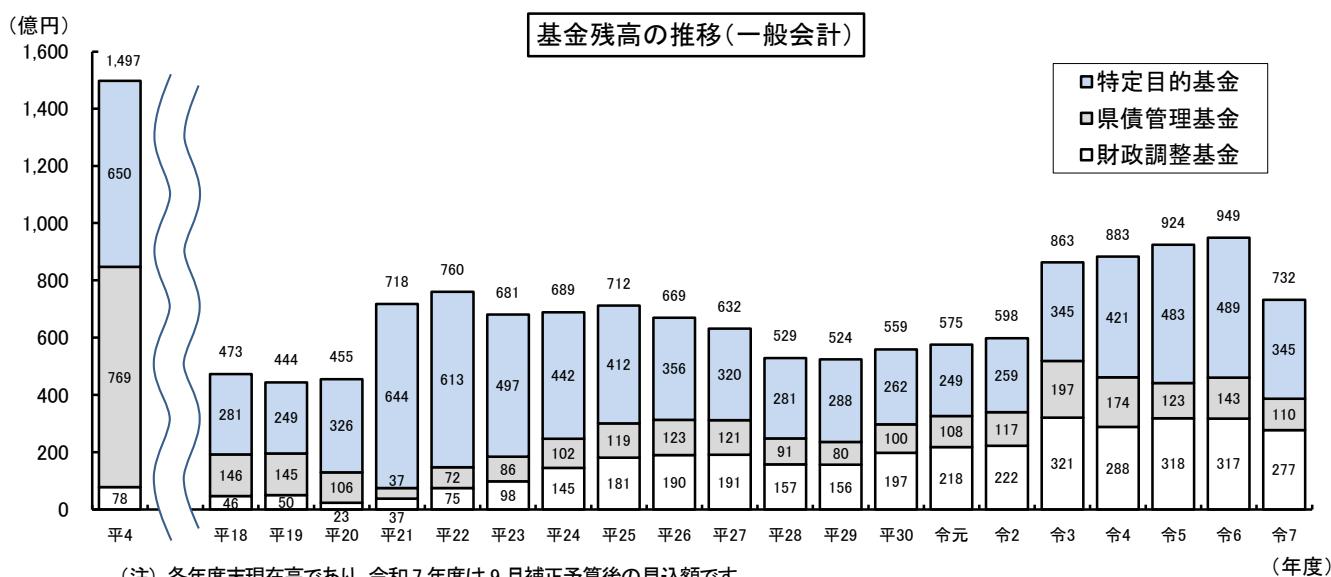


ポイント4

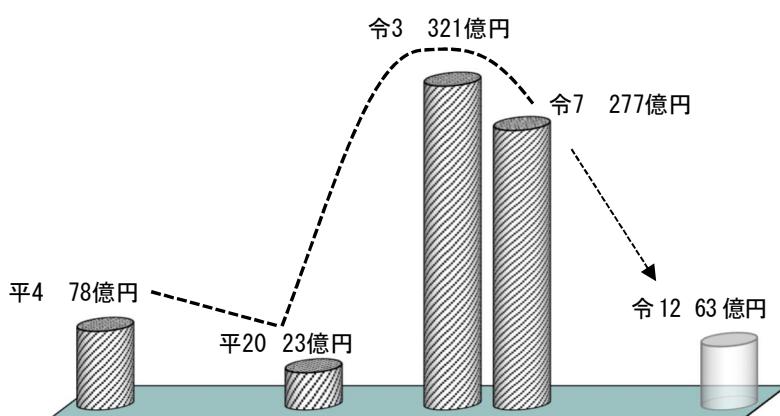
財政調整基金の残高確保

一般会計で管理している基金には、年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金や借入金の返済に備えるための県債管理基金、施設整備などの特定目的のために将来必要となる財源をあらかじめ準備しておくための特定目的基金があり、令和7年度末の現在高は、全体で732億円となる見込みです。

このうち、財政調整基金は277億円となっていますが、財政収支見通しでは今後も財源不足が見込まれる厳しい状況です。さらに、社会経済情勢の変化や国の動向、更なる財政需要の拡大等により、財源不足への対応のために基金の大幅な取り崩しが続くと、年度間の財源の不均衡を調整する余地が狭まり、安定的な財政運営が困難になるおそれがあることから、より持続可能性の高い財政基盤の確立に向けて、その残高確保が課題となっています。



財政調整基金残高の推移と今後の見込み



(注) 各年度末現在高であり、令和7年度は9月補正予算後の見込額、令和12年度は財政収支見通し(令和7年3月試算)における見込額です。

- 今後、大規模な財政需要が見込まれることから、財政調整基金の残高は、残高目標を一定程度縮減しつつ、一方で災害対応等に必要と考えられる規模として、毎年度100億円程度に維持することを目標として財政運営に努めることとしています。
- なお、令和4年度までは県債管理基金も財政調整基金と同様に財源調整的な基金として残高目標を設定し、財政運営してきましたが、令和5年度から県債管理基金は、公債費の適正管理に活用するため、切り分けて管理しています。

財政健全化に向けた取組

○これまでの取組

本県では、基本構想等に基づき、県民福祉の向上や地域課題の解決に資する施策・事業を推進するとともに、景気の悪化局面では、国に呼応して緊急経済対策を実施し、県内経済の活性化に努めてきました。

一方、財政面においては、世界同時不況や三位一体の改革の影響等により、厳しい財政状況が見込まれたことから、平成10年度から平成26年度まで数次にわたり行財政改革の取組を実施してきました。しかし、人口減少や少子高齢化の進行など、解決すべき多くの行政課題になお直面していたことから、平成26年度に、平成27年度から平成30年度までの県における行政経営の基本的な考え方と具体的な取組内容を定めた「滋賀県行政経営方針」を策定しました。

さらに、社会保障関係費の増加や、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会等の大規模事業の財政需要の拡大などから、平成30年度に、令和元年度から令和4年度までの県における行政経営の基本的な考え方を定めた「滋賀県行政経営方針2019」を策定し、この取組期間において、基金・県債の残高も目標を達成しました。

○「滋賀県行政経営方針2023-2026」に基づく実施計画の策定および推進

国は、令和3年度に「経済財政運営と改革の基本方針2021」において、令和4年度から令和6年度まで、地方一般財源総額を令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することとしました。

本県では、平成29年2月定例会議における議会決議も踏まえ、定期的に財政収支見通しの試算を行い、公表していますが、令和5年2月試算結果では、令和8年度までの累計で623億円の財源不足が生じる見込みとなっており、今後の安定的な財政運営を継続する必要があるため、令和5年3月に「滋賀県行政経営方針2023-2026」（取組期間：令和5年度～令和8年度）を策定し、歳入・歳出両面から収支改善の取組を計画的に進め、財源不足の縮減を図ることとしました。

また、令和7年3月に、直近の状況等を反映した財政収支見通しの試算を行いました。

○財源不足への対応

上記の試算結果によると、令和8年度までの累計では227億円、さらに、令和12年度までの累計では606億円の財源不足が見込まれる厳しい状況であり、「滋賀県行政経営方針2023-2026」に基づく収支改善の取組等を行ってもなお、追加の対策を行わない場合、今後、財政調整基金残高が財政運営上の目標である100億円を維持できなくなるおそれがあることや、防災・減災、国土強靭化対策等への対応により、臨時財政対策債を除く県債残高の増加傾向が続くことが見込まれることから、次期行政経営方針期間である令和9年度に向けて、未来に向けた投資など新たな行政需要等へのヒト・財源の配分のシフトを着実に進めつつ、中長期的な見直しの検討も進めます。

財政運営上の目標

- ・財政調整基金残高 毎年度 100億円程度を維持
(災害対応等に必要と考えられる規模)
- ・臨時財政対策債を除く県債残高 令和8年度末 7,200億円程度
(国土強靭化対策や公共施設の老朽化対策等の財政需要に対応しつつ、公債費の適正管理を図り、計画期間中の発行額を概ね現状見込まれる範囲内に抑制)

II 公営企業の業務状況

1 モーター艇競走事業の業務状況

事業の概要

滋賀県では、県が実施する施策に必要な財源を確保することを目的として、モーター艇競走法に基づいて、モーター艇競走事業を実施しています。

平成29年度からは、地方公営企業法の一部を適用し、公営企業として実施しています。

事項	内容
名称	琵琶湖モーター艇競走場
初開催	昭和27年7月
開催日数	年間12回開催 186日

レースの開催状況

令和7年度上半期の一日平均入場者数は1,035人で、前年度上半期に比べ32人、3.2%の増加となり、また、規模の大きなグレードレースが開催されたことから、舟券売上額は42,307,107千円で前年度上半期に比べ17.9%増加しました。

なお、上半期のグレードごとの開催状況は、次のとおりです。

グレード	開催節数・日数				入場者数(人)		利用者数(人)		舟券売上額(千円)	
	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度
GI	1節	6日	1節	6日	13,876	11,895	978,862	905,089	7,404,731	6,235,668
GII	-	-	1節	6日	-	12,247	-	971,784	-	6,958,116
GIII	2節	12日	1節	6日	10,945	12,109	1,269,817	1,013,153	5,679,132	4,976,528
一般戦	14節	74日	15節	81日	67,474	66,199	5,879,808	5,859,582	22,798,206	24,136,795
上半期合計	17節	92日	18節	99日	92,295	102,450	8,128,487	8,749,608	35,882,069	42,307,107
一日平均					1,003	1,035	88,353	88,380	390,022	427,345

建設改良事業の状況

令和7年度上半期は、スタンド棟トイレ改修工事に着手しました。

経理の状況

予算の補正の状況

令和7年2月定例会議での議決後、予算の補正是していません。

予算の執行状況

令和7年度上半期の予算の執行状況は、次のとおりです。

●収益的収支

(単位 千円)

科 目	当初予算額	補正予算額	前年度から の繰越(財 源充当)額	予算現額 (A)	執行額 (B)	(B)/(A) %
モーターボート競走事業収益	70,688,100	—	—	70,688,100	43,723,678	61.9
営 業 収 益	70,516,969	—	—	70,516,969	43,659,816	61.9
営 業 外 収 益	171,131	—	—	171,131	63,862	37.3
モーターボート競走事業費用	70,180,300	—	14,168	70,194,468	40,032,897	57.0
営 業 費 用	68,586,488	—	14,168	68,600,656	40,030,757	58.4
営 業 外 費 用	1,593,812	—	—	1,593,812	2,140	0.13

●資本的収支

(単位 千円)

科 目	当初予算額	補正予算額	前年度から の繰越(財 源充当)額	予算現額 (A)	執行額 (B)	(B)/(A) %
資 本 的 支 出	993,000	—	—	993,000	156,436	15.8
建 設 改 良 費	987,387	—	—	987,387	156,436	15.8
投 資	5,613	—	—	5,613	—	—

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填しました。

また、以上の予算執行の状況を企業会計原則に従って合計残高試算表にしますと、令和7年9月30日現在では次のとおりです。

●合計残高試算表（令和7年9月30日現在）

(単位：千円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
23,632,169	54,345,300	〔資産の部〕	30,713,131	
7,430,186	10,506,258	固定資産	3,076,072	
16,201,983	43,839,042	流動資産	27,637,059	
	5,233,805	〔負債の部〕	5,768,661	534,856
	2,801	固定負債	40,674	37,873
	5,231,004	流動負債	5,557,750	326,746
		繰延収益	170,237	170,237
	1,347,088	〔資本の部〕	19,410,320	18,063,232
		資本金	8,151,190	8,151,190
	1,347,088	剰余金	11,259,130	9,912,042
		〔収益の部〕	43,719,764	43,719,764
		営業収益	43,657,649	43,657,649
		営業外収益	62,115	62,115
38,685,683	38,688,630	〔費用の部〕	2,947	
38,683,543	38,686,490	営業費用	2,947	
2,140	2,140	営業外費用		
62,317,852	99,614,823	合 計	99,614,823	62,317,852

2 琵琶湖流域下水道事業の業務状況

事業の概要

各市町から流入する汚水を処理すること等により、琵琶湖をはじめとする公共用水域の水質を保全し、県民の快適な住環境等を実現することを目的として、次の4つの処理区において琵琶湖流域下水道事業を実施しています。

令和元年度からは、地方公営企業法の一部を適用し、公営企業として実施しています。

処理区	浄化センター	供用開始	処理区域の存する市町
湖南中部処理区	湖南中部浄化センター 水処理能力（日最大） 294,500 m ³ /日	昭和57年 4月	大津市、近江八幡市、草津市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、東近江市、日野町、竜王町
湖西処理区	湖西浄化センター 水処理能力（日最大） 52,500 m ³ /日	昭和59年 11月	大津市
東北部処理区	東北部浄化センター 水処理能力（日最大） 120,750 m ³ /日	平成3年 4月	彦根市、長浜市、東近江市、米原市、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町
高島処理区	高島浄化センター 水処理能力（日最大） 16,400 m ³ /日	平成9年 4月	高島市

※水処理能力（日最大）は令和7年10月1日現在

事業の実施状況

令和7年度上半期の処理水量は78,357千m³で、前年度同期に比べ3,436千m³、4.2%の減少となりました。なお、上半期の各処理区の処理水量は、次のとおりです。

(単位:千m³)

	湖南中部処理区	湖西処理区	東北部処理区	高島処理区	合計
令和6年度上半期	50,916	8,488	19,751	2,638	81,793
令和7年度上半期	48,391	8,002	19,448	2,516	78,357
増減	△ 2,525	△ 486	△ 303	△ 122	△ 3,436

建設改良事業の状況

令和7年度上半期は、浄化センターにおける水処理施設の増設工事、改築更新工事および耐震補強工事、流域幹線管渠工事等を前年度に引き続き実施しました。

経理の状況

予算の補正の状況

令和7年6月定例会議において、事業の進捗や着手時期を調整するため、湖南中部甲西北幹線ほか管更生・人孔防食詳細設計業務他1件の債務負担行為を追加し、湖南中部浄化センター水処理設備改築更新工事他3件の債務負担行為の期間の変更および増額補正を行いました。

令和7年9月定例会議において、関連事業との調整や薬品調達方法の見直し等に対応するため、湖南中部湖南幹線人孔改築詳細設計業務他3件の債務負担行為を追加しました。また、人件費増加等に対応するため、湖南中部廃処理区汚水汚泥処理維持管理等業務他2件の債務負担行為の増額補正を行いました。

予算の執行状況

令和7年度上半期の予算の執行状況は、次のとおりです。

●収益的収支

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額	前年度から の繰越(財 源充当)額	予 算 現 額 (A)	執 行 額 (B)	(B)/(A) (%)
琵琶湖流域下水道事業収益	20,431,600	—	—	20,431,600	5,072,469	24.8
営 業 収 益	9,119,786	—	—	9,119,786	3,030,604	33.2
営 業 外 収 益	11,311,814	—	—	11,311,814	2,041,865	18.1
琵琶湖流域下水道事業費用	21,651,100	—	—	21,651,100	2,925,976	13.5
営 業 費 用	21,131,461	—	—	21,131,461	2,684,153	12.7
営 業 外 費 用	519,639	—	—	519,639	241,823	46.5

●資本的収支

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額	前年度から の繰越(財 源充当)額	予 算 現 額 (A)	執 行 額 (B)	(B)/(A) (%)
資 本 的 収 入	16,970,000	—	5,718,196	22,688,196	486,000	2.1
企 業 債	3,950,100	—	1,405,700	5,355,800	486,000	9.1
出 資 金	851,874	—	—	851,874	—	—
補 助 金	9,245,403	—	4,312,496	13,557,899	—	—
負 担 金	2,922,123	—	—	2,922,123	—	—
その他の資本的収入	500	—	—	500	—	—
資 本 的 支 出	19,754,700	—	9,212,490	28,967,190	3,105,961	10.7
建 設 改 良 費	15,327,051	—	9,212,490	24,539,541	959,234	3.9
企 業 債 償 還 金	3,770,775	—	—	3,770,775	2,146,727	56.9
返 還 金	656,874	—	—	656,874	—	—

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填しました。

また、以上の予算執行の状況を企業会計原則に従って合計残高試算表にしますと、令和7年9月30日現在では次のとおりです。

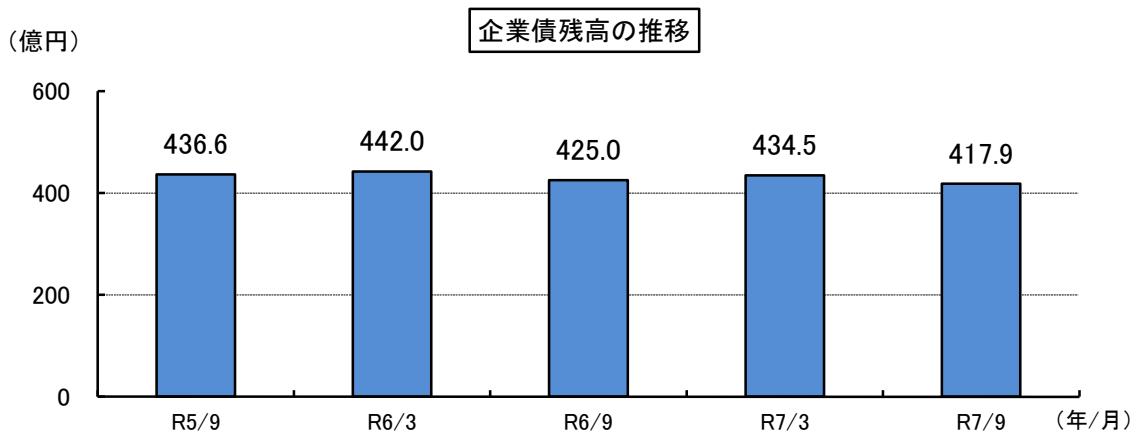
●合計残高試算表（令和7年9月30日現在）

(単位：千円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
259,728,720	360,727,809	〔資産の部〕	100,999,089	
256,816,790	327,968,020	固定資産	71,151,230	
2,911,930	32,759,789	流動資産	29,847,859	
	72,346,403	〔負債の部〕	308,363,114	236,016,711
	486,000	固定負債	41,742,221	41,256,221
	13,715,216	流動負債	15,640,047	1,924,831
	58,145,187	繰延収益	250,980,846	192,835,659
		〔資本の部〕	21,609,559	21,609,559
		資本金	5,305,689	5,305,689
		剰余金	16,303,870	16,303,870
	602,919	〔収益の部〕	5,396,656	4,793,737
	602,919	営業収益	3,358,014	2,755,095
		営業外収益	2,038,642	2,038,642
2,691,287	2,691,326	〔費用の部〕	39	
2,449,464	2,449,503	営業費用	39	
241,823	241,823	営業外費用		
262,420,007	436,368,457	合 計	436,368,457	262,420,007

企業債の状況

令和7年9月30日現在の企業債の現在高は41,792,358千円です。



3 病院事業の業務状況

事業の概要

高度専門医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を図るため、次の2病院を運営しています。

病院名	診療開始	診療科	病床数	建物延面積
総合病院	昭和51年4月	33科	635床	82,926.96m ²
精神医療センター	平成4年9月	4科	123床	10,675.87m ²

患者の利用状況

令和7年度上半期においては、県立2病院を合わせると、入院患者数は93,492人、外来患者数は163,409人で、前年度同期に比べて、入院患者数については2,346人の減少、外来患者数については25,010人の増加となりました。

なお、各病院の患者の利用状況は、次のとおりです。

●患者数

(単位:人)

区分	入院	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
		患者延数	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期
総合病院	患者延数	72,929	75,723	74,197	81,634	79,518	79,646	77,937
	1日平均	398.5	416.1	405.4	446.1	434.5	437.6	425.9
	外	122,097	121,959	123,473	123,802	127,188	127,380	152,414
	1日平均	992.7	1,016.3	995.8	1,040.4	1,025.7	1,070.4	1,229.1
精神医療センター	患者延数	15,253	14,636	14,803	15,893	16,320	16,679	15,555
	1日平均	83.3	80.4	80.9	86.8	89.2	91.6	85.0
	外	11,788	11,545	11,874	11,521	11,211	10,725	10,995
	1日平均	95.8	96.2	95.8	96.8	90.4	90.1	88.7
合計	患者延数	88,182	90,359	89,000	97,527	95,838	96,325	93,492
	1日平均	481.9	496.5	486.3	532.9	523.7	529.3	510.9
	外	133,885	133,504	135,347	135,323	138,399	138,105	163,409
	1日平均	1,088.5	1,112.5	1,091.5	1,137.2	1,116.1	1,160.5	1,317.8

建設改良事業の状況

令和7年度上半期は、県立2病院で、外壁改修工事を進めるとともに、医療の高度化に対応するため、医療機器の整備等を行いました。

経理の状況

予算の補正の状況

令和7年9月定例会議において、物価高騰対策にかかる支援金の受給に伴い、収益的収入を12,128千円増額補正しました。

予算の執行状況

令和7年度上半期の予算の執行状況は、次のとおりです。

●収益的収支

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額	前年度からの繰越(財源充当)額	予 算 現 額 (A)	執 行 額 (B)	(B)/(A) (%)
病院事業収益	28,642,900	12,128	—	28,655,028	13,761,235	48.0
医業収益	24,071,557	—	—	24,071,557	10,906,348	45.3
医業外収益	4,346,643	12,128	—	4,358,771	2,719,586	62.4
附帯事業収益	224,700	—	—	224,700	135,301	60.2
病院事業費用	29,546,100	—	—	29,546,100	10,588,979	35.8
医業費用	28,514,449	—	—	28,514,449	10,370,429	36.4
医業外費用	806,951	—	—	806,951	112,675	14.0
附帯事業費用	224,700	—	—	224,700	105,875	47.1

●資本的収支

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額	前年度からの繰越(財源充当)額	予 算 現 額 (A)	執 行 額 (B)	(B)/(A) (%)
資本的収入	1,655,800	—	72,600	1,728,400	199,300	11.5
企業債	1,617,100	—	72,600	1,689,700	196,300	11.6
負担金	38,700	—	—	38,700	3,000	7.8
資本的支出	4,523,400	—	72,636	4,596,036	1,352,285	29.4
建設改良費	1,693,293	—	72,636	1,765,929	3,801	0.2
企業債償還金	2,830,107	—	—	2,830,107	1,348,484	47.6

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、当年度分損益勘定留保資金等で補填しました。

また、以上の予算執行の状況を企業会計原則に従って合計残高試算表にしますと、令和7年9月30日現在では次のとおりです。

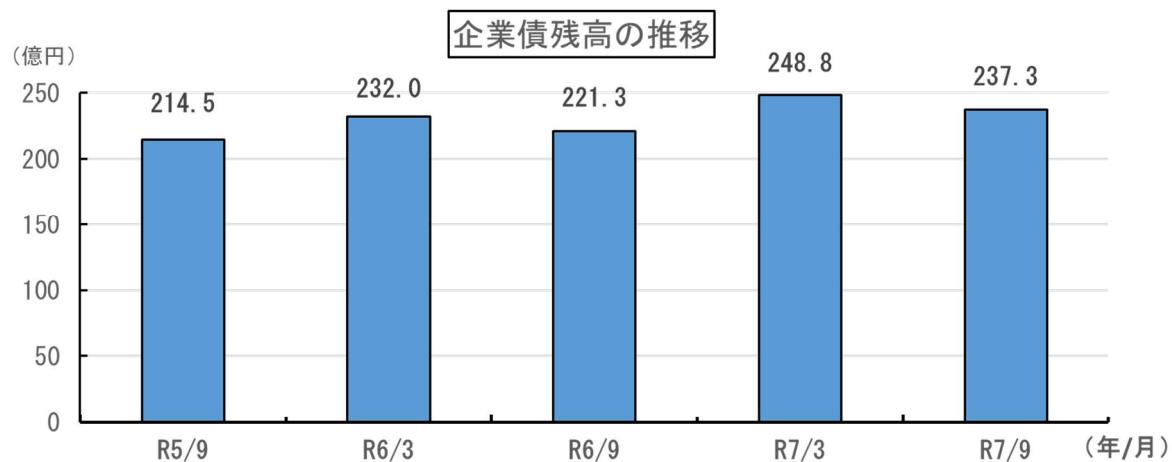
●合計残高試算表（令和7年9月30日現在）

(単位：千円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
39,474,343	115,985,080	〔資産の部〕	76,510,737	
33,324,124	73,375,500	固定資産	40,051,376	
6,150,219	42,609,580	流動資産	36,459,361	
	13,034,317	〔負債の部〕	45,140,660	32,106,343
	124,313	固定負債	27,147,712	27,023,399
	9,919,161	流動負債	13,052,720	3,133,559
	2,990,843	繰延収益	4,940,228	1,949,385
	20,535,104	〔資本の部〕	24,730,848	4,195,744
		資本金	16,415,091	16,415,091
12,219,347	20,535,104	剰余金	8,315,757	
	3,152,484	〔収益の部〕	16,913,719	13,761,235
	3,095,454	医業収益	14,001,802	10,906,348
	14,557	医業外収益	2,734,143	2,719,586
	42,473	附帯事業収益	177,774	135,301
10,588,979	10,602,192	〔費用の部〕	13,213	
10,370,429	10,383,642	医業費用	13,213	
112,675	112,675	医業外費用		
105,875	105,875	附帯事業費用		
50,063,322	163,309,177	合 計	163,309,177	50,063,322

企業債の状況

令和7年9月30日現在の企業債の現在高は23,730,955千円です。



4 工業用水道事業の業務状況

事業の概要

工業用水の安定的な供給を通じて本県の工業振興に寄与するため、次の2事業を行っています。

事業名	給水開始	給水先
彦根工業用水道事業 給水能力 48,500m ³ /日	昭和46年5月	彦根市、多賀町に立地する企業14社
南部工業用水道事業 給水能力 74,400m ³ /日	昭和43年5月	守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、竜王町に立地する企業44社

給水状況

○彦根工業用水道事業

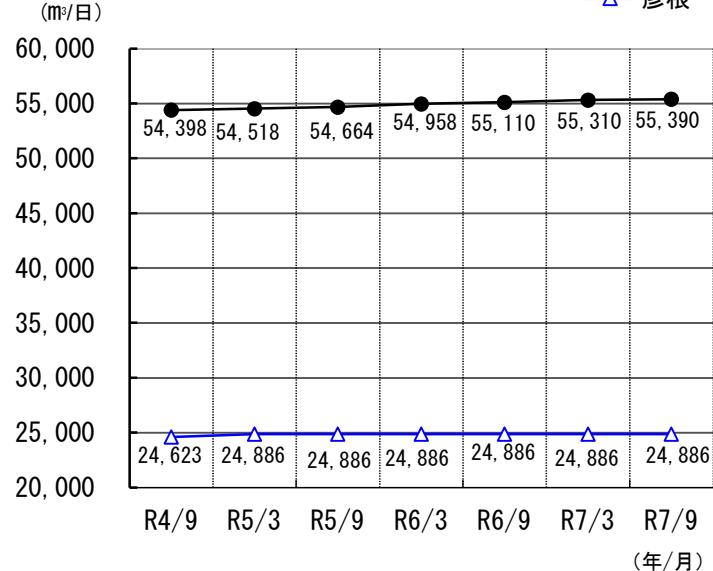
令和7年度上半期の基本水量は、14社合計24,886 m³/日で、前年度同期と比べ増減はありませんでした。

○南部工業用水道事業

令和7年度上半期の基本水量は、44社合計55,390 m³/日で、前年度同期と比べ280 m³/日(0.51%)増加しました。

近年の基本水量の状況

● 南部
△ 彦根



建設改良事業の状況

○南部工業用水道事業

令和7年度上半期は、南部工水竜王山之上ライン管路更新工事や南部工水栗東六地蔵ライン2工区管路新設工事等を前年度に引き続き実施しました。

経理の状況

予算の補正の状況

令和7年2月定例会議での議決後、予算の補正是していません。

予算の執行状況

令和7年度上半期の予算の執行状況は、次のとおりです。

●収益的収支

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額	前年度から の繰越(財 源充当)額	予 算 現 額 (A)	執 行 額 (B)	(B)/(A) (%)
工業用水道事業収益	1,175,000	—	—	1,175,000	454,367	38.7
営 業 収 益	1,057,134	—	—	1,057,134	448,556	42.4
営 業 外 収 益	117,866	—	—	117,866	5,811	4.9
工業用水道事業費用	1,012,600	—	—	1,012,600	167,703	16.6
営 業 費 用	957,417	—	—	957,417	167,228	17.5
営 業 外 費 用	55,183	—	—	55,183	475	0.9

●資本的収支

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額	前年度から の繰越(財 源充当)額	予 算 現 額 (A)	執 行 額 (B)	(B)/(A) (%)
資 本 的 収 入	578,000	—	—	578,000	17,338	3.0
補 助 金	23,200	—	—	23,200	—	—
諸 収 入	554,800	—	—	554,800	17,338	3.1
資 本 的 支 出	1,829,100	—	141,627	1,970,727	85,780	4.4
建 設 改 良 費	1,527,766	—	141,627	1,669,393	75,035	4.5
企 業 債 償 還 金	21,568	—	—	21,568	10,745	49.8
固 定 資 産 購 入 費	1,599	—	—	1,599	—	—
投 資	278,167	—	—	278,167	—	—

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填しました。

また、以上の予算執行の状況を企業会計原則に従って合計残高試算表にしますと、令和7年9月30日現在では次のとおりです。

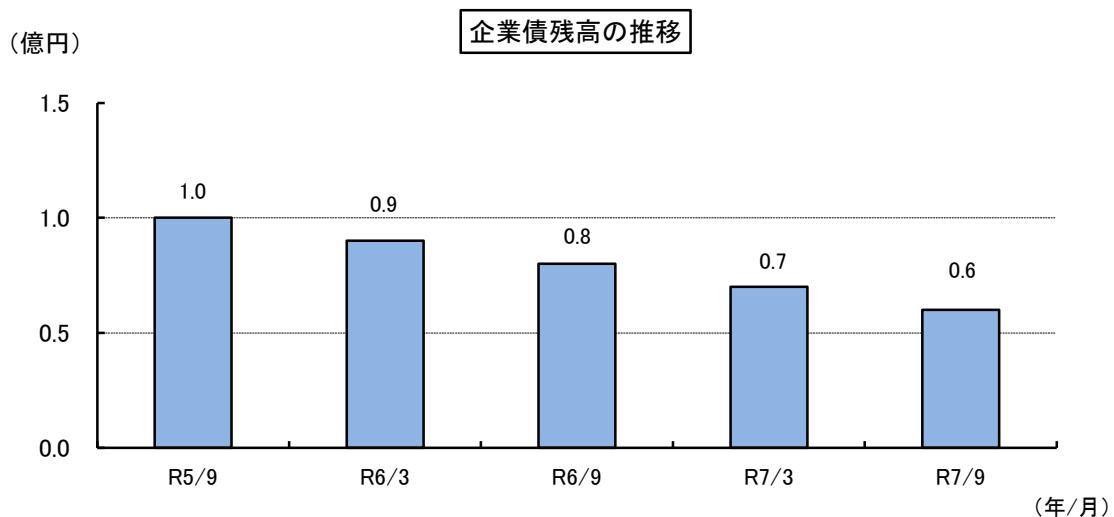
●合計残高試算表（令和7年9月30日現在）

（単位：千円）

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
14,301,025	33,038,610	〔資産の部〕	18,737,585	
9,051,758	26,324,990	固定資産	17,273,232	
5,249,267	6,713,620	流动資産	1,464,353	
	1,349,920	〔負債の部〕	3,176,450	1,826,530
	619	固定負債	335,556	334,937
	172,156	流动負債	252,342	80,186
	1,177,145	繰延収益	2,588,552	1,411,407
		〔資本の部〕	12,217,922	12,217,922
		資本金	9,348,462	9,348,462
		剰余金	2,869,460	2,869,460
		〔収益の部〕	413,582	413,582
		営業収益	407,779	407,779
		営業外収益	5,803	5,803
157,009	157,051	〔費用の部〕	42	
156,533	156,575	営業費用	42	
476	476	営業外費用		
14,458,034	34,545,581	合 計	34,545,581	14,458,034

企業債の状況

令和7年9月30日現在の企業債の現在高は58,734千円です。



5 水道用水供給事業の業務状況

事業の概要

各市町が行っている水道事業への供給事業として、水道水の広域的、安定的な供給を行うため、湖南水道用水供給事業を行っています。

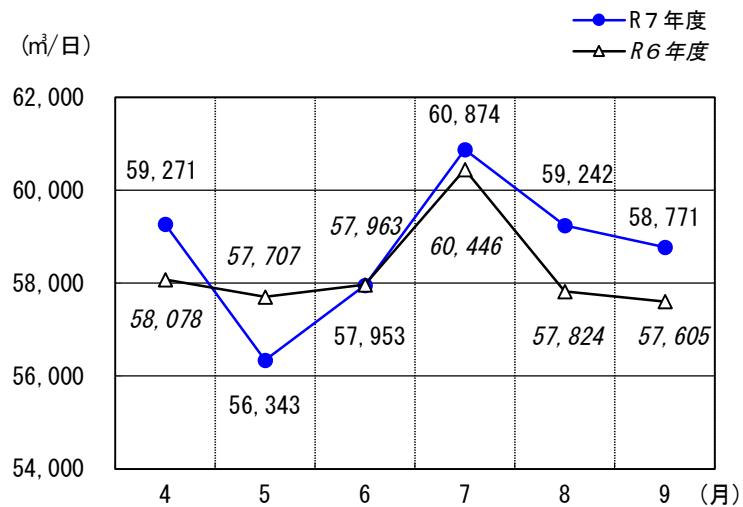
水道施設名	給水開始	給水先	給水人口
吉川浄水場 給水能力 81,100 m ³ /日	昭和 53 年 8 月	近江八幡市、草津市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、東近江市、日野町、竜王町	
馬渕浄水場 給水能力 82,700 m ³ /日	昭和 54 年 11 月		697,742 人 (R7.3.31 現在)
水口浄水場 給水能力 35,000 m ³ /日	昭和 59 年 6 月		

給水状況

○吉川浄水場

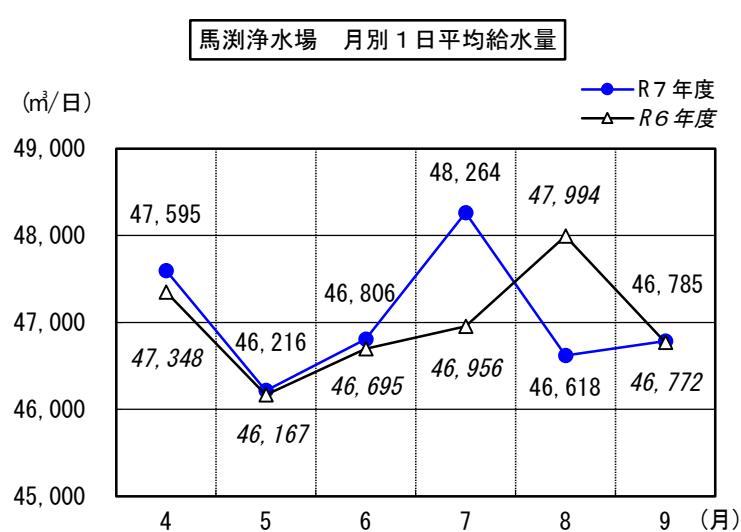
令和7年度上半期の給水状況は、1日平均58,744 m³で、前年度同期と比較すると、467 m³ (0.8%) 増加しました。 (m³/日)

吉川浄水場 月別1日平均給水量



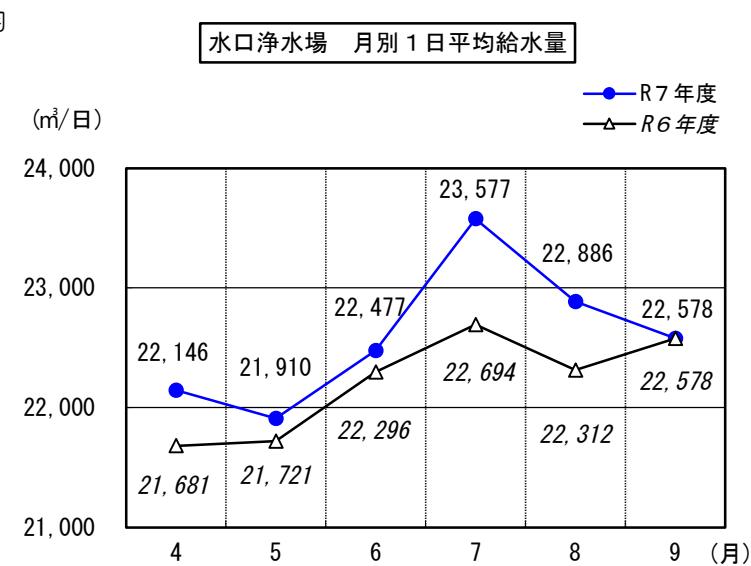
○馬渕浄水場

令和7年度上半期の給水状況は、1日平均 $47,047\text{ m}^3$ で、前年度同期と比較すると、 57 m^3 (0.1%) 増加しました。



○水口浄水場

令和7年度上半期の給水状況は、1日平均 $22,599\text{ m}^3$ で、前年度同期と比較すると、 385 m^3 (1.7%) 増加しました。



建設改良事業の状況

○吉川浄水場

令和7年度上半期は、吉川浄水場3系沈殿池他覆蓋設備工事等を前年度に引き続き実施しました。

○馬渕浄水場

令和7年度上半期は、竜王ライン葛巻工区他管路更新工事等を前年度に引き続き実施しました。

○水口浄水場

令和7年度上半期は、水口浄水場等無停電電源装置他更新工事を前年度に引き続き実施しました。

経理の状況

予算の補正の状況

令和7年2月定例会議での議決後、予算の補正はしていません。

予算の執行状況

令和7年度上半期の予算の執行状況は、次のとおりです。

●収益的収支

(単位：千円)

科 目	当初予算額	補正予算額	前年度から の繰越(財 源充当)額	予 算 現 額 (A)	執 行 額 (B)	(B)/(A) (%)
水道用水供給事業収益	5,018,900	—	—	5,018,900	1,918,969	38.2
営 業 収 益	4,549,780	—	—	4,549,780	1,892,620	41.6
営 業 外 収 益	469,120	—	—	469,120	26,349	5.6
水道用水供給事業費用	4,987,100	—	—	4,987,100	699,298	14.0
営 業 費 用	4,642,659	—	—	4,642,659	630,255	13.6
営 業 外 費 用	344,441	—	—	344,441	69,043	20.0

●資本的収支

(単位：千円)

科 目	当初予算額	補正予算額	前年度から の繰越(財 源充当)額	予 算 現 額 (A)	執 行 額 (B)	(B)/(A) (%)
資 本 的 収 入	188,500	—	6,000	194,500	—	—
企 業 債	100,000	—	—	100,000	—	—
補 助 金	88,000	—	6,000	94,000	—	—
諸 収 入	500	—	—	500	—	—
資 本 的 支 出	3,327,800	—	503,102	3,830,902	680,935	17.8
建 設 改 良 費	2,553,704	—	503,102	3,056,806	349,270	11.4
企 業 債 償 戻 金	665,681	—	—	665,681	331,665	49.8
固 定 資 産 購 入 費	108,415	—	—	108,415	—	—

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填しました。

また、以上の予算執行の状況を企業会計原則に従って合計残高試算表にしますと、令和7年9月30日現在では次のとおりです。

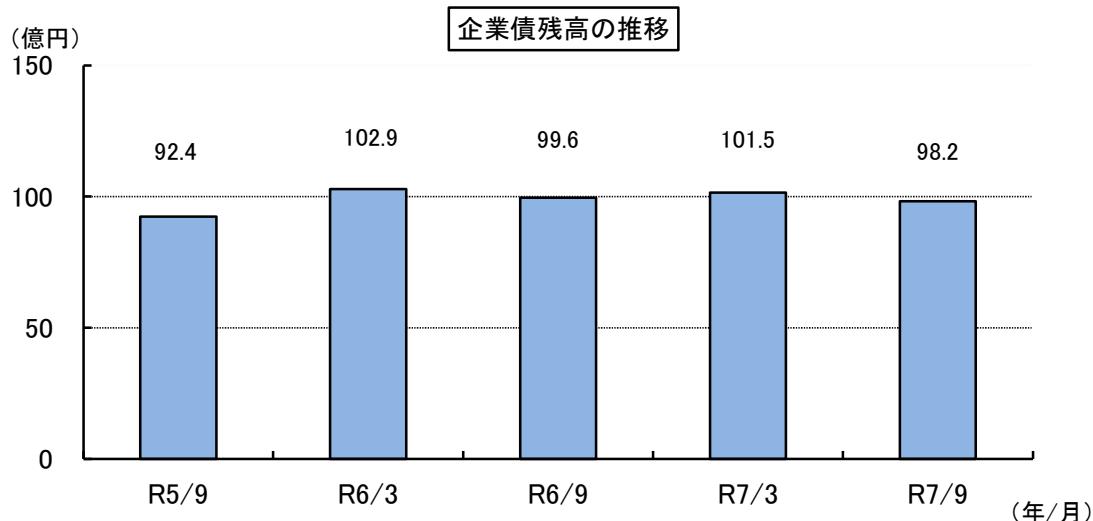
●合計残高試算表（令和7年9月30日現在）

（単位：千円）

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
59,329,435	123,745,078	〔資産の部〕	64,415,643	
50,896,419	110,323,829	固定資産	59,427,410	
8,433,016	13,421,249	流動資産	4,988,233	
	3,735,458	〔負債の部〕	19,655,442	15,919,984
	1,858	固定負債	10,849,658	10,847,800
	840,401	流動負債	1,440,489	600,088
	2,893,199	繰延収益	7,365,295	4,472,096
		〔資本の部〕	42,318,801	42,318,801
		資本金	39,101,816	39,101,816
		剰余金	3,216,985	3,216,985
		〔収益の部〕	1,745,725	1,745,725
		営業収益	1,720,564	1,720,564
		営業外収益	25,161	25,161
655,075	655,185	〔費用の部〕	110	
586,768	586,878	営業費用	110	
68,307	68,307	営業外費用		
59,984,510	128,135,721	合 計	128,135,721	59,984,510

企業債の状況

令和7年9月30日現在の企業債の現在高は9,823,210千円です。



III 健全化判断比率および資金不足比率の概要

1 健全化判断比率および資金不足比率の概要

地方公共団体の財政の健全化に関する法律

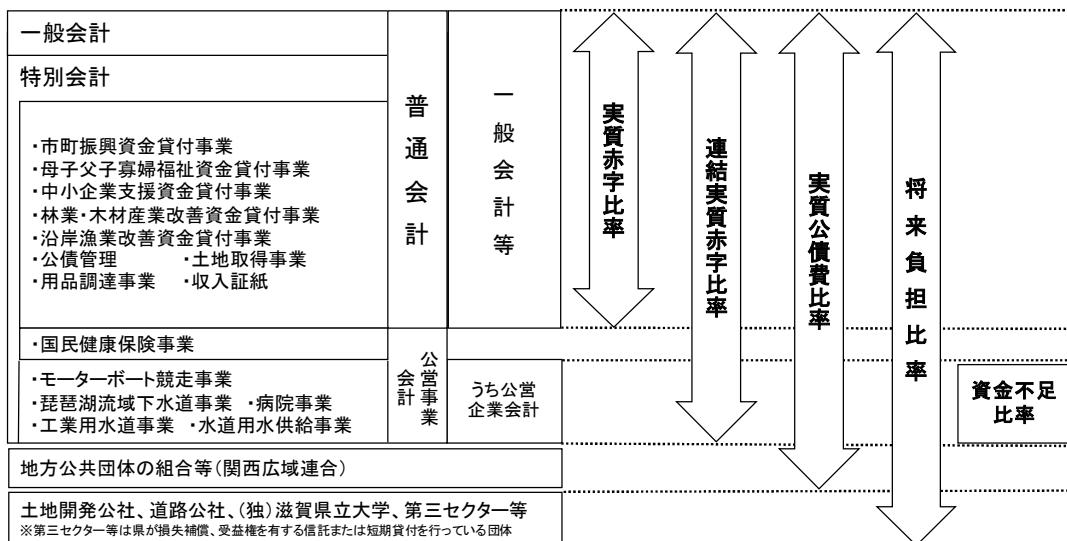
地方公共団体の財政の健全化に関する法律が平成19年6月に公布され、平成20年4月から施行されました。

この法律は、地方公共団体の財政の健全性に関する比率（健全化判断比率・資金不足比率）の公表の制度を設け、その比率に応じて、財政の早期健全化および財政の再生ならびに公営企業の経営の健全化を図るために計画を策定する制度を定めるとともに、策定された計画の実施の促進を図るために行財政上の措置を講じることにより、地方公共団体の財政の健全化を図ることを目的としています。

健全化判断比率および資金不足比率の算定結果については、監査委員の審査に付した上で県議会に報告し、公表することとされており、健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合には、「財政健全化計画」を、また、再生判断比率（健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた3つの指標）のいずれかが財政再生基準以上の場合には、「財政再生計画」を定めることとされています。

また、公営企業についても、資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合は、「経営健全化計画」を定めることとされています。

健全化判断比率および資金不足比率の対象範囲



令和6年度決算に基づく健全化判断比率および資金不足比率

	R6比率	R5比率	(参考)早期健全化基準	(参考)財政再生基準
(1) 実質赤字比率	—	—	3.75%	5%
(2) 連続実質赤字比率	—	—	8.75%	15%
(3) 実質公債費比率	11.2%	11.3%	25%	35%
(4) 将来負担比率	178.5%	183.3%	400%	
(5) 資金不足比率			(参考)経営健全化基準	
モーターボート競走事業	—	—		
琵琶湖流域下水道事業	—	—		
病院事業	—	—		
工業用水道事業	—	—		
水道用水供給事業	—	—		

(注) 実質赤字比率および連続実質赤字比率は、実質赤字額がないため、「—」と表記しています。
また、資金不足比率も、資金不足額がないため、同様に「—」と表記しています。

(1) 実質赤字比率

→『一般会計等の実質赤字額』の標準財政規模に対する比率

一般会計等の実質赤字額	△1,102	—	—
標準財政規模	363,762	—	—

※実質収支額が黒字のため、実質赤字額は負の値となる。

(2) 連結実質赤字比率

→『全会計の実質赤字額（または資金不足額）』の標準財政規模に対する比率

連結実質赤字額	△31,348	—	—
標準財政規模	363,762	—	—

※連結実質赤字額は、一般会計等、国民健康保険事業、モーターボート競走事業、琵琶湖流域下水道事業、病院事業、工業用水道事業、水道用水供給事業の実質収支額または資金不足額を基に算定している。

※連結実質収支額が黒字のため、連結実質赤字額は負の値となる。

(3) 実質公債費比率

→『一般会計等の元利償還金』および『公営企業債の償還に係る一般会計からの繰出金等（準元利償還金）』の標準財政規模に対する比率（令和4年度～令和6年度の3カ年平均）

実質公債費A（地方債元利償還金＋準元利償還金）	—	Aに係る普通交付税算入額	—	11.2%
標準財政規模	—	Aに係る普通交付税算入額	—	11.2%

	6年度決算	5年度決算	4年度決算	
実質公債費	33,116	34,961	35,114	
標準財政規模	318,268	304,870	297,929	(3カ年平均)
実質公債費比率（単年度）	10.41%	11.47%	11.79%	→ 11.2%

※実質公債費および標準財政規模は、普通交付税算入額控除後の額である。

※令和4年度実質公債費比率（令和2年度～令和4年度の3カ年平均）は10.9%、令和5年度実質公債費比率（令和3年度～令和5年度の3カ年平均）は11.3%である。

(4) 将来負担比率

→『公営企業、出資法人等を含めた一般会計等が将来負担すべき実質的な負債』の標準財政規模に対する比率

将来負担額A 1,264,367	—	充当可能財源等B 696,061	—	178.5%
標準財政規模 363,762	—	元利償還金に係る普通交付税算入額 45,494	—	

説明**標準財政規模とは**

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を表すもので、標準税収入額等に普通交付税および臨時財政対策債の発行可能額を加算した額をいいます。

[単位：百万円]

将来負担額 A

		将来負担額	構成比	備 考
①地 方 債 現 在 高		1,070,619	84.7%	一般会計等の令和6年度末残高
臨 時 財 政 対 策 債		393,683	31.1%	
②債務負担行為に基づく支出予定額		44,419	3.5%	地方財政法第5条経費に係る分を算入
③公 営 企 業 債 等 繰 入 見 込 額		35,843	2.8%	公営企業債の償還に係る一般会計からの繰入見込額
④地方公共団体の組合等（関西広域連合）に係る負担見込額		0	0.0%	関西広域連合に係る地方債の償還および連結実質赤字額に対する負担見込額
⑤退 職 手 当 負 担 見 込 額		112,273	8.9%	対象職員全員が、年度末に自己都合により退職した場合の額を算入
⑥設立法人の負債額等負担見込額		1,213	0.1%	
道 路 公 社		—	—	借入金残高および将来収支不足額が道路事業損失補てん引当金を上回る場合に算入
土 地 開 発 公 社		—	—	県以外からの借入金が実質的な資産の額を上回る場合に算入
滋賀県立大学（地方独立行政法人）		—	—	繰越欠損金がある場合に算入
第 三 セ ク タ ー 等		1,213	0.1%	
滋 賀 食 肉 公 社		1,177	0.1%	1,307百万円× 90%
滋 賀 食 肉 市 場		36	0.0%	120百万円× 30%
そ の 他		—	—	滋賀県信用保証協会に係る損失補償
合 計		1,264,367	100.0%	

※第三セクター等の備考欄の記述のうち、滋賀食肉公社は「県の損失補償付債務残高×県の将来負担見込率」を、滋賀食肉市場は「特定短期貸付金（いわゆるオーバーナイト）等×県の将来負担見込率」を表す。

充当可能財源等 B

		充当可能額	備 考
①充 当 可 能 基 金 額		106,006	地方債の償還等に充当可能な基金の総額（33基金）
②充 当 可 能 特 定 財 源		3,266	地方債を財源とする貸付金の元利償還金、公営住宅使用料等
③普通交付税算入見込額		586,789	地方債現在高に係る今後の普通交付税算入見込額
合 計			

(5) 資金不足比率

→公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

(参考： 資金剰余額)

(法適用企業) =	資金不足額（流動負債－流動資産）		モーターポート 10,890 琵琶湖流域下水 1,478 病院 2,516 工業用水 4,986 水道用水 7,724
	事業規模（営業収益－受託工事収益）		

IV 地方公会計による財政状況

1 地方公会計制度の概要

地方公会計制度導入の背景

地方公共団体の会計は、「収入」と「支出」の面からのみ財務管理する、いわゆる単式簿記で処理されていますが、平成12年4月1日に地方分権一括法が施行され、地方分権の流れが加速するのに併せて、財政状況を総合的かつ長期的に把握することが必要になってきました。

このため、県では、企業会計的手法による財政分析を取り入れ、そのツールとして、平成12年度からバランスシートおよび行政コスト計算書を作成してきました。

その後、平成18年8月に公表された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（総務省）」において地方公会計改革が打ち出され、県では平成21年度（平成20年度決算）から総務省方式改訂モデルに基づいて、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類4表を作成してきました。

さらに、平成27年1月に国から全ての地方自治体に対して、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準による財務書類を整備するよう要請があったことから、本県では平成29年度（平成28年度決算）から統一的な基準を導入しています。

地方公会計制度の意義

目的

1. 説明責任の履行
住民や議会、外部に対する財務情報の分かりやすい開示
2. 財政の効率化・適正化
財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・負債管理や予算編成、政策評価等に有効に活用

地方公会計制度

- 企業会計の考え方および手法を活用した財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を整備
- ストック情報（資産、負債）の把握が可能になる。
 - 見えにくいコスト（減価償却費等）の把握が可能になる。



現行の官庁会計制度

- 現金の収入・支出という事実に基づく会計処理
- 予算の適正・確実な執行

2 統一的な基準について

統一的な基準の特徴

統一的な基準では、複式簿記の導入および固定資産台帳の整備を前提とされているほか、団体間の比較可能性を確保できるという特徴があります。

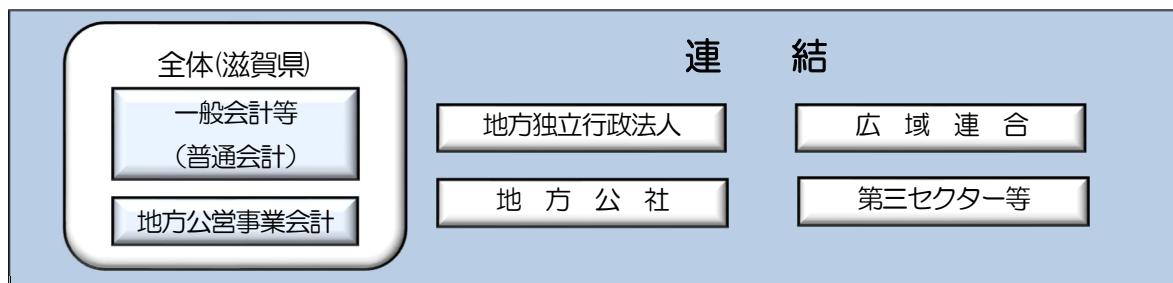
項目	従前	統一的な基準
複式簿記の導入	県では総務省方式改訂モデルにより、決算統計データを活用して、簡易に財務書類を作成していました。	原則として取引ごとに、複式簿記の記帳方法である仕訳を行います。
固定資産台帳の整備	県では、固定資産台帳を整備しておらず、決算統計データの普通建設事業費と区分された経費をもとに資産の取得価額を推定していました。	固定資産台帳を整備し、個々の資産の取得価額、耐用年数等を管理します。
比較可能性の確保	総務省方式改訂モデルのほか、基準モデルや東京都独自方式などが混在し、団体間の比較が困難でした。	基準の統一によって、団体間の比較可能性が確保されます。

3 財務書類4表の概要

財務書類の対象範囲

本県では、一般会計等、全体、連結の3種類に区分して、財務書類を作成しています。

一般会計等	一般会計に地方公営事業会計以外の特別会計を加えたものです。 なお、本県では、一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。
全体	一般会計等に地方公営事業会計を加えた、県全体の会計です。
連結	県全体の会計に県の関与が大きい関係団体を加えて、一つの行政サービス実施主体とみなしたものです。



※ 第三セクター等：県の出資割合が25%以上の団体等

財務書類4表とは

貸借対照表	<p>【視点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 次世代に引き継ぐ資産は？ ➢ 次世代の負担となる借金残高は？ ➢ これまでに提供した行政サービスにかかる次世代の負担は？ <p>【説明】</p> <p>県が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）の規模と、その資産の形成をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対照表示したもので、資産合計と負債・純資産合計が一致します。</p> <p>＜資産＞ 土地や建物等の資産、貸付金や出資金等の債権、現金、基金等があります。</p> <p>＜負債＞ 地方債や未払金等、将来支払わなければならない金額を表しており、「将来世代の負担」と見ることができます。</p> <p>＜純資産＞ 資産から負債を控除した正味の資産を表しており、「今までの世代の負担」と見ることができます。</p>
行政コスト計算書	<p>【視点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 1年間の経常的な行政サービスにかかったコストは？ ➢ コストの内訳は？ ➢ 受益者負担によってどの程度コストが賄われたか？ <p>【説明】</p> <p>1年間の県の行政活動において、資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用（行政コスト）と、その行政サービスの直接的な対価として得られた収益（使用料・手数料等）を表したものです。</p> <p>どのような経費（人件費、物件費等）に使われたかを性質別に表しています。</p>
純資産変動計算書	<p>【視点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 純資産はどのように変動したか？ <p>【説明】</p> <p>貸借対照表の「純資産」が、1年間にどのような要因で、どれだけ増減したかを表したものです。</p> <p>また、純資産は、「固定資産等形成分」および「余剰分（不足分）」に分類され、純資産がモノとして残されたのか、金銭として残されたのかを表しています。</p>
資金収支計算書	<p>【視点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 1年間の資金の変動は？ <p>【説明】</p> <p>県の行政活動に伴う資金利用状況および資金獲得能力を表したものです。</p> <p>＜業務活動収支＞ 日常の行政活動にかかる資金収支を表しています。</p> <p>＜投資活動収支＞ 公共施設等の整備、貸付等にかかる資金収支を表しています。</p> <p>＜財務活動収支＞ 地方債の発行・償還等にかかる資金収支を表しています。</p>

※財務書類4表の他、連結精算表や注記等については、県のホームページに掲載しています。

財務書類4表（一般会計等）のポイント

貸借対照表

資産 1兆3,249億円 (現在保有している財産)	負債 1兆2,381億円 (将来世代の負担)
現金預金残高 105億円	純資産 868億円 (現在までの世代の負担)

資金収支計算書

+ 業務活動収支 (日常の行政活動にかかる資金収支)	247億円
+ 投資活動収支 (資産形成、投資、貸付金等にかかる資金収支)	△127億円
+ 財務活動収支 (地方債の発行・償還等にかかる資金収支)	△126億円
= 本年度資金収支差額	△6億円
+ 令和5年度末 資金残高	84億円
= 令和6年度末 資金残高 (本年度末歳計現金残高)	78億円
+ 令和6年度末 歳計外現金残高	27億円
= 令和6年度末 現金預金残高	105億円

行政コスト計算書

- 経常費用	5,144億円 (資産形成に結びつかない経常的なコスト)
[内訳]	
人に関するコスト	1,767億円
物に関するコスト	970億円
移転支出的なコスト	2,287億円
その他のコスト	120億円
+ 経常収益	197億円 (行政サービスの直接的な対価)
= 純経常行政コスト	△4,947億円
- 臨時損失	31億円 (災害復旧事業費、資産除売却損など)
+ 臨時利益	12億円 (資産売却益など)
= 純行政コスト	△4,966億円 (県税等の財源が賄うべきコスト)

純資産変動計算書

令和5年度末 純資産残高	812億円
- 純行政コスト	△4,966億円
+ 財源	5,015億円 (県税、国庫支出金など)
= 本年度差額	49億円
+ その他	7億円 (資産評価差額、資産の無償取得など)
= 令和6年度末 純資産残高	868億円

4 貸借対照表（令和7年3月31日現在）

貸借対照表（一般会計等）

県庁舎、学校、図書館など行政サービスに供される資産の金額です。
工期が1会計年度を超える建設中の建物など完成前の資産への支出等の金額です。
道路、港湾、公園など社会基盤となる資産の金額です。
滋賀県財務規則に定める重要物品等の金額です。
財務会計システム、税務システムなど一定のソフトウェアの取得費額等から減価償却費相当額を控除した後の金額です。
公社や三セク等への出資金額です。ただし、出資先の団体（出資割合が25%以上の団体等を除く。）の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行っています。
出資割合が25%以上の団体等の財政状況が一定以上悪化した場合に計上しているものです。
納付期限から1年以上経過しているにもかかわらず、納付されていない地方税等の金額です。
令和8年度以降に償還期限が到来する貸付金の金額です。
県債管理基金のうち満期一括償還地方債にかかる元金償還の支払のための積立金額です。
長期貸付金、長期延滞債権のうち不納欠損等により今後回収不能が見込まれる金額です。
出納整理期間中の取引により発生する資金の受払を含んだ金額です。
令和6年度の現年度分の歳入として調定したものの、年度末までに収入がなかった地方税等の金額です。
令和7年度に償還期限が到来する貸付金の金額です。
未収金、短期貸付金のうち不納欠損等により今後回収不能が見込まれる金額です。

借方(資産がどれだけあるか)	
科目	金額
【資産の部】	
固定資産	12,667
1 有形固定資産	10,917
(1)事業用資産	3,318
①土地	1,915
②立木竹	169
③建物	3,648
④建物減価償却累計額	△ 2,471
⑤工作物	199
⑥工作物減価償却累計額	△ 175
⑦船舶	38
⑧船舶減価償却累計額	△ 21
⑨浮標等	3
⑩浮標等減価償却累計額	△ 3
⑪航空機	11
⑫航空機減価償却累計額	△ 11
⑬建設仮勘定	16
(2)インフラ資産	7,448
①土地	488
②建物	156
③建物減価償却累計額	△ 30
④工作物	12,520
⑤工作物減価償却累計額	△ 7,137
⑥建設仮勘定	1,451
(3)物品	372
(4)物品減価償却累計額	△ 221
2 無形固定資産	2
(1)ソフトウェア	2
(2)その他	0
3 投資その他の資産	1,748
(1)投資及び出資金	942
①有価証券	24
②出資金	542
③その他	376
(2)投資損失引当金	△ 259
(3)長期延滞債権	109
(4)長期貸付金	233
(5)基金	724
①減債基金	159
②その他	565
(6)その他	1
(7)徵収不能引当金	△ 2
流动資産	582
1 現金預金	105
2 未収金	11
3 短期貸付金	7
4 基金	460
(1)財政調整基金	317
(2)減債基金	143
5 その他	-
6 徵収不能引当金	△ 1
資産合計	13,249

(単位 : 億円)	
科目	金額
【負債の部】	
固定負債	11,502
1 地方債	10,045
2 長期未払金	220
3 退職手当引当金	1,123
4 損失補償等引当金	12
5 その他	102
流動負債	879
1 1年内償還予定地方債	661
2 未払金	21
3 未払費用	13
4 賞与等引当金	136
5 預り金	28
6 その他	20
負債合計	12,381
【純資産の部】	
固定資産等形成分	13,134
余剰分(不足分)	△ 12,266
純資産合計	868
負債及び純資産合計	13,249

令和8年度以降に償還期限が到来する地方債の金額です。

既に物件の引渡しを受けたもの等でまだ支払っていない金額、あるいは債務負担や債務保証、損失補償の履行が決定した金額のうち令和7年度以降に支出が予定される金額です。

令和6年度末で職員全員が自己都合により退職した場合に必要となる退職手当の金額です。

財政健全化法に基づく「将来負担比率」の算定において計上された三セク等に係る将来負担額です。

令和7年度に納付期限が到来する地方債の利息のうち令和6年度に発生した金額です。

令和7年度に支給される賞与のうち令和6年度に発生した金額です。

所得税、住民税、契約保証金、県営住宅敷金など歳入歳出外現金の金額です。

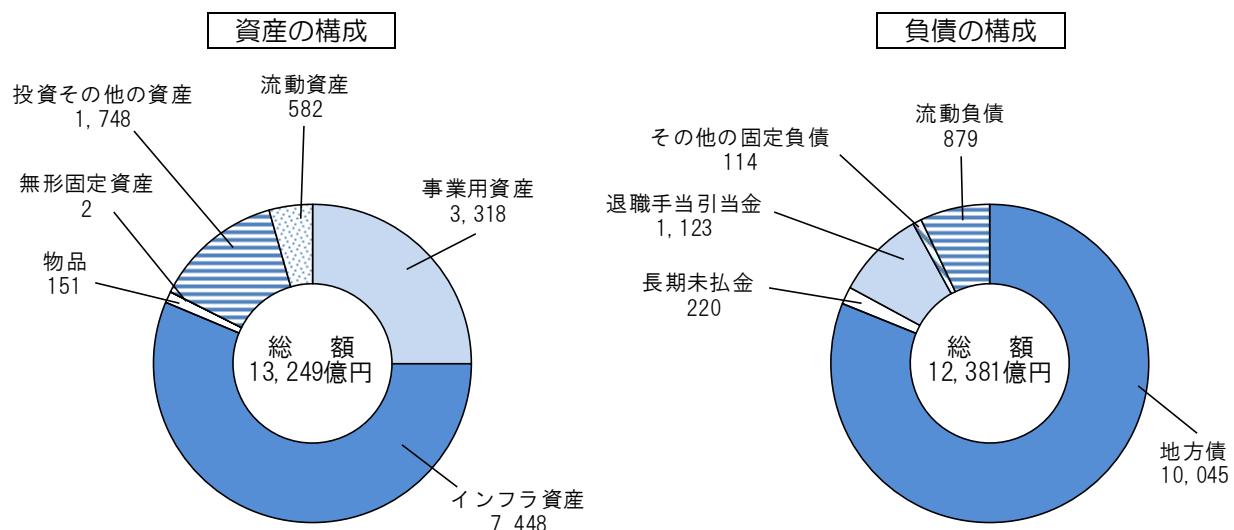
県が調達した資源を充当して形成した資産の蓄積で、金額以外の形態で保有している金額です。

金額の形態で保有している資産の蓄積で、この金額がプラスになる場合は、令和7年度以降に自由に使用できる財源を表しますが、マイナスになる場合は、将来の財源の一部が拘束されていることを表します。

令和6年度末の一般会計等の資産合計は1兆3,249億円で、事業用資産やインフラ資産などの有形固定資産が資産全体の82%を占めています。

一方、負債は1兆2,381億円で、地方債が86%を占めています。また、純資産は868億円で、有形固定資産や貸付金等の固定資産としての蓄積額が1兆3,134億円、税収等の財源の不足額が1兆2,266億円となっています。

なお、負債には臨時財政対策債3,937億円が含まれています。



付表 第17表 一般会計等貸借対照表（令和7年3月31日現在） → 69ページ

貸借対照表（連結）

(単位:億円)

連結ベースの資産は、1兆8,247億円で、そのうち9割を超える1兆7,013億円を固定資産が占めています。また、流動資産は1,234億円となっています。

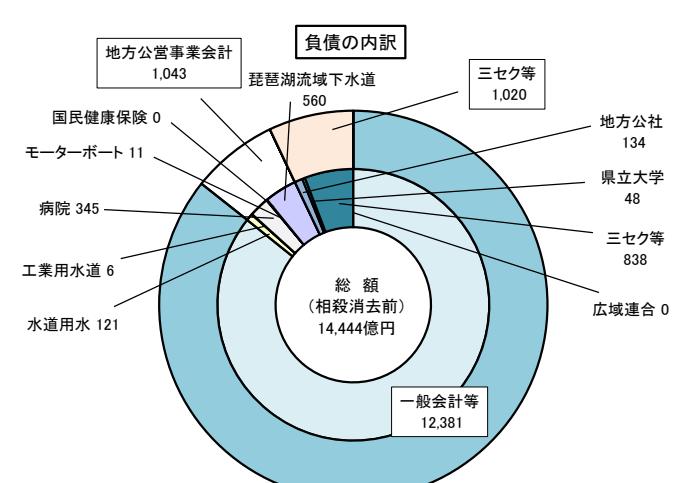
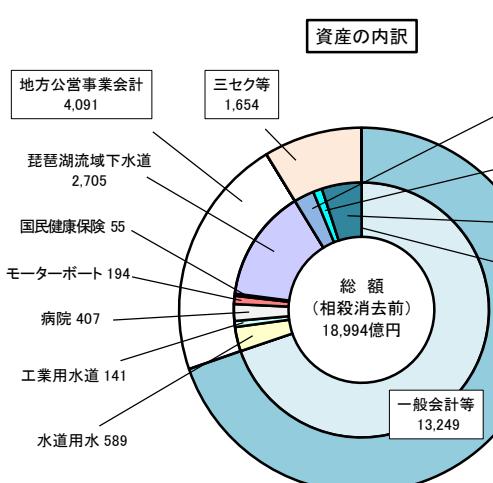
負債は、1兆4,250億円で、そのうち一般会計等と地方公営事業会計を合わせた県全体の地方債が1兆1,492億円で8割程度を占めています。また、純資産は、3,997億円となっています。

団体別の内訳を、内部取引を相殺消去する前のベースで見てみると、資産は、総額1兆8,994億円のうち、一般会計等が1兆3,249億円で69.8%を占めており、県の地方公営事業会計が4,091億円で21.5%、県以外の団体が1,654億円で8.7%となっています。

負債は、総額1兆4,444億円のうち、一般会計等が1兆2,381億円で85.7%を占めており、県の地方公営事業会計が1,043億円で7.2%、県以外の団体が1,020億円で7.1%となっています。

純資産は、総額4,550億円のうち、県の地方公営事業会計が3,047億円で67.0%を占めており、一般会計等が868億円で19.1%、県以外の団体が635億円で13.9%となっています。

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,013	固定負債	13,048
1 有形固定資産	15,765	1 地方債等	10,778
(1)事業用資産	4,582	(1)地方公共団体	10,045
(2)インフラ資産	10,435	① 一般会計等地方債	10,045
(3)物品	1,638	② 公営事業地方債	714
(4)物品減価償却累計額	△ 890	地方公共団体計	10,759
2 無形固定資産	8	(2)関係団体	
(1)ソフトウェア	3	① 地方公社長期借入金	-
(2)その他	5	② 第三セクター等長期借入金	19
3 投資その他の資産	1,240	関係団体計	19
(1)投資及び出資金	218	2 長期未払金	221
(2)長期延滞債権	109	3 退職手当引当金	1,193
(3)長期貸付金	52	4 損失補償等引当金	705
(4)基金	848	5 その他	151
(5)その他	15	流动負債	1,202
(6)徴収不能引当金	△ 2	1 1年内償還予定地方債等	741
流動資産	1,234	2 未払金	225
1 現金預金	626	3 未払費用	14
2 未収金	138	4 前受金	2
3 短期貸付金	6	5 賞与等引当金	150
4 基金	460	6 預り金	45
(1)財政調整基金	317	7 その他	25
(2)減債基金	143	負債合計	14,250
5 棚卸資産		4 【純資産の部】	
6 その他	1	固定資産等形成分	17,480
7 徴収不能引当金	△ 1	余剰分(不足分)	△ 13,521
		他団体出資等分	38
		純資産合計	3,997
		負債及び純資産合計	18,247
	資産合計		
	18,247		



付表 第19表 連結貸借対照表（令和7年3月31日現在） → 71ページ

5 行政コスト計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

行政コスト計算書（一般会計等）

一般会計等の経常費用は5,144億円で、人に関するコストが1,767億円(34.4%)、物に関するコストが970億円(18.9%)、移転支出的なコストが2,287億円(44.5%)となっています。

また、臨時的な損失は31億円となっています。

職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用をいいます。

賞与等引当金の令和6年度発生額をいいます。

退職手当引当金の令和6年度発生額をいいます。

一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額をいいます。

政策目的による補助金等をいいます。

社会保障給付としての扶助費等をいいます。

地方公営事業会計に対する繰出金をいいます。

地方公共団体が発行している地方債等に係る利息負担金額をいいます。

徴収不能引当金の令和6年度発生額をいいます。

受益者負担である経常収益から経常費用を控除した金額をいいます。

災害復旧に関する費用をいいます。

資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額および除却した資産の除却時の帳簿価額をいいます。

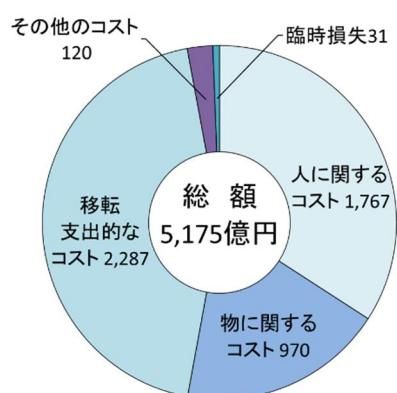
投資損失引当金の令和6年度発生額をいいます。

損失補償等引当金の令和6年度発生額をいいます。

資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額をいいます。

臨時利益から臨時損失を控除した金額に、純経常行政コストを加えた金額で、県税や地方交付税といった一般財源等で賄わなければならぬコストを表します。

費用総額の内訳



【経常費用】 (単位: 億円)

科目	金額
職員給与費	1,467
賞与等引当金繰入額	136
退職手当引当金繰入額	113
その他	51
小計	1,767
物件費	403
維持補修費	225
減価償却費	342
その他	-
小計	970
補助金等	2,084
社会保障給付	118
他会計への繰出金	72
その他	13
小計	2,287
支払利息	46
徴収不能引当金繰入額	2
その他	72
小計	120
経常費用合計 a	5,144

【経常収益】

1 使用料及び手数料	77
2 その他	120
経常収益合計 b	197
b/a	3.8%

(差引) 純経常行政コスト c = b - a $\triangle 4,947$

【臨時損失】

1 災害復旧事業費	1
2 資産除売却損	7
3 投資損失引当金繰入額	23
4 損失補償等引当金繰入額	-
5 その他	0
臨時損失合計 d	31

【臨時利益】

1 資産売却益	11
2 その他	1
臨時利益合計 e	12
(差引) 純行政コスト c + e - d	$\triangle 4,966$

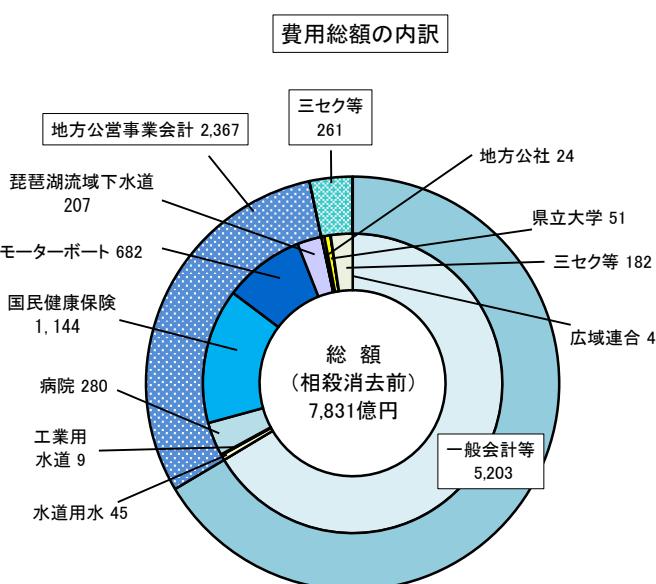
行政コスト計算書（連結）

連結ベースの経常費用は 7,555 億円で、人に関するコストが 1,984 億円 (26.3%)、物に関するコストが 2,150 億円 (28.5%)、移転支出的なコストが 3,248 億円 (43.0 %) となっています。

相殺消去前の経常費用 7,831 億円を団体別に見ますと、県の一般会計等が 5,203 億円で全体の 66.5% を占め、次いで県の地方公営事業会計が 2,367 億円で 30.2%、県以外の団体が 261 億円で 3.3% となっています。

なお、経常費用のうち、24.2% は経常収益により賄っています。

また、臨時的な損失は 11 億円となっています。



【経常費用】 (単位 : 億円)

科 目	金 額
人 事 業 に 関 する コスト	職員給与費 1,660
	賞与等引当金繰入額 150
	退職手当引当金繰入額 119
	その他 55
	小 計 1,984
物 資 に 関 する コスト	物件費 722
	維持補修費 315
	減価償却費 521
	その他 592
	小 計 2,150
移 転 支 出 的 な コスト	補助金等 3,116
	社会保障給付 118
	他会計への繰出金 一
	その他 14
	小 計 3,248
その 他の コスト	支払利息 54
	徴収不能引当金繰入額 3
	その他 116
	小 計 173
経 常 費 用 合 計 a	7,555

【経常収益】

1 使用料及び手数料	409
2 その他	1,419
経 常 収 益 合 計 b	1,828
b/a	24.2%

(差引) 純経常行政コスト $c = b - a$ $\Delta 5,727$

【臨時損失】

1 災害復旧事業費	1
2 資産除売却損	8
3 損失補償等引当金繰入額	一
4 その他	2
臨 時 損 失 合 計 d	11

【臨時利益】

1 資産売却益	12
2 その他	0
臨 時 利 益 合 計 e	12

(差引) 純行政コスト $c + e - d$ $\Delta 5,726$

6 純資産変動計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

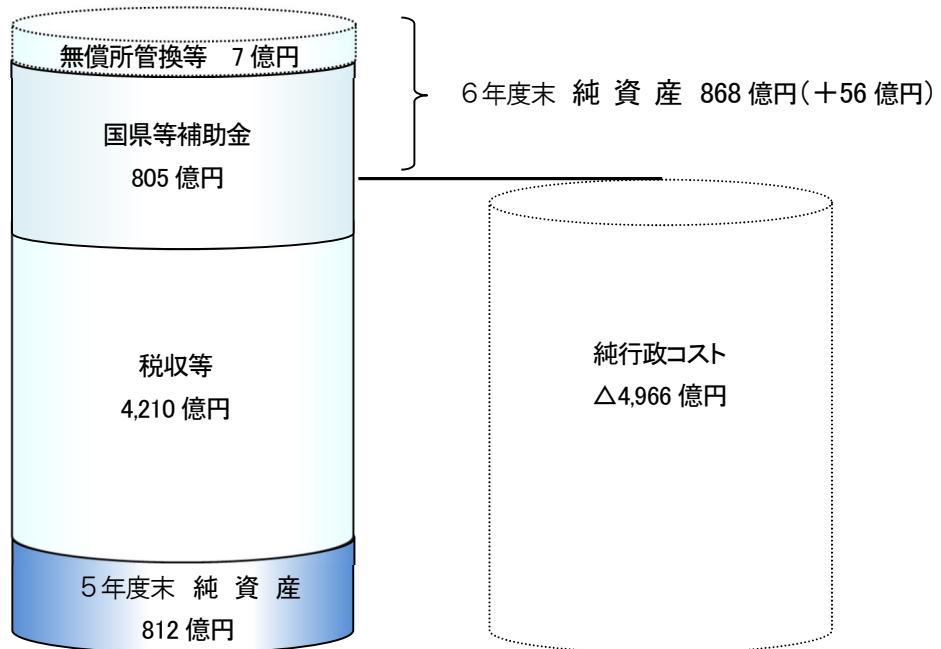
純資産変動計算書（一般会計等）

令和5年度末の純資産残高812億円に対し、令和6年度末の純資産残高は868億円となっています。

純資産残高は令和6年度の純行政コストの計上により4,966億円減少する一方、税収等と国の補助金等受入等により5,015億円増加するなど、1年間で56億円増加しています。

（単位：億円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	812	13,212	△ 12,400
純行政コスト(△)	△ 4,966		△ 4,966
財源	5,015		5,015
税収等	4,210		4,210
国県等補助金	805		805
本年度差額	49		49
固定資産等の変動（内部変動）		△ 85	85
有形固定資産等の増加		249	△ 249
有形固定資産等の減少		△ 369	369
貸付金・基金等の増加		259	△ 259
貸付金・基金等の減少		△ 224	224
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	7	7	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	56	△ 78	134
本年度末純資産残高	868	13,134	△ 12,266



7 資金収支計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

資金収支計算書（一般会計等）

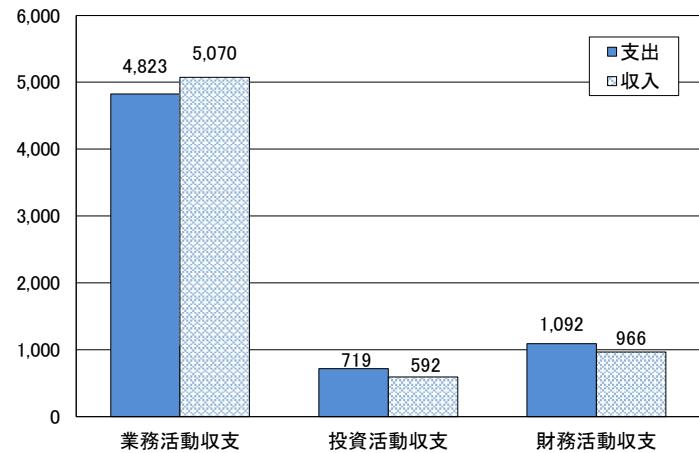
一般会計等の令和6年度末の資金は、78億円となっています。これは歳入総額から歳出総額を差し引いた金額と一致し、これからさらに翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた金額が、実質的な黒字額となります。

収支の内訳を見てみると、業務活動収支で247億円増加する一方、投資活動収支で127億円、財務活動収支で126億円減少しています。

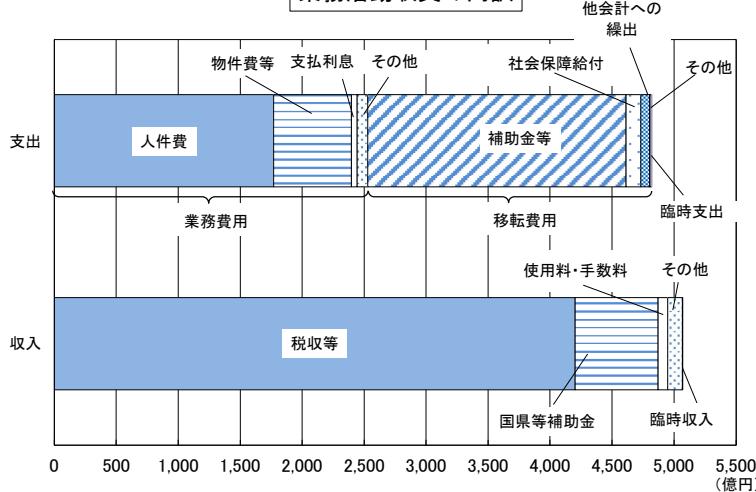
これは、地方税や地方交付税等の収入により、投資活動と地方債の償還等を行ったことを表しています。

(億円)

資金収支の状況



業務活動収支の内訳



科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,817
業務費用支出	2,530
人件費支出	1,770
物件費等支出	628
支払利息支出	46
その他の支出	86
移転費用支出	2,287
補助金等支出	2,084
社会保障給付支出	118
他会計への繰出支出	72
その他の支出	13
業務収入	5,068
税収等収入	4,204
国県等補助金収入	668
使用料及び手数料収入	76
その他の収入	120
臨時支出	6
災害復旧事業費支出	1
その他の支出	5
臨時収入	2
業務活動収支	247
【投資活動収支】	
投資活動支出	719
公共施設等整備費支出	255
基金積立金支出	178
投資及び出資金支出	10
貸付金支出	276
その他の支出	-
投資活動収入	592
国県等補助金収入	136
基金取崩収入	148
貸付金元金回収収入	286
資産売却収入	18
その他の収入	4
投資活動収支	△ 127
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,092
地方債償還支出	1,073
その他の支出	19
財務活動収入	966
地方債発行収入	966
その他の収入	-
財務活動収支	△ 126
本年度資金収支額	△ 6
前年度末資金残高	84
本年度末資金残高	78

付表 第26表 一般会計等資金収支計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日） → 75ページ

8 県民1人当たりの財務書類4表（一般会計等）

貸借対照表

		(単位：万円)	
借方	貸方	負債	純資産
資産 94		88 (60)	
有形・無形固定資産 78		固定負債 82 (54)	
投資その他 12		流動負債 6 (6)	
流動資産 4		純資産 6 (34)	

※()は臨時財政対策債を負債から純資産へ振り替えた場合の金額

(参考) 令和6年3月31日現在

資産 95	負債 89 (60)
有形・無形固定資産 78	固定負債 82 (53)
投資その他 13	流動負債 7 (7)
流動資産 4	純資産 6 (35)

対5年度末 増減額

資産 △ 1	負債 △ 1 (0)
有形・無形固定資産 0	固定負債 0 (1)
投資その他 △ 1	流動負債 △ 1 (△ 1)
流動資産 0	純資産 0 (△ 1)

行政コスト計算書

科目	金額
経常費用	366,046
人件費	125,719
物件費等	69,050
移転費用	162,737
その他の業務費用	8,540
経常収益	13,975
使用料・手数料	5,435
その他	8,540
純経常行政コスト	△ 352,071
臨時損失	2,174
臨時利益	822
純行政コスト	△ 353,423

説明

臨時財政対策債は、本来、地方交付税として交付されるべきものが地方債に振り替えられたもので、その元利償還金相当額は、後年度に全額地方交付税で措置されます。
臨時財政対策債が全額地方交付税として交付された場合、負債および純資産は()内の金額となります。

資金収支計算書

科目	金額
業務活動収支	17,606
業務支出	342,789
業務収入	360,688
臨時支出	404
臨時収入	111
投資活動収支	△ 9,078
投資活動支出	51,201
投資活動収入	42,123
財務活動収支	△ 8,961
財務活動支出	77,733
財務活動収入	68,772
本年度資金収支額	△ 433
前年度末資金残高	5,984
本年度末資金残高	5,551

純資産変動計算書

科目	金額
前年度末 純資産残高	57,774
純行政コスト	△ 353,423
財源	356,916
税収等	299,597
国県等補助金	57,319
本年度差額	3,493
資産評価差額	23
無償所管換等	514
本年度末 純資産残高	61,804

県民1人当たりの資金
433円 減少

県民1人当たりの純資産
4,030円 増加

滋賀県の人口 1,405,246人
(令和7年1月1日 住民基本台帳人口)

付 表

- 第 1 表 令和6年度一般会計歳入決算状況
- 第 2 表 自主財源と依存財源の構成状況（一般会計）
- 第 3 表 令和5年度～令和7年度県税収入状況
- 第 4 表 県民負担と県財政規模および県民所得
- 第 5 表 令和6年度一般会計歳出決算状況
- 第 6 表 令和6年度一般会計性質別歳出決算状況
- 第 7 表 令和6年度特別会計歳入歳出決算状況
- 第 8 表 令和6年度普通会計歳入決算状況
- 第 9 表 令和6年度普通会計目的別歳出決算状況
- 第 10 表 令和6年度普通会計性質別歳出決算状況
- 第 11 表 令和7年度一般会計歳入予算の補正状況（令和7年10月17日現在）
- 第 12 表 令和7年度一般会計歳出予算の補正状況（令和7年10月17日現在）
- 第 13 表 令和7年度特別会計予算の補正状況（令和7年10月17日現在）
- 第 14 表 令和7年度予算執行状況（令和7年9月30日現在）
- 第 15 表 県債の現在高状況
- 第 16 表 県有財産現在高状況（令和7年3月31日現在）
- 第 17 表 一般会計等貸借対照表（令和7年3月31日現在）
- 第 18 表 全体貸借対照表（令和7年3月31日現在）
- 第 19 表 連結貸借対照表（令和7年3月31日現在）
- 第 20 表 一般会計等行政コスト計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）
- 第 21 表 一般会計等純資産変動計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）
- 第 22 表 全体行政コスト計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）
- 第 23 表 全体純資産変動計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）
- 第 24 表 連結行政コスト計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）
- 第 25 表 連結純資産変動計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）
- 第 26 表 一般会計等資金収支計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）
- 第 27 表 全体資金収支計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）
- 第 28 表 連結資金収支計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）
- 第 29 表 連結対象法人一覧表

第1表 令和6年度一般会計歳入決算状況

(単位：千円)

款 別	予 算 現 額			調 定 額	収 入 濟 額 (B)	予算に比し 増 減 (B)-(A)	(B)/(A) (%)
	予 算 額	繰越事業費 財源充当額	計 (A)				
県 税	193,422,400	-	193,422,400	196,008,866	193,504,240	81,840	100.0
地 方 消 費 税 清 算 金	70,654,857	-	70,654,857	70,654,857	70,654,857	-	100.0
地 方 譲 与 税	32,285,420	-	32,285,420	32,430,623	32,430,623	145,203	100.4
地 方 特 例 交 付 金	5,446,450	-	5,446,450	5,446,450	5,446,450	-	100.0
地 方 交 付 税	143,750,701	-	143,750,701	143,830,103	143,830,103	79,402	100.1
交通 安全 対 策 特 別 交 付 金	240,000	-	240,000	247,232	247,232	7,232	103.0
分 担 金 及 び 負 担 金	2,242,867	-	2,242,867	2,290,770	2,240,833	△ 2,034	99.9
使 用 料 及 び 手 数 料	7,662,120	-	7,662,120	7,707,311	7,635,390	△ 26,730	99.7
国 庫 支 出 金	77,951,573	24,961,884	102,913,457	80,547,697	80,547,697	△ 22,365,760	78.3
財 産 収 入	1,514,975	-	1,514,975	1,576,222	1,571,790	56,815	103.8
寄 附 金	587,163	-	587,163	558,857	552,252	△ 34,911	94.1
繰 入 金	12,157,611	-	12,157,611	12,012,646	12,012,646	△ 144,965	98.8
繰 越 金	921,299	6,845,899	7,767,198	7,767,199	7,767,199	1	100.0
諸 収 入	38,583,592	238,427	38,822,019	47,760,128	38,909,288	87,269	100.2
県 債	66,545,100	18,379,500	84,924,600	59,146,100	59,146,100	△ 25,778,500	69.6
計	653,966,128	50,425,710	704,391,838	667,985,061	656,496,700	△ 47,895,138	93.2

第2表 自主財源と依存財源の構成状況（一般会計）

(単位：千円)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
自 主 財 源	334,848,495	51.0	320,523,733	49.7	14,324,762	104.5
県 税	193,504,240	29.5	185,802,822	28.8	7,701,418	104.1
地 方 消 費 税 清 算 金	70,654,857	10.8	65,933,413	10.2	4,721,444	107.2
分 担 金 及 び 負 担 金	2,240,833	0.3	2,477,647	0.4	△ 236,814	90.4
使 用 料 及 び 手 数 料	7,635,390	1.2	7,452,875	1.2	182,515	102.4
財 産 収 入	1,571,790	0.2	1,063,887	0.2	507,903	147.7
寄 附 金	552,252	0.1	288,760	0.0	263,492	191.2
繰 入 金	12,012,646	1.8	9,813,059	1.5	2,199,587	122.4
繰 越 金	7,767,199	1.2	4,061,648	0.6	3,705,551	191.2
諸 収 入	38,909,288	5.9	43,629,622	6.8	△ 4,720,334	89.2
依 存 財 源	321,648,205	49.0	323,780,473	50.3	△ 2,132,268	99.3
地 方 譲 与 税	32,430,623	5.0	28,624,318	4.5	3,806,305	113.3
地 方 特 例 交 付 金	5,446,450	0.8	1,110,674	0.2	4,335,776	490.4
地 方 交 付 税	143,830,103	21.9	138,974,263	21.6	4,855,840	103.5
交通 安全 対 策 特 別 交 付 金	247,232	0.0	261,466	0.0	△ 14,234	94.6
国 庫 支 出 金	80,547,697	12.3	97,545,952	15.1	△ 16,998,255	82.6
県 債	59,146,100	9.0	57,263,800	8.9	1,882,300	103.3
計	656,496,700	100.0	644,304,206	100.0	12,192,494	101.9

第3表 令和5年度～令和7年度県税収入状況

区分	令和5年度決算			令和6年度決算			令和7年度9月補正後予算				
	収入額 (A)	県民1人 当たり 負担額	決算構成比	収入額 (B)	県民1人 当たり 負担額	決算構成比 (B)/(A)	予算額 (C)	県民1人 当たり 負担額	予算構成比 (C)/(B)		
県民税	64,722,292	46,030	34.8	65,380,755	46,673	33.8	101.0	69,672,100	49,889	35.7	106.6
個人	59,732,278	42,481	32.1	59,591,894	42,541	30.8	99.8	63,986,600	45,818	32.8	107.4
法人	4,824,622	3,431	2.6	5,499,344	3,926	2.8	114.0	5,351,700	3,832	2.7	97.3
利子割	165,392	118	0.1	289,517	206	0.2	175.0	333,800	239	0.2	115.3
事業税	55,311,753	39,337	29.8	59,941,233	42,790	31.0	108.4	57,841,300	41,418	29.7	96.5
個人	1,850,026	1,316	1.0	1,900,478	1,357	1.0	102.7	1,904,100	1,364	1.0	100.2
法人	53,461,727	38,021	28.8	58,040,755	41,433	30.0	108.6	55,937,200	40,054	28.7	96.4
地方消費税	26,021,846	18,506	14.0	29,051,330	20,739	15.0	111.6	28,099,100	20,121	14.4	96.7
譲渡割	25,784,273	18,337	13.9	28,802,865	20,562	14.9	111.7	27,836,100	19,932	14.3	96.6
貨物割	237,573	169	0.1	248,465	177	0.1	104.6	263,000	189	0.1	105.8
不動産取得税	4,026,142	2,863	2.2	4,105,111	2,931	2.1	102.0	4,143,300	2,967	2.1	100.9
県たばこ税	1,539,848	1,095	0.8	1,500,583	1,071	0.8	97.5	1,513,200	1,084	0.8	100.8
ゴルフ場利用税	1,048,536	746	0.6	1,013,911	724	0.5	96.7	1,022,800	732	0.5	100.9
軽油引取税	13,079,351	9,302	7.0	12,422,942	8,868	6.4	95.0	12,418,100	8,892	6.4	100.0
自動車税	19,883,359	14,141	10.7	20,019,101	14,291	10.4	100.7	20,232,100	14,487	10.4	101.1
鉱区税	6,301	4	0.0	6,267	5	0.0	99.5	6,300	5	0.0	100.5
狩猟税	12,157	9	0.0	12,459	9	0.0	102.5	12,400	9	0.0	99.5
産業廃棄物税	56,605	40	0.0	50,548	36	0.0	89.3	39,300	28	0.0	77.7
旧法による税	94,632	67	0.1	-	-	-	皆減	-	-	-	-
自動車取得税	94,632	67	0.1	-	-	-	皆減	-	-	-	-
計	185,802,822	132,140	100.0	193,504,240	138,137	100.0	104.1	195,000,000	139,632	100.0	100.8

(注) 県民1人当たり負担額は、10月1日現在の県統計課推計人口を用いて算出しています。

第4表 県民負担と県財政規模および県民所得

年 度	県 税 負 担		県 財 政 規 模 (歳 出)		県 民 所 得		県財政支出 に 対 す る 県税の割合	県 民 所 得 に 対 す る 県税の割合	人 口 (10月 1 日)
	総 額	県 民 1 人 当 た り 負 担 額	歳 出 総 額	県 民 1 人 当 た り 額	分 配 所 得	県 民 1 人 当 た り 額			
3	千円	円	千円	円	百万円	千円	%	%	人
3	176,745,180	125,320	757,036,230	536,771	4,517,464	3,203	23.3	3.91	1,410,352
4	184,113,402	130,634	703,819,898	499,380	4,638,642	3,292	26.2	3.97	1,409,388
5	185,802,822	132,140	636,537,007	452,696	4,875,362	3,466	29.2	3.81	1,406,103
6	193,504,240	138,137	649,161,224	463,418	5,082,573	3,625	29.8	3.81	1,400,812
7	195,000,000	139,632	653,355,993	467,842	5,082,573	3,625	29.8	3.84	1,396,532

(注) 1 県税負担および県財政規模(歳出)の令和6年度までは決算額、令和7年度は9月補正後予算額です。

2 県民所得の分配所得は、令和4年度までは令和4年度滋賀県民経済計算によるもので、令和5年度および令和6年度は回帰分析による見込値(県統計課)であり、令和7年度は令和6年度と同額としています。

3 県民所得の県民1人当たり額は、令和3年度から令和6年度は、総務省による推計人口を用いて算出し、令和7年度は令和6年度と同額としています。

4 人口は、県統計課推計人口です。

第5表 令和6年度一般会計歳出決算状況

(単位:千円)

款 別	予 算 現 額				支 出 濟 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	(B)/(A) (%)
	予 算 額	繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 額	計 (A)				
議 会 費	1,211,738	-	-	1,211,738	1,180,439	-	31,299	97.4
総 合 企 画 費	18,275,614	459,441	-	18,735,055	16,810,752	1,672,070	252,233	89.7
総 務 費	26,398,591	200	45,783	26,444,574	26,291,574	24,724	128,276	99.4
文化ス ポ ーツ 費	13,742,270	735,382	3,499	14,481,151	13,960,472	354,129	166,550	96.4
琵 琶 湖 環 境 費	17,373,934	1,609,198	-	18,983,132	16,884,800	1,953,646	144,686	88.9
健 康 医 療 福 祉 費	124,101,054	1,827,066	1,525	125,929,645	122,465,624	1,436,906	2,027,115	97.2
商 工 觀 光 労 働 費	30,461,980	2,007,227	-	32,469,207	29,254,686	2,595,448	619,073	90.1
農 政 水 産 業 費	21,817,614	7,719,352	-	29,536,966	20,579,962	8,495,402	461,602	69.7
土 木 交 通 費	78,234,344	35,347,032	5,729	113,587,105	82,441,629	31,029,659	115,817	72.6
警 察 費	33,779,194	49,858	1,574	33,830,626	33,404,362	147,015	279,249	98.7
教 育 費	136,893,312	392,857	2,588	137,288,757	134,926,790	1,371,634	990,333	98.3
災 害 復 旧 費	344,735	278,097	-	622,832	501,951	105,737	15,144	80.6
公 債 費	73,514,764	-	-	73,514,764	73,510,322	-	4,442	100.0
諸 支 出 金	77,686,984	-	-	77,686,984	76,947,861	-	739,123	99.0
予 備 費	130,000	-	△ 60,698	69,302	-	-	69,302	-
計	653,966,128	50,425,710	-	704,391,838	649,161,224	49,186,370	6,044,244	92.2

第6表 令和6年度一般会計性質別歳出決算状況

(単位:千円)

区分	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
義務的経費	258,912,411	39.9	248,876,256	39.1	10,036,155	104.0
人件費	174,594,516	26.9	161,018,320	25.3	13,576,196	108.4
扶助費	10,867,214	1.7	11,130,778	1.7	△ 263,564	97.6
公債費	73,450,681	11.3	76,727,158	12.1	△ 3,276,477	95.7
投資的経費	112,312,791	17.3	105,396,443	16.6	6,916,348	106.6
普通建設事業費	111,899,518	17.2	104,405,620	16.4	7,493,898	107.2
補助事業費	61,162,509	9.4	63,512,416	10.0	△ 2,349,907	96.3
単独事業費	41,014,589	6.3	30,510,837	4.8	10,503,752	134.4
国直轄事業負担金	8,367,201	1.3	8,659,340	1.3	△ 292,139	96.6
受託事業費	1,355,219	0.2	1,723,027	0.3	△ 367,808	78.7
災害復旧事業費	413,273	0.1	990,823	0.2	△ 577,550	41.7
補助事業費	311,576	0.1	449,277	0.1	△ 137,701	69.4
単独事業費	101,697	0.0	541,546	0.1	△ 439,849	18.8
国直轄事業負担金	-	-	0	0.0	△ 0	皆減
受託事業費	-	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
その他の経費	277,936,022	42.8	282,264,308	44.3	△ 4,328,286	98.5
物件費	23,866,471	3.7	25,714,466	4.0	△ 1,847,995	92.8
維持補修費	3,763,674	0.6	3,058,386	0.5	705,288	123.1
補助費等	200,691,362	30.9	199,443,749	31.3	1,247,613	100.6
積立金	14,002,585	2.2	13,646,464	2.2	356,121	102.6
出資金	995,337	0.1	1,472,588	0.2	△ 477,251	67.6
貸付金	27,405,748	4.2	31,649,531	5.0	△ 4,243,783	86.6
繰出金	7,210,845	1.1	7,279,124	1.1	△ 68,279	99.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
計	649,161,224	100.0	636,537,007	100.0	12,624,217	102.0

第7表 令和6年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円)

会計別	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	歳入歳出 差引残額 (B)-(C)	(B)/(A) (%)	(C)/(A) (%)
市町振興資金貸付事業	376,254	376,253	223,604	152,649	100.0	59.4
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	314,200	317,687	263,234	54,453	101.1	83.8
中小企業支援資金貸付事業	911,897	907,594	817,030	90,564	99.5	89.6
林業・木材産業改善資金貸付事業	235,375	235,459	123,219	112,240	100.0	52.4
沿岸漁業改善資金貸付事業	53,631	53,592	3,601	49,991	99.9	6.7
公債管理	114,332,370	114,329,930	114,329,930	-	100.0	100.0
国民健康保険事業	117,687,001	117,635,337	114,982,526	2,652,811	100.0	97.7
土地取得事業	9,609	9,607	9,607	-	100.0	100.0
用品調達事業	705,812	689,757	685,070	4,687	97.7	97.1
収入証紙	1,692,666	1,492,469	1,491,745	724	88.2	88.1
計	236,318,815	236,047,685	232,929,565	3,118,119	99.9	98.6

(注) 各会計を千円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第8表 令和6年度普通会計歳入決算状況

(単位：千円)

区分	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
地方税	235,997,514	37.5	226,462,804	36.5	9,534,710	104.2
地方譲与税	32,430,623	5.1	28,624,318	4.6	3,806,305	113.3
地方特例交付金	5,446,450	0.9	1,110,674	0.2	4,335,776	490.4
地方交付税	143,830,103	22.8	138,974,263	22.4	4,855,840	103.5
交通安全対策特別交付金	247,232	0.0	261,466	0.0	△ 14,234	94.6
分担金及び負担金	2,343,985	0.4	2,553,950	0.4	△ 209,965	91.8
使用料	5,419,593	0.9	5,325,569	0.9	94,024	101.8
手数料	2,215,796	0.4	2,127,306	0.3	88,490	104.2
国庫支出金	80,607,348	12.8	97,607,427	15.7	△ 17,000,079	82.6
財産収入	1,578,097	0.2	1,065,466	0.2	512,631	148.1
寄附金	552,253	0.1	288,760	0.1	263,493	191.2
繰入金	11,521,420	1.8	9,774,797	1.6	1,746,623	117.9
繰越金	8,409,012	1.3	4,745,386	0.8	3,663,626	177.2
諸収入	40,011,412	6.4	44,199,638	7.1	△ 4,188,226	90.5
地方債	59,146,100	9.4	57,263,800	9.2	1,882,300	103.3
計	629,756,938	100.0	620,385,624	100.0	9,371,314	101.5

(注) 「地方税」は、一般会計の「県税」に「地方消費税清算金」の清算後の額を加えたものです。

第9表 令和6年度普通会計目的別歳出決算状況

(単位:千円)

区分	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
議会費	1,176,959	0.2	1,162,016	0.2	14,943	101.3
総務費	32,875,142	5.3	27,727,092	4.5	5,148,050	118.6
民生費	103,793,008	16.7	95,703,680	15.6	8,089,328	108.5
衛生費	25,270,790	4.1	34,088,116	5.6	△ 8,817,326	74.1
労働費	1,959,166	0.3	1,557,749	0.3	401,417	125.8
農林水産業費	30,047,542	4.8	29,648,039	4.9	399,503	101.3
商工費	28,071,832	4.5	38,605,190	6.3	△ 10,533,358	72.7
土木費	89,514,753	14.4	90,656,817	14.8	△ 1,142,064	98.7
警察費	33,079,128	5.3	31,470,435	5.1	1,608,693	105.1
教育費	155,396,065	25.0	141,427,204	23.1	13,968,861	109.9
災害復旧費	413,273	0.1	990,823	0.2	△ 577,550	41.7
公債費	74,264,894	11.9	77,334,786	12.6	△ 3,069,892	96.0
その他の	46,093,602	7.4	41,604,665	6.8	4,488,937	110.8
計	621,956,154	100.0	611,976,612	100.0	9,979,542	101.6

第10表 令和6年度普通会計性質別歳出決算状況

(単位:千円)

区分	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
義務的経費	259,666,208	41.7	249,288,407	40.8	10,377,801	104.2
人件費	173,302,746	27.9	159,897,055	26.2	13,405,691	108.4
扶助費	12,159,644	1.9	12,185,328	2.0	△ 25,684	99.8
公債費	74,203,818	11.9	77,206,024	12.6	△ 3,002,206	96.1
投資的経費	112,434,707	18.1	105,473,897	17.2	6,960,810	106.6
普通建設事業費	112,021,434	18.0	104,483,074	17.1	7,538,360	107.2
補助事業費	60,800,648	9.8	62,366,257	10.2	△ 1,565,609	97.5
単独事業費	41,498,366	6.7	31,734,450	5.2	9,763,916	130.8
国直轄事業負担金	8,367,201	1.3	8,659,340	1.4	△ 292,139	96.6
受託事業費	1,355,219	0.2	1,723,027	0.3	△ 367,808	78.7
災害復旧事業費	413,273	0.1	990,823	0.1	△ 577,550	41.7
補助事業費	311,576	0.1	449,277	0.0	△ 137,701	69.4
単独事業費	101,697	0.0	541,546	0.1	△ 439,849	18.8
国直轄事業負担金	-	-	0	0.0	△ 0	皆減
受託事業費	-	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
その他の経費	249,855,239	40.2	257,214,308	42.0	△ 7,359,069	97.1
物件費	23,885,517	3.8	25,778,843	4.2	△ 1,893,326	92.7
維持補修費	3,837,545	0.6	3,134,488	0.5	703,057	122.4
補助費等	172,344,639	27.7	174,086,205	28.5	△ 1,741,566	99.0
積立金	14,002,589	2.3	13,649,313	2.2	353,276	102.6
出資金	995,337	0.2	1,472,588	0.2	△ 477,251	67.6
貸付金	27,575,904	4.4	31,817,870	5.2	△ 4,241,966	86.7
繰出金	7,213,708	1.2	7,275,001	1.2	△ 61,293	99.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
計	621,956,154	100.0	611,976,612	100.0	9,979,542	101.6

第11表 令和7年度一般会計歳入予算の補正状況(令和7年10月17日現在)

(単位:千円)

款 別	当 初 予 算 額	6月定例会議 補 正 予 算 額	9月定例会議 補 正 予 算 額	合 計	
				予 算 額	構 成 比 (%)
県 税	195,000,000	-	-	195,000,000	29.8
地 方 消 費 税 清 算 金	72,201,000	-	-	72,201,000	11.1
地 方 譲 与 税	30,307,669	-	-	30,307,669	4.6
地 方 特 例 交 付 金	1,050,000	-	-	1,050,000	0.2
地 方 交 付 税	136,000,000	-	-	136,000,000	20.8
交通安全対策特別交付金	320,000	-	-	320,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	5,175,169	5,693	△ 31,801	5,149,061	0.8
使 用 料 及 び 手 数 料	7,952,450	-	-	7,952,450	1.2
国 庫 支 出 金	69,317,025	3,890,127	603,797	73,810,949	11.3
財 产 収 入	1,046,874	-	13,271	1,060,145	0.2
寄 附 金	431,803	-	-	431,803	0.1
繰 入 金	27,871,061	264,006	△ 380,833	27,754,234	4.2
繰 越 金	1	-	-	1	0.0
諸 収 入	36,945,848	33	1,003,000	37,948,881	5.8
県 債	62,581,100	1,282,100	506,600	64,369,800	9.9
計	646,200,000	5,441,959	1,714,034	653,355,993	100.0

第12表 令和7年度一般会計歳出予算の補正状況（令和7年10月17日現在）

(1) 目的別

(単位:千円)

款 別	当 初 予 算 額	6月定例会議 補 正 予 算 額	9月定例会議 補 正 予 算 額	合 計	
				予 算 額	構 成 比 (%)
議 会 費	1,274,271	-	-	1,274,271	0.2
総 合 企 画 費	11,649,276	546,284	△ 21,945	12,173,615	1.8
総 務 費	16,235,636	-	△ 107,360	16,128,276	2.5
文 化 ス ポ ー ツ 費	22,533,717	-	245,842	22,779,559	3.5
琵 琶 湖 環 境 費	17,481,359	-	-	17,481,359	2.7
健 康 医 療 福 祉 費	93,453,108	581,911	1,131,791	95,166,810	14.6
子 ど も 若 者 費	31,566,965	369,663	-	31,936,628	4.9
商 工 觀 光 労 働 費	37,017,389	162,879	-	37,180,268	5.7
農 政 水 産 業 費	22,869,516	550,425	57,150	23,477,091	3.6
土 木 交 通 費	64,973,524	2,470,465	325,736	67,769,725	10.4
警 察 費	34,832,657	-	-	34,832,657	5.3
教 育 費	141,927,167	760,332	-	142,687,499	21.8
災 害 復 旧 費	982,212	-	82,820	1,065,032	0.1
公 債 費	72,318,126	-	-	72,318,126	11.1
諸 支 出 金	76,955,077	-	-	76,955,077	11.8
予 備 費	130,000	-	-	130,000	0.0
計	646,200,000	5,441,959	1,714,034	653,355,993	100.0

(2) 性質別

(単位:千円)

性 質 別	当 初 予 算 額	6月定例会議 補 正 予 算 額	9月定例会議 補 正 予 算 額	合 計	
				予 算 額	構 成 比 (%)
人 件 費	175,418,627	△ 65,670	△ 26,427	175,326,530	26.8
物 件 費	27,746,944	98,329	△ 86,251	27,759,022	4.3
維 持 補 修 費	2,913,555	-	3,420	2,916,975	0.4
扶 助 費	72,149,443	-	-	72,149,443	11.0
補 助 費 等	154,033,955	2,289,346	1,129,379	157,452,680	24.1
負担金・寄附金・補助交付金	147,982,252	2,280,872	581,879	150,845,003	23.1
そ の 他	6,051,703	8,474	547,500	6,607,677	1.0
投 資 的 経 費	100,307,794	3,119,954	693,913	104,121,661	15.9
普 通 建 設 事 業 費	99,395,167	3,119,954	607,693	103,122,814	15.8
補 助 事 業 費	33,955,914	3,006,581	△ 12,880	36,949,615	5.7
单 独 事 業 費	49,284,706	35,566	615,573	49,935,845	7.6
国 直 轄 事 業 負 担 金	14,207,651	77,807	-	14,285,458	2.2
受 託 事 業 費	1,946,896	-	5,000	1,951,896	0.3
災 害 復 旧 事 業 費	912,627	-	86,220	998,847	0.1
補 助 事 業 費	747,393	-	66,220	813,613	0.1
单 独 事 業 費	165,234	-	20,000	185,234	0.0
国 直 轄 事 業 負 担 金	-	-	-	-	-
受 託 事 業 費	-	-	-	-	-
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-
公 債 費	72,230,390	-	-	72,230,390	11.1
積 立 金	5,686,061	-	-	5,686,061	0.9
出 資 金	1,051,627	-	-	1,051,627	0.2
貸 付 金	27,749,414	-	-	27,749,414	4.3
繰 出 金	6,782,190	-	-	6,782,190	1.0
予 備 費	130,000	-	-	130,000	0.0
計	646,200,000	5,441,959	1,714,034	653,355,993	100.0

第13表 令和7年度特別会計予算の補正状況(令和7年10月17日現在)

(単位:千円)

会計名	当初予算額	補正予算額	合計
市町振興資金貸付事業	226,400	-	226,400
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	268,500	-	268,500
中小企業支援資金貸付事業	564,400	-	564,400
林業・木材産業改善資金貸付事業	244,000	-	244,000
沿岸漁業改善資金貸付事業	52,600	-	52,600
公債管理	110,293,833	-	110,293,833
国民健康保険事業	111,833,000	-	111,833,000
産業用地開発事業	260,000	-	260,000
土地取得事業	511,300	-	511,300
用品調達事業	743,200	-	743,200
収入証紙	2,113,300	-	2,113,300
計	227,110,533	-	227,110,533

第14表 令和7年度予算執行状況(令和7年9月30日現在)

1 一般会計

(1) 歳入

(単位:千円)

款別	予算現額			調定額	収入済額(B)	予算現額に 対し増減 (B)-(A)	(B)/(A) (%)
	予算額	繰越事業費 財源充当額	計(A)				
県税	195,000,000	-	195,000,000	142,624,043	101,830,304	△ 93,169,696	52.2
地方消費税清算金	72,201,000	-	72,201,000	27,058,919	27,058,919	△ 45,142,081	37.5
地方譲与税	30,307,669	-	30,307,669	9,007,301	9,007,301	△ 21,300,368	29.7
地方特例交付金	1,050,000	-	1,050,000	1,005,149	1,005,149	△ 44,851	95.7
地方交付税	136,000,000	-	136,000,000	102,290,362	102,290,362	△ 33,709,638	75.2
交通安全対策特別交付金	320,000	-	320,000	124,218	124,218	△ 195,782	38.8
分担金及び負担金	5,149,061	-	5,149,061	3,966,192	3,891,851	△ 1,257,210	75.6
使用料及び手数料	7,952,450	-	7,952,450	5,670,261	2,276,260	△ 5,676,190	28.6
国庫支出金	73,810,949	21,784,053	95,595,002	65,943,240	21,590,575	△ 74,004,427	22.6
財産収入	1,060,145	-	1,060,145	343,023	308,752	△ 751,393	29.1
寄附金	431,803	-	431,803	148,711	141,448	△ 290,355	32.8
繰入金	27,754,234	-	27,754,234	4,179,313	4,179,313	△ 23,574,921	15.1
繰越金	1	6,391,557	6,391,558	7,335,477	7,335,477	943,919	114.8
諸収入	37,948,881	134,660	38,083,541	13,439,402	4,396,917	△ 33,686,624	11.5
県債	64,369,800	20,876,100	85,245,900	1,844,448	1,844,448	△ 83,401,452	2.2
計	653,355,993	49,186,370	702,542,363	384,980,059	287,281,294	△ 415,261,069	40.9

(注) 予算現額欄の予算額には、10月17日議決の9月補正予算を含んでいます。

(2) 歳 出

(単位:千円)

款 別	予 算 現 額				支 出 濟 額 (B)	支 出 未 濟 額 (A) - (B)	(B)/(A) (%)
	予 算 額	前 年 度 繰 越 事 業 費	予 備 費	計 (A)			
議 会 費	1,274,271	-	-	1,274,271	596,110	678,161	46.8
総 合 企 画 費	12,173,615	1,650,260	-	13,823,875	5,469,295	8,354,580	39.6
総 務 費	16,128,276	24,724	-	16,153,000	6,474,302	9,678,698	40.1
文 化 ス ポ ー ツ 費	22,779,559	354,129	-	23,133,688	7,653,005	15,480,683	33.1
琵 琶 湖 環 境 費	17,481,359	1,953,646	-	19,435,005	8,406,746	11,028,259	43.3
健 康 医 療 福 祉 費	95,166,810	1,436,906	574	96,604,290	34,578,805	62,025,485	35.8
子 ど も 若 者 費	31,936,628	-	282	31,936,910	7,515,243	24,421,667	23.5
商 工 観 光 労 働 費	37,180,268	2,595,448	-	39,775,716	20,528,822	19,246,894	51.6
農 政 水 産 業 費	23,477,091	8,495,402	162	31,972,655	10,717,669	21,254,986	33.5
土 木 交 通 費	67,769,725	31,051,469	399	98,821,593	25,132,015	73,689,578	25.4
警 察 費	34,832,657	147,015	41,528	35,021,200	15,134,048	19,887,152	43.2
教 育 費	142,687,499	1,371,634	1,344	144,060,477	60,677,024	83,383,453	42.1
災 害 復 旧 費	1,065,032	105,737	-	1,170,769	155,160	1,015,609	13.3
公 債 費	72,318,126	-	-	72,318,126	38,023,462	34,294,664	52.6
諸 支 出 金	76,955,077	-	-	76,955,077	27,355,478	49,599,599	35.5
予 備 費	130,000	-	△ 44,289	85,711	-	85,711	-
計	653,355,993	49,186,370	-	702,542,363	268,417,184	434,125,179	38.2

(注) 予算現額欄の予算額には、10月17日議決の9月補正予算を含んでいます。

2 特別会計

(単位:千円)

会 計 別	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差 引 (B) - (C)	収入率 (B)/(A) (%)	支出率 (C)/(A) (%)
市 町 振 興 資 金 貸 付 事 業	226,400	152,650	14	152,636	67.4	0.0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	268,500	103,575	141,479	△ 37,904	38.6	52.7
中 小 企 業 支 援 資 金 貸 付 事 業	564,400	92,130	375	91,755	16.3	0.1
林 業・木 材 産 業 改 善 資 金 貸 付 事 業	244,000	167,240	110,007	57,233	68.5	45.1
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 事 業	52,600	51,338	9	51,329	97.6	0.0
公 債 管 理	110,293,833	56,691,401	56,691,401	-	51.4	51.4
国 民 健 康 保 険 事 業	111,833,000	62,382,694	46,800,908	15,581,786	55.8	41.8
産 業 用 地 開 発 事 業	260,000	-	2	△ 2	-	0.0
土 地 取 得 事 業	511,300	-	-	-	-	-
用 品 調 達 事 業	743,200	187,735	259,456	△ 71,721	25.3	34.9
収 入 証 紙	2,113,300	917,044	685,120	231,924	43.4	32.4
計	227,110,533	120,745,807	104,688,771	16,057,036	53.2	46.1

第15表 県債の現在高状況

(単位:千円)

目的別	令和6年度末 現在高 A	増減額(令和7年4月1日～令和7年9月30日)			令和7年 9月30日現在 現在高 (A+B+C-D)
		令和6年度 繰越事業費 充当起債額 B	令和7年度中 起債額 C	令和7年度中 元金償還額 D	
〔一般会計〕					
1 普通債	1,064,814,074	1,844,448	18,688,000	50,115,071	1,035,231,451
(1) 総合企画	6,822,431	—	1,730,484	2,026,772	6,526,143
(2) 総務	2,474,384	—	104,302	254,472	2,324,214
(3) 文化スポーツ	17,608,148	—	—	854,846	16,753,302
(4) 琵琶湖環境	28,600,238	—	1,283,481	2,486,567	27,397,152
(5) 健康医療福祉	13,241,378	—	142,180	446,989	12,936,569
(6) 子ども若者	933,137	—	—	10,238	922,899
(7) 商工観光労働	1,656,084	—	—	37,638	1,618,446
(8) 農政水産	31,565,981	—	83,499	1,372,994	30,276,486
(9) 土木交通	467,140,785	1,844,448	10,055,903	24,100,686	454,940,450
(10) 公営住宅	3,484,316	—	—	129,252	3,355,064
(11) 警察	17,536,694	—	311,807	755,103	17,093,398
(12) 教育	38,356,554	—	1,099,344	2,724,586	36,731,312
(13) 住民税等減税補填債	5,211,627	—	1,441,000	1,515,723	5,136,904
(14) 減収補填債	19,020,061	—	—	599,806	18,420,255
(15) 臨時財政対策債	393,682,610	—	2,436,000	12,339,081	383,779,529
(16) 退職手当債	17,479,646	—	—	460,318	17,019,328
2 災害復旧債	3,404,231	—	—	258,656	3,145,575
(1) 琵琶湖環境	4,020	—	—	209	3,811
(2) 土木交通	3,400,211	—	—	258,447	3,141,764
3 公有林整備事業債	2,104,679	—	—	—	2,104,679
計	1,070,322,984	1,844,448	18,688,000	50,373,727	1,040,481,705
〔特別会計〕					
1 母子父子寡婦福祉資金	292,228	—	—	80,158	212,070
2 中小企業支援資金	240,175	—	—	—	240,175
3 林業・木材産業改善資金	55,000	—	—	—	55,000
計	587,403	—	—	80,158	507,245
合計	1,070,910,387	1,844,448	18,688,000	50,453,885	1,040,988,950

(注) 1 公債管理特別会計に係る元金償還額および同会計にて借り入れた県債(借換債)については、関係各事業に振り分けています。

(注) 2 一般会計の県債残高には、満期一括償還方式の県債償還のために積み立てた分(令和6年度末現在高のうち15,861,760千円、令和7年9月30日現在現在高のうち20,051,790千円)を含み、実際に償還すべき県債残高を表します。

第16表 県有財産現在高状況（令和7年3月31日現在）

種 別		令和5年度末 現 在 高	令和6年度中 増 減 高	令和6年度末 現 在 高
土	地 (m ²)	27,802,873.73	980,594.04	28,783,467.77
行 政 財 産 (〃)		22,661,063.91	1,017,053.82	23,678,117.73
普 通 財 産 (〃)		5,141,809.82	△ 36,459.78	5,105,350.04
建 物 (〃)		1,894,241.78	△ 3,912.94	1,890,328.84
行 政 財 産 (〃)		1,850,077.73	2,166.16	1,852,243.89
普 通 財 産 (〃)		44,164.05	△ 6,079.10	38,084.95
船 舶 (隻)		3	-	3
航 空 機 (機)		1	-	1
浮 桟 橋 (個)		4	-	4
山 林 (m ²)		4,510,300.00	-	4,510,300.00
立 木 (m ³)		1,200,591.00	8,622.00	1,209,213.00
地 上 権 (m ²)		44,557,942.16	-	44,557,942.16
有 價 証 券 (千円)		2,415,134	-	2,415,134
出 資 に よ る 権 利	現 金 (〃)	37,078,993	△ 116,698	36,962,295
	土 地 (m ²)	433,219.74	-	433,219.74
	建 物 (〃)	74,929.99	-	74,929.99
基 金 (千円)		119,449,540	4,790,936	124,240,476
滋 賀 県 財 政 調 整 基 金 (〃)		31,816,116	△ 87,817	31,728,299
滋 賀 県 災 害 救 助 基 金 (〃)		928,917	△ 39,590	889,327
滋 賀 県 土 地 開 発 基 金 (〃)		7,637,996	6,303	7,644,299
土 地 (m ²)		325,467.39	△ 1,293.28	324,174.11
現 金 (千円)		4,480,624	118,609	4,599,233
滋 賀 県 琵 舞 湖 管 理 基 金 (〃)		1,453,794	△ 251,592	1,202,202
滋 賀 県 福 祉 ・ 教 育 振 興 基 金 (〃)		8,269,970	△ 608,751	7,661,219
滋 賀 県 県 債 管 理 基 金 (〃)		27,623,958	2,563,217	30,187,175
滋 賀 県 文 化 振 興 基 金 (〃)		2,101,098	92	2,101,190
滋 賀 県 琵 舞 湖 研 究 基 金 (〃)		237,188	167,063	404,251
滋 賀 県 工 業 技 術 振 興 基 金 (〃)		378,120	△ 21,575	356,545
滋賀県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営等基金 (〃)		9,344,820	68,227	9,413,047
滋 賀 県 鉄 軌 道 関 連 施 設 整 備 促 進 等 基 金 (〃)		201,083	209,163	410,246
滋 賀 県 環 境 保 全 基 金 (〃)		280,254	△ 67,241	213,013
滋 賀 県 立 大 学 整 備 基 金 (〃)		1,067,639	850,610	1,918,249
滋 賀 県 森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金 (〃)		688,084	△ 48,825	639,259
滋 賀 県 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金 (〃)		1,017,764	△ 8,987	1,008,777
滋 賀 県 介 護 保 险 財 政 安 定 化 基 金 (〃)		815,522	1,175	816,697
滋賀県在宅医療福祉を担う看護職員確保対策基金 (〃)		40,006	△ 2,415	37,591
滋 賀 県 警 察 本 部 庁 舎 整 備 基 金 (〃)		47,672	132	47,804
滋 賀 県 森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金 (〃)		21,298	△ 4,538	16,760
滋 賀 県 平 和 祈 念 館 整 備 運 営 基 金 (〃)		279,695	148,863	428,558
滋 賀 県 産 業 廃 荷 物 発 生 抑 制 等 推 進 基 金 (〃)		139,176	31,631	170,807
滋 賀 県 琵 舞 湖 森 林 づ く り 基 金 (〃)		888,754	△ 25,642	863,112
滋 賀 県 医 師 確 保 対 策 基 金 (〃)		141,575	△ 1,289	140,286
滋 賀 県 後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金 (〃)		1,782,649	162,124	1,944,773
滋 賀 応 援 基 金 (〃)		268,307	13,419	281,726
滋 賀 県 子 育 て 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金 (〃)		1,151,201	△ 468,751	682,450
滋 賀 県 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 債 管 理 基 金 (〃)		636	△ 539	97
滋 賀 県 東 海 道 新 幹 線 新 駅 地 域 振 興 等 基 金 (〃)		294,206	△ 3,619	290,587
滋 賀 県 文 化 財 保 存 基 金 (〃)		720,290	803,143	1,523,433
滋 賀 県 中 小 企 業 活 性 化 推 進 基 金 (〃)		1,135,551	△ 112,553	1,022,998

種 別	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中 増 減 高	令和6年度末 現 在 高
滋賀県近江大橋等維持修繕基金(千円)	932,380	△ 10,568	921,812
滋賀県農地中間管理事業推進基金(〃)	245,211	87,019	332,230
滋賀県がん対策推進基金(〃)	49,035	△ 9,271	39,764
滋賀県地域医療介護総合確保基金(〃)	3,417,231	△ 583,982	2,833,249
滋賀県公共建築物等長寿命化等推進基金(〃)	4,008,558	805,776	4,814,334
滋賀県国民健康保険財政安定化基金(〃)	2,235,024	603,221	2,838,245
滋賀県森林整備支援等基金(〃)	64,048	△ 16,864	47,184
滋賀県新型コロナウイルス感染症対策基金(〃)	166,146	△ 3,700	162,446
滋賀県CO ₂ ネットゼロ社会づくり推進基金(〃)	1,394,911	1,314,655	2,709,566
滋賀県子ども・若者基金(〃)	976,725	892,723	1,869,448
滋賀県立高等専門学校整備運営基金(〃)	2,600,734	3,747	2,604,481
滋賀県退職手当基金(〃)	2,586,198	△ 2,586,133	65
滋賀県公立学校情報機器整備基金(〃)	-	1,022,875	1,022,875
特 許 権 (件)	33	△ 1	32
商 標 権 (〃)	30	3	33
意 匠 権 (〃)	4	-	4
育 成 者 権 (〃)	3	-	3

(注)「基金」は、千円単位で四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合があります。

第17表 一般会計等貸借対照表（令和7年3月31日現在）

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,266,731	固定負債	1,150,226
有形固定資産	1,091,723	地方債	1,004,509
事業用資産	331,816	長期未払金	22,010
土地	191,445	退職手当引当金	112,273
立木竹	16,929	損失補償等引当金	1,212
建物	364,744	その他	10,222
建物減価償却累計額	△ 247,107	流動負債	87,859
工作物	19,916	1年内償還予定地方債	66,110
工作物減価償却累計額	△ 17,543	未払金	2,136
船舶	3,831	未払費用	1,275
船舶減価償却累計額	△ 2,069	前受金	—
浮標等	283	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	△ 250	賞与等引当金	13,644
航空機	1,082	預り金	2,746
航空機減価償却累計額	△ 1,081	その他	1,948
その他	—	　負債合計	1,238,085
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	1,637	【純資産の部】	
インフラ資産	744,850	固定資産等形成分	1,313,455
土地	48,781	余剰分（不足分）	△ 1,226,605
建物	15,578		
建物減価償却累計額	△ 2,997		
工作物	1,251,998		
工作物減価償却累計額	△ 713,685		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	145,175		
物品	37,170		
物品減価償却累計額	△ 22,113		
無形固定資産	226		
ソフトウェア	213		
その他	12		
投資その他の資産	174,781		
投資及び出資金	94,231		
有価証券	2,415		
出資金	54,211		
その他	37,604		
投資損失引当金	△ 25,851		
長期延滞債権	10,879		
長期貸付金	23,332		
基金	72,345		
減債基金	15,862		
その他	56,484		
その他	82		
徴収不能引当金	△ 238		
流動資産	58,205		
現金預金	10,547		
未収金	1,017		
短期貸付金	671		
基金	46,054		
財政調整基金	31,728		
減債基金	14,325		
棚卸資産	—	　純資産合計	86,850
その他	—		
徴収不能引当金	△ 84	　負債及び純資産合計	1,324,935
資産合計	1,324,935		

(注) 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第18表 全体貸借対照表（令和7年3月31日現在）

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,600,508	固定負債	1,229,164
有形固定資産	1,443,953	地方債等	1,075,863
事業用資産	363,042	長期未払金	22,010
土地	198,078	退職手当引当金	117,445
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	1,212
立木竹	16,929	その他	12,635
立木竹減損損失累計額	-	流动負債	113,270
建物	416,952	1年内償還予定地方債等	73,317
建物減価償却累計額	△ 277,497	未払金	18,996
建物減損損失累計額	-	未払費用	1,275
工作物	21,742	前受金	2
工作物減価償却累計額	△ 18,705	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	14,618
船舶	3,841	預り金	3,007
船舶減価償却累計額	△ 2,072	その他	2,055
船舶減損損失累計額	-	　　負債合計	1,342,434
浮標等	283	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	△ 250	固定資産等形成分	1,647,232
浮標等減損損失累計額	-	余剰分（不足分）	△ 1,281,032
航空機	1,082		
航空機減価償却累計額	△ 1,081		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	3,741		
インフラ資産	1,010,767		
土地	70,903		
土地減損損失累計額	-		
建物	47,218		
建物減価償却累計額	△ 11,692		
建物減損損失累計額	-		
工作物	1,535,101		
工作物減価償却累計額	△ 800,631		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1		
その他減価償却累計額	△ 1		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	169,868		
物品	154,430		
物品減価償却累計額	△ 84,286		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	684		
ソフトウェア	232		
その他	451		
投資その他の資産	155,871		
投資及び出資金	57,848		
有価証券	3,615		
出資金	54,233		
その他	0		
投資損失引当金	△ 13,631		
長期延滞債権	10,879		
長期貸付金	23,362		
基金	76,228		
減債基金	15,862		
その他	60,367		
その他	1,421		
徴収不能引当金	△ 238		
流動資産	108,127		
現金預金	51,664		
未収金	9,647		
短期貸付金	671		
基金	46,054		
財政調整基金	31,728		
減債基金	14,325		
棚卸資産	203		
その他	4		
徴収不能引当金	△ 115	　　純資産合計	366,200
繰延資産	-	　　負債及び純資産合計	1,708,634
　　資産合計	1,708,634		

(注) 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第19表 連結貸借対照表（令和7年3月31日現在）

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,701,331	固定負債	1,304,761
有形固定資産	1,576,518	地方債等	1,077,777
事業用資産	458,198	長期未払金	22,051
土地	206,136	退職手当引当金	119,340
土地減損損失累計額	－	損失補償等引当金	70,489
立木竹	92,503	その他	15,104
立木竹減損損失累計額	－	流動負債	120,206
建物	435,636	1年内償還予定地方債等	74,098
建物減価償却累計額	△ 287,116	未払金	22,451
建物減損損失累計額	－	未払費用	1,407
工作物	24,134	前受金	186
工作物減価償却累計額	△ 20,833	前受収益	－
工作物減損損失累計額	－	賞与等引当金	15,029
船舶	3,923	預り金	4,517
船舶減価償却累計額	△ 2,119	その他	2,518
船舶減損損失累計額	－	　負債合計	1,424,966
浮標等	283	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	△ 250	固定資産等形成分	1,748,011
浮標等減損損失累計額	－	余剰分（不足分）	△ 1,352,111
航空機	1,082	他団体出資等分	3,860
航空機減価償却累計額	△ 1,081		
航空機減損損失累計額	－		
その他	4,201		
その他減価償却累計額	△ 2,721		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	4,420		
インフラ資産	1,043,528		
土地	75,963		
土地減損損失累計額	－		
建物	47,218		
建物減価償却累計額	△ 11,692		
建物減損損失累計額	－		
工作物	1,535,101		
工作物減価償却累計額	△ 800,631		
工作物減損損失累計額	－		
その他	43,593		
その他減価償却累計額	△ 18,238		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	172,214		
物品	163,847		
物品減価償却累計額	△ 89,055		
物品減損損失累計額	－		
無形固定資産	770		
ソフトウェア	299		
その他	470		
投資その他の資産	124,044		
投資及び出資金	21,836		
有価証券	12,088		
出資金	9,550		
その他	199		
長期延滞債権	10,956		
長期貸付金	5,195		
基金	84,815		
減債基金	15,862		
その他	68,953		
その他	1,480		
徵収不能引当金	△ 238		
流动資産	123,396		
現金預金	62,545		
未収金	13,779		
短期貸付金	627		
基金	46,054		
財政調整基金	31,728		
減債基金	14,325		
棚卸資産	406		
その他	108		
徵収不能引当金	△ 121		
緑延資産	－	　純資産合計	399,761
資産合計	1,824,727	　負債及び純資産合計	1,824,727

(注)百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第20表 一般会計等行政コスト計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	514,384
業務費用	285,699
人件費	176,666
職員給与費	146,671
賞与等引当金繰入額	13,644
退職手当引当金繰入額	11,252
その他	5,099
物件費等	97,032
物件費	40,290
維持補修費	22,482
減価償却費	34,260
その他	-
その他の業務費用	12,000
支払利息	4,617
徴収不能引当金繰入額	238
その他	7,145
移転費用	228,686
補助金等	208,385
社会保障給付	11,797
他会計への繰出金	7,207
その他	1,296
経常収益	19,638
使用料及び手数料	7,638
その他	12,000
純経常行政コスト	△ 494,746
臨時損失	3,055
災害復旧事業費	79
資産除売却損	713
投資損失引当金繰入額	2,256
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7
臨時利益	1,155
資産売却益	1,051
その他	104
純行政コスト	△ 496,646

(注)百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第21表 一般会計等純資産変動計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	81,187	1,321,229	△ 1,240,042
純行政コスト(△)	△ 496,646		△ 496,646
財源	501,555		501,555
税収等	421,008		421,008
国県等補助金	80,548		80,548
本年度差額	4,910		4,910
固定資産等の変動(内部変動)		△ 8,527	8,527
有形固定資産等の増加		24,918	△ 24,918
有形固定資産等の減少		△ 36,900	36,900
貸付金・基金等の増加		25,865	△ 25,865
貸付金・基金等の減少		△ 22,410	22,410
資産評価差額	32	32	
無償所管換等	722	722	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	5,663	△ 7,773	13,437
本年度末純資産残高	86,850	1,313,455	△ 1,226,605

(注)百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第22表 全体行政コスト計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	735,256
業務費用	406,032
人件費	191,280
職員給与費	159,666
賞与等引当金繰入額	14,606
退職手当引当金繰入額	11,737
その他	5,272
物件費等	198,794
物件費	60,988
維持補修費	29,499
減価償却費	50,806
その他	57,500
その他の業務費用	15,958
支払利息	5,423
徴収不能引当金繰入額	239
その他	10,295
移転費用	329,225
補助金等	316,131
社会保障給付	11,797
他会計への繰出金	－
その他	1,296
経常収益	166,728
使用料及び手数料	40,916
その他	125,812
純経常行政コスト	△ 568,528
臨時損失	1,375
災害復旧事業費	79
資産除売却損	713
投資損失引当金繰入額	356
損失補償等引当金繰入額	－
その他	227
臨時利益	1,166
資産売却益	1,062
その他	104
純行政コスト	△ 568,737

(注)百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第23表 全体純資産変動計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	359,724	1,653,088	△ 1,293,364
純行政コスト（△）	△ 568,737		△ 568,737
財源	574,459		574,459
税収等	455,266		455,266
国県等補助金	119,193		119,193
本年度差額	5,722		5,722
固定資産等の変動（内部変動）			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	32		
無償所管換等	722		
その他	－		
本年度純資産変動額	6,475	△ 5,856	12,331
本年度末純資産残高	366,200	1,647,232	△ 1,281,032

(注)百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第24表 連結行政コスト計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	755,482
業務費用	430,694
人件費	198,379
職員給与費	165,954
賞与等引当金繰入額	15,038
退職手当引当金繰入額	11,847
その他	5,541
物件費等	215,003
物件費	72,188
維持補修費	31,532
減価償却費	52,071
その他	59,213
その他の業務費用	17,312
支払利息	5,439
徴収不能引当金繰入額	240
その他	11,634
移転費用	324,788
補助金等	311,612
社会保障給付	11,797
他会計への繰出金	－
その他	1,379
経常収益	182,834
使用料及び手数料	40,956
その他	141,878
純経常行政コスト	△ 572,648
臨時損失	1,123
災害復旧事業費	79
資産除売却損	812
損失補償等引当金繰入額	－
その他	232
臨時利益	1,190
資産売却益	1,186
その他	4
純行政コスト	△ 572,581

(注) 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第25表 連結純資産変動計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	394,353	1,753,448	△ 1,363,618	4,523
純行政コスト(△)	△ 572,581		△ 571,361	△ 1,220
財源	578,114		577,248	865
税収等	454,697		454,680	17
国県等補助金	123,416		122,568	848
本年度差額	5,533		5,887	△ 354
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 5			
無償所管換等	722			
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	－			－
比例連結割合変更に伴う差額	2			－
その他	△ 844			
本年度純資産変動額	5,408	△ 5,436	11,507	△ 663
本年度末純資産残高	399,761	1,748,011	△ 1,352,111	3,860

(注) 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第26表 一般会計等資金収支計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	481,703
業務費用支出	253,017
人件費支出	177,016
物件費等支出	62,772
支払利息支出	4,587
その他の支出	8,642
移転費用支出	228,686
補助金等支出	208,385
社会保障給付支出	11,797
他会計への繰出支出	7,207
その他の支出	1,296
業務収入	506,856
税収等収入	420,386
国県等補助金収入	66,822
使用料及び手数料収入	7,635
その他の収入	12,013
臨時支出	569
災害復旧事業費支出	79
その他の支出	490
臨時収入	156
業務活動収支	24,740
【投資活動収支】	
投資活動支出	71,950
公共施設等整備費支出	25,509
基金積立金支出	17,870
投資及び出資金支出	995
貸付金支出	27,576
その他の支出	－
投資活動収入	59,194
国県等補助金収入	13,570
基金取崩収入	14,829
貸付金元金回収収入	28,654
資産売却収入	1,757
その他の収入	384
投資活動収支	△ 12,756
【財務活動収支】	
財務活動支出	109,234
地方債償還支出	107,288
その他の支出	1,946
財務活動収入	96,642
地方債発行収入	96,642
その他の収入	－
財務活動収支	△ 12,592
本年度資金収支額	△ 608
前年度末資金残高	8,409
本年度末資金残高	7,801
前年度末歳計外現金残高	2,226
本年度歳計外現金増減額	520
本年度末歳計外現金残高	2,746
本年度末現金預金残高	10,547

(注)百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第27表 全体資金収支計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	687,675
業務費用支出	358,450
人件費支出	191,321
物件費等支出	150,378
支払利息支出	5,394
その他の支出	11,357
移転費用支出	329,225
補助金等支出	316,131
社会保障給付支出	11,797
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,296
業務収入	717,452
税収等収入	452,567
国県等補助金収入	98,876
使用料及び手数料収入	40,201
その他の収入	125,807
臨時支出	569
災害復旧事業費支出	79
その他の支出	490
臨時収入	156
業務活動収支	29,365
【投資活動収支】	
投資活動支出	84,556
公共施設等整備費支出	38,267
基金積立金支出	18,476
投資及び出資金支出	211
貸付金支出	27,597
その他の支出	4
投資活動収入	66,852
国県等補助金収入	20,117
基金取崩収入	14,829
貸付金元金回収収入	28,654
資産売却収入	1,769
その他の収入	1,484
投資活動収支	△ 17,704
【財務活動収支】	
財務活動支出	116,003
地方債償還支出	114,017
その他の支出	1,986
財務活動収入	104,143
地方債発行収入	104,143
その他の収入	-
財務活動収支	△ 11,861
本年度資金収支額	△ 200
前年度末資金残高	49,117
本年度末資金残高	48,917
前年度末歳計外現金残高	2,226
本年度歳計外現金増減額	520
本年度末歳計外現金残高	2,746
本年度末現金預金残高	51,664

(注)百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第28表 連結資金収支計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	706,800
業務費用支出	382,041
人件費支出	198,421
物件費等支出	164,110
支払利息支出	5,410
その他の支出	14,100
移転費用支出	324,759
補助金等支出	311,641
社会保障給付支出	11,797
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,321
業務収入	737,610
税収等収入	452,654
国県等補助金収入	102,827
使用料及び手数料収入	40,242
その他の収入	141,888
臨時支出	652
災害復旧事業費支出	79
その他の支出	573
臨時収入	156
業務活動収支	30,313
【投資活動収支】	
投資活動支出	85,344
公共施設等整備費支出	42,824
基金積立金支出	18,997
投資及び出資金支出	741
貸付金支出	21,964
その他の支出	818
投資活動収入	63,723
国県等補助金収入	20,227
基金取崩収入	15,510
貸付金元金回収収入	22,870
資産売却収入	2,743
その他の収入	2,372
投資活動収支	△ 21,621
【財務活動収支】	
財務活動支出	121,064
地方債等償還支出	118,937
その他の支出	2,126
財務活動収入	105,479
地方債等発行収入	105,452
その他の収入	27
財務活動収支	△ 15,585
本年度資金収支額	△ 6,893
前年度末資金残高	66,702
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	59,809
前年度末歳計外現金残高	2,216
本年度歳計外現金増減額	520
本年度末歳計外現金残高	2,736
本年度末現金預金残高	62,545

(注)百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第29表 連結対象法人一覧表

名称	資本金等 (百万円)	出資 割合 (%)	業務の内容
(地方独立行政法人)			
公立大学法人滋賀県立大学	16,015.5	100.0	高度な学芸の教授研究および先進的な知識・技術を有する有為の人材の養成
(一部事務組合・広域連合)			
関西広域連合	—	—	広域にわたる防災、観光、文化およびスポーツの振興、産業の振興、医療の確保、環境の保全等に関する事務等
(地方公社)			
滋賀県土地開発公社	30.0	100.0	公共用地の先行取得業務、土地造成事業、県等からのあつせん等事業
滋賀県道路公社	9,593.5	100.0	有料道路の建設・管理
(第三セクター等)			
びわ湖放送（株）	94.0	39.7	テレビ放送やインターネットへのニュース配信による地域情報の発信業務
(公財) 滋賀県国際協会	425.0	94.1	国際交流事業の企画および推進、ボランティアの育成および組織化、外国人留学生等在住外国人に対する支援
(公財) 淡海文化振興財団	50.0	60.0	地域づくりや福祉、環境、文化等の様々な分野における県民の自主的な社会的活動の支援、情報収集・提供等
(公財) 滋賀県希望が丘文化公園	10.0	100.0	滋賀県希望が丘文化公園の維持および管理運営、青少年の健全育成等に関する事業の実施等
(公財) びわ湖芸術文化財団	122.6	94.1	滋賀県立芸術劇場びわ湖ホールおよび滋賀県立文化産業交流会館の維持および管理運営、舞台芸術をはじめとする芸術文化の企画、制作、実施等
(公財) 滋賀県スポーツ協会	60.0	79.5	県民スポーツの振興
(公財) 滋賀県環境事業公社	55.7	32.3	産業廃棄物処分場の建設・運営
(一社) 滋賀県造林公社	21.6	83.3	分取契約に基づく造林事業
(公財) 滋賀県緑化推進会	531.6	77.1	緑の募金運動の展開、森林の整備、緑化の推進、緑の国際協力等
(公財) 糸賀一雄記念財団	48.6	34.1	障害者福祉の向上に関する業務
(一財) 滋賀県動物保護管理協会	16.0	62.5	動物の保護管理および愛護思想の普及啓発

名称	資本金等 (百万円)	出資 割合 (%)	業務の内容
(公財) 滋賀県産業支援プラザ	50.0	87.8	県内の企業が行う情報化の推進、人材の育成確保、資金の調達、技術の開発等の総合的な支援
(公財) 滋賀県陶芸の森	30.0	83.3	県立陶芸の森の維持管理、陶芸作品の収集・保管・展示および創作研修等の受託、陶芸文化に関する調査研究および普及活動
パナソニックアソシエイツ滋賀（株）	50.0	44.0	電子回路を中心に電器機能部品の製造・販売、障がい者雇用の推進
(公財) 滋賀県農林漁業担い手育成基金	502.0	50.0	農林漁業の後継者育成、農地保有合理化事業
(一社) 滋賀県畜産振興協会	113.6	37.0	畜産業者等の経営の改善発達、安全な畜産物の生産および畜衛生の向上に関する業務
(公財) 滋賀食肉公社	1,400.2	97.9	食肉の流通改善に関する業務
(株) 滋賀食肉市場	44.1	43.1	と畜解体、枝肉の受託販売等
(公財) 滋賀県水産振興協会	925.7	89.0	水産資源の保護培養による水産業の振興
(公財) 滋賀県建設技術センター	70.4	63.9	県・市町発注建設工事の設計監理・積算等、建設工事用材料試験
(公財) 滋賀県暴力団追放推進センター	756.5	76.1	暴力団追放に関する業務

※ 名称、資本金等および出資割合は令和7年3月31日現在です。

※ 関西広域連合に対する滋賀県の負担割合は12.34%（令和6年度決算）です。

夢いろいろ宝くじ

県内の宝くじ売場各店舗のほかパソコンや
スマートフォンからお買い求めください！

県内でご購入いただいた宝くじの収益金は、「学習船うみのこ」管理費や高等学校の施設改修など、滋賀県内の公共事業等の財源として活用されています



【県内の宝くじ売場】

- ・滋賀県内約100か所の売場で宝くじを販売しています
- ・販売員から説明を受けながら直接購入でき、ポイントもたまります

【ネット購入】

- ・24時間、いつでも・どこでも購入できます
- ・購入から抽選結果の確認、当せん金の受け取りまで全てネットで完結します
- ・支払いにはクレジットカードやキャリア決済が利用でき、ポイントもたまります

県内の宝くじ売場の検索、ネット購入の詳しい内容などは公式サイトへ ➡



滋賀県総務部財政課

滋賀県大津市京町四丁目1番1号

TEL: 077-528-3182

<https://www.pref.shiga.lg.jp/kensei/zaiseikaikei/yosan/>

この冊子はグリーン購入法適合用紙を使用しています